

教 育 委 員 会

点検・評価報告書

《平成 28 年度対象》

平成 29 年 11 月

横須賀市教育委員会

目 次

◆ はじめに	1
(1) 点検・評価の目的	1
(2) 点検・評価の方法	1
(3) 留意事項	2
参考【市立学校数】	2
◆ 重点課題に対応する主な事業	4
○ 重点課題（平成 26 年度～平成 29 年度）	6
○ 点検・評価報告書の見方（重点課題に対応する主な事業）	8
1 重点課題に対応する主な事業	10
◆ 目標・施策に基づく関連事業	54
○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）	56
2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）	58
2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）	80
2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）	104
◆ 目標指標	116
○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）	118
3－1 目標指標（学校教育編）	120
3－2 目標指標（社会教育編）	126
3－3 目標指標（スポーツ編）	130
◆ 用語解説	136

◆はじめに

(1) 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、すべての教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表することとされています。

横須賀市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的に、「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づいて、「教育委員会点検・評価報告書（平成28年度対象）」を作成いたしました。

報告書において、前年度の施策・事業の実績から効果や課題を検証し、課題に対する今後の改善策や学識経験者の意見等に対する今後の方向性を示し、次年度以降の施策・事業の展開に活かしています。

この報告書をご覧いただき、横須賀市教育委員会の取り組みにご意見をいただくことで、今後の教育行政に活かしてまいります。また、今後も計画に掲げた目標の達成に向けて、着実に施策・事業を展開してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(2) 点検・評価の方法

「横須賀市教育振興基本計画」における重点課題に対応する主な事業を中心に、「学校教育編」、「社会教育編」、「スポーツ編」と3つに区分された各編の関連事業、目標指標の計画に対する実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価に当たっては、客観性を確保するために、外部の学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【ご意見をいただいた学識経験者の方】 ※五十音順

小林 宏己 先生 （早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授）

蛭田 道春 先生 （大正大学 名誉教授）

山本 巧 先生 （防衛大学校 総合教育学群体育学教育室 教授）

(3) 留意事項

- * この点検・評価は、教育委員会が管理・執行している事務が対象になっています。
- * この点検・評価に対するご意見等がございましたら、巻末に添付しております「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」により、お寄せください。

「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」は、以下のホームページからも入手できます。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8110/tenken.html>

参考【市立学校数】

学校種別	26 年度	27 年度	28 年度	備考
幼稚園	2	2	2	
小学校	46	46	46	
中学校	23	23	23	
高校	1	1	1	全日制・定時制
特別支援学校	2	2	2	ろう学校、養護学校

◆ 重点課題に対応する主な事業

- 重点課題（平成 26 年度～平成 29 年度）
- 点検・評価報告書の見方
（重点課題に対応する主な事業）

1 重点課題に対応する主な事業

重点課題

(平成 26 年度～平成 29 年度)

「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けました。

重点課題1 学校・家庭・地域の連携推進

食事、睡眠、あいさつなどの基本的な生活習慣、家庭学習や読書、運動の習慣、社会のルールを守るといった規範意識^(注1)などを子どもに身に付けさせるには、学校・家庭・地域が共通の認識を持って子どもを育てることが重要です。そのために、学校・家庭・地域の連携をさらに推進することを目指して、学社連携・融合^(注2)や地域スポーツの充実、家庭向けリーフレットの配布など、学校・家庭・地域が、共に子どもの教育に関わる仕組みや場、機会を充実させます。また、家庭や地域の教育力の向上を目指して、学習の機会および各種情報を提供します。

重点課題2 学力・体力の向上

子どもの「学力や体力」に関する課題の解決に向けて、「思考力・判断力・表現力」「学習意欲や持続性」「体力・運動能力」の向上を目指し、各学校の「学力向上プラン」の充実や、子どもの「健康・体力向上」のための対策に取り組みます。また、義務教育9年間においては、学びの系統性・連続性を重視した教育の充実を図ります。

重点課題3 いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決

子どもの心の一面を映し出しているともいえる「いじめや暴力行為の発生率」「不登校^(注3)の出現率」が高いという状況を改善し、未然防止と早期解決を目指して、相談体制の整備を進めるほか、総合的な支援策や関係機関とのさらなる連携を進めます。また、小学校教育と中学校教育の滑らかな接続を図ることにより、子どもの過度な心の負担を減らします。

重点課題4 学校の教育力向上

教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことや、経験年数の少ない教員の割合が増えていることによるさまざまな課題に対応し、学校の教育力の向上を目指して、教員が子どもと向き合う環境づくりや人材育成などの支援策を進めます。

重点課題5 社会教育施設による学習支援の推進

子どもの感性を磨き、創造性を培い、個性を伸ばせるような展示や体験的教育プログラムを社会教育施設^(注4)の多様性、専門性を生かして提供します。

重点課題に対応する主な事業

学校教育編、社会教育編、スポーツ編の事業のうち、重点課題に対応する主な事業を示しました。

重点課題 No					事業名	掲載編	頁
1	2	3	4	5	子ども読書活動推進事業	学校教育編	10
1	2	3	4	5	「輝け！よこすかの子どもたち（市民向け広報紙）」の発行	学校教育編	12
1	2	3	4	5	学校いきいき事業	学校教育編	13
1	2	3	4	5	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討	社会教育編	15
1	2	3	4	5	家庭教育講演会の開催	社会教育編	17
1	2	3	4	5	総合型地域スポーツクラブ ^(注5) 育成事業	スポーツ編	19
1	2	3	4	5	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立	学校教育編	21
1	2	3	4	5	児童生徒健康・体力向上推進事業	スポーツ編	23
1	2	3	4	5	学校評価推進事業	学校教育編	25
1	2	3	4	5	学力向上事業	学校教育編	27
1	2	3	4	5	小中一貫教育 ^(注6) 推進事業	学校教育編	30
1	2	3	4	5	支援教育 ^(注7) 推進事業	学校教育編	32
1	2	3	4	5	いじめ・不登校 ^(注3) 対策事業	学校教育編	34
1	2	3	4	5	人材育成推進支援	学校教育編	42
1	2	3	4	5	子どもと向き合う環境づくりの推進	学校教育編	44
1	2	3	4	5	子ども読書活動推進事業	社会教育編	46
1	2	3	4	5	子ども向け博物館教育普及活動の推進	社会教育編	48
1	2	3	4	5	美術館展覧会の充実	社会教育編	50
1	2	3	4	5	美術館教育普及活動の推進	社会教育編	52

※網掛けの番号は、事業が対応する重点課題の番号を示します。

○点検・評価報告書の見方(重点課題に対応する主な事業)

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画の各事業のうち重点課題に対応する主な事業で、19事業あります。

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

事業名を記載しています。

No. 1	事業名	子ども読書活動推進事業
-------	-----	-------------

1. 基礎情報

事業ごとに、対応する重点課題、掲載編、関連目標、関連施策、事業を担当する課を明記し、基礎情報としました。

2. 事業の概要

事業の概要について記載しています。

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等の配置や蔵書情報のデータベース化、教職員の研修の充実、市立図書館との連携を強化します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1):教育活動の充実	
担当課	教育指導課	

3. 行動計画

具体的な行動と、平成28年度計画に対しての平成28年度の実績を記入しています。(計画と実績が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。)

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
蔵書情報のデータベース化	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
司書教諭研修講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
市立図書館の資料活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
ボランティアの養成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由)					

本事業について、平成28年度 of 具体的な取り組みとその効果を記載しています。

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○学校司書が市内小学校全校(46校)に2週で3日勤務した。
 ○学校司書連絡会などで蔵書データベース化に取り組んでいる学校の様子を情報交換にて状況を把握し、学校から要望があった際に情報を提供できるようにした。また、市の現状に合うシステムについて情報を収集した。
 ○司書教諭研修講座は司書教諭以外の教員も参加を可能とし、7月に関西大学 非常勤講師塩谷京子氏を講師に「学校図書館を活用して身につけさせたい力」という演題で行った。
 ○市立図書館の資料活用については、教科外総会と学校図書館担当者会に児童図書館長に出席いただき、取組方法について周知した。

○ボランティアの養成については市PTA協議会の学校図書館活性化委員会の研修会において「学校司書がいる学校図書館」という演題で講演を行った。学校司書は勤務校でボランティアとともに作業を行う中で養成に関わった。

【効果】

○横須賀市立中央図書館の「児童・生徒の読書実態調査」において小中学校共に平均読書冊数、本を読むのが好きとする割合が増加した。

○小学校においては授業以外で学校図書館をよく利用すると回答した児童の割合が11.2%増加した。

○ボランティアの研修会で学校司書の業務の説明を行い、学校、学校司書、ボランティアの共通理解を図ることができた。

5. 課題

本事業についての課題を記載しています。

○学校司書の研修体制を整え、より専門的な視点で学校図書館運営に関わることができるようにするとともに、学校図書館支援センターのような組織や学校図書館アドバイザー等の人的配置の必要性も感じている。
○蔵書情報データベース化に向けては、中学校は図書館にパソコンが入っていないため進めることが不可能である。また、小学校の図書館にはパソコンが入っているが、OS環境が整っていないため、データベース化が進みにくい。
○中学校への手立てを検討する必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

課題に対する今後の改善策を記載しています。

○学校司書研修会、市立図書館司書を講師とした実技研修、ボランティア養成講座への参加、国立国会図書館の見学、市外への希望研修を組み入れ、学校司書連絡会とあわせて学校司書の専門性の向上を図る。
○学校司書派遣校の巡回を行う中で蔵書情報データベース化を図った学校の効果的な運用やシステム導入の効果について聞き取りを行う。
○学校司書配置、蔵書情報データベース化、中学校への手立てを中心に本事業の今後の方向性についてより具体的に近づいたものにしていく。

外部の学識経験者の方から本事業1～5について
いただいたご意見等を掲載しています。

※学識経験者の意見等

○教師が「教える授業」から、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する高度な授業づくり、学びの探究化が求められる時代となっている。そうした中で、市立図書館と情報共有化の進んだ各学校図書館が市内すべての学校に整備されることは、高度な授業づくりを支える重要な条件整備の一つとなる。児童生徒が学校図書館を通じて積極的に市立図書館を利用する機会を増やすことにより、子どもたちの学びの内容と方法が共に質的な高度化を遂げる方向に導くことができるからである。第一に、公的機関としての図書館を通じて、より確かな信頼性の高い情報を活用することができる。たとえ結果的にであったとしても、授業展開との関連から、子どもたちがそれぞれに自宅パソコンや手元のスマートフォンから情報アクセスすることを放任することは、学びの公平性や信頼性の上からも問題となる。第二に、多面的多角的な情報・資料を通じて、多様で豊かな他者の見方・考え方にふれて、自らの考えを深めることができる。児童生徒が共通して手元に置く教科書あるいは資料集ばかりに頼るのでなく、同時に限られた予算の中では決して十分とはいえない学校図書館の書架に置かれた図書・資料に限定されることなく、ICTの積極的な活用を図りながらよりオープンに各種情報ソースへとアクセスすることができる。
○国際化・情報化がさらに進んでいく今後の社会にあって、子どもたちには、何のために学ぶのか、学んだことが自分の未来にどう関わるのかということに対する自律的な思考・判断がますます問われていくことになる。確かに豊かな情報アクセスの場を保障することなしに、そうした思考・判断力の育成はきわめて困難となる。そうした意味で特に中学校における情報アクセスに関する環境整備は喫緊の課題である。

外部の学識経験者からいただいたご意見に対する担当各課の今後の
方向性を記載しています。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○これからの時代に求められる力を育むこと、学びの公平性に鑑み、学校図書館と市立図書館の連携についてこれまで以上に中央図書館と情報交換を行い、情報システムとその共有化について検討していく。
○学習指導要領の改訂の趣旨や学校図書館ガイドライン等を根拠とし、中学校の学校図書館における人と物、環境の整備を図っていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

補足説明や用語解説等があれば、記載しています。

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

No. 1	事業名	子ども読書活動推進事業
-------	-----	-------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等の配置や蔵書情報のデータベース化、教職員の研修の充実、市立図書館との連携を強化します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1: 子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1): 教育活動の充実	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
蔵書情報のデータベース化	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
司書教諭研修講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
市立図書館の資料活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
ボランティアの養成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○学校司書が市内小学校全校(46校)に2週で3日勤務した。
 ○学校司書連絡会などで蔵書データベース化に取り組んでいる学校の様子を情報交換にて状況を把握し、学校から要望があった際に情報を提供できるようにした。また、市の現状に合うシステムについて情報を収集した。
 ○司書教諭研修講座は司書教諭以外の教員も参加を可能とし、7月に関西大学非常勤講師塩谷京子氏を講師に「学校図書館を活用して身につけさせたい力」という演題で行った。
 ○市立図書館の資料活用については、教科外総会と学校図書館担当者会に児童図書館長に出席いただき、取組方法について周知した。
 ○ボランティアの養成については市PTA協議会の学校図書館活性化委員会の研修会において「学校司書がいる学校図書館」という演題で講演を行った。学校司書は勤務校でボランティアとともに作業を行う中で養成に関わった。

【効果】

○横須賀市立中央図書館の「児童生徒の読書実態調査」において小中学校共に平均読書冊数、本を読むのが好きとする割合が増加した。
 ○小学校においては授業以外で学校図書館をよく利用すると回答した児童の割合が11.2%増加した。
 ○ボランティアの研修会で学校司書の業務の説明を行い、学校、学校司書、ボランティアの共通理解を図ることができた。

5. 課題

○学校司書の研修体制を整え、より専門的な視点で学校図書館運営に関わることができるようにするとともに、学校図書館支援センターのような組織や学校図書館アドバイザー等の人的配置の必要性も感じている。

○蔵書情報データベース化に向けては、中学校は図書館にパソコンが入っていないため進めることが不可能である。また、小学校の図書館にはパソコンが入っているが、OS環境が整っていないため、データベース化が進みにくい。

○中学校への手立てを検討する必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○学校司書研修会、市立図書館司書を講師とした実技研修、ボランティア養成講座への参加、国立国会図書館の見学、市外への希望研修を組み入れ、学校司書連絡会とあわせて学校司書の専門性の向上を図る。

○学校司書派遣校の巡回を行う中で蔵書情報データベース化を図った学校の効果的な運用やシステム導入の効果について聞き取りを行う。

○学校司書配置、蔵書情報データベース化、中学校への手立てを中心に本事業の今後の方向性についてより具体的に近づいたものにしていく。

※学識経験者の意見等

○教師が「教える授業」から、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する高度な授業づくり、学びの探究化が求められる時代となっている。そうした中で、市立図書館と情報共有化の進んだ各学校図書館が市内すべての学校に整備されることは、高度な授業づくりを支える重要な条件整備の一つとなる。児童生徒が学校図書館を通じて積極的に市立図書館を利用する機会を増やすことにより、子どもたちの学びの内容と方法を質的に高度化させる方向に導くことができるからである。第一に、公的機関としての図書館を通じて、より確かな信頼性の高い情報を活用することができる。たとえ結果的にであったとしても、授業展開との関連から、子どもたちがそれぞれに自宅パソコンや手元のスマートフォンから情報アクセスすることを放任することは、学びの公平性や信頼性の上からも問題となる。第二に、多面的多角的な情報・資料を通じて、多様で豊かな他者の見方・考え方にふれて、自らの考えを深めることができる。児童生徒が共通して手元に置く教科書あるいは資料集ばかりに頼るのではなく、同時に限られた予算の中では決して十分とはいえない学校図書館の書架に置かれた図書・資料に限定されることなく、ICTの積極的な活用を図りながらよりオープンに各種情報ソースへとアクセスすることができる。

○国際化・情報化がさらに進んでいく今後の社会にあって、子どもたちには、何のために学ぶのか、学んだことが自分の未来にどう関わるのかという自律的な思考力・判断力がますます問われていくことになる。確かで豊かな情報アクセスの場を保証することなしに、そうした思考力・判断力の育成はきわめて困難となる。そうした意味で特に中学校における情報アクセスに関する環境整備は喫緊の課題である。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○これからの時代に求められる力を育むこと、学びの公平性に鑑み、学校図書館と市立図書館の連携についてこれまで以上に中央図書館と情報交換を行い、情報システムとその共有化について検討していく。

○学習指導要領の改訂の趣旨や学校図書館ガイドライン等を根拠とし、中学校の学校図書館における人と物、環境の整備を図っていく。

No. 2	事業名	「輝け！よこすかの子どもたち(市民向け広報紙)」の発行
-------	-----	-----------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	市民に向けて、学校の取組や学校での子どもたちの様子、教育委員会の取組を「輝け！よこすかの子どもたち」を通して発信します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます	
関連施策	施策(10):開かれた学校づくりの充実	
担当課	教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
輝け！よこすかの子どもたち	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○年間2回、A4版(8ページ)の広報紙を33,000部作成し、市立小学校・中学校・高校の児童生徒の保護者や教職員、市内の保育園・幼稚園に在籍する次年度小学校入学予定園児の保護者に配布した。併せて、各行政センター等に配架した。また、市ホームページにも掲載した。

○内容としては、「主体的に学ぶ子どもの育成」、「運動に親しむ」、「子どもの読書活動の充実」、「防災教育の充実」、「地域教材として市内の歴史的遺産の活用」などを掲載した。なお、記事の内容については、他部局との連携を図りながら、市として力を入れている取組を掲載した。

○記事で扱う数値については、全国的な数値もあわせて掲載し、本市の数値と比較することで、本市の状況がわかりやすいようにした。

【効果】

○他部局と連携を図ることによって、市全体として教育に関わっていることを発信することができ、一定程度の周知を図ることができた。

5. 課題

○平成27年度に行った保護者向けアンケートにおいて、市の教育に関する取組の理解については一定の評価をいただいたが、見やすさや読みやすさについてさらなる工夫が必要であるなど、デザインについてのご意見をいただいた。

6. 課題に対する今後の改善策

○広報課に新たに配置される「発行物等のデザインを支援するアドバイザー」と連携を図り、さらに読みたくなるような見やすい広報紙を作成していく。

※学識経験者の意見等

○記事内容について他部局と連携を図るとともに、全国的な数値との比較も可能にしながら掲載を工夫した点など評価できる。今後もさらに多くの市民から「見やすく、読みやすい」広報紙として支持されるよう、デザインの改善に努めていくとよい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○広報課に新たに設置された「発行物等のデザインを支援するアドバイザー」と連携し、紙面のデザインの改善を図り、さらに多くの市民から「見やすく、読みやすい」広報紙となるように努めていきたい。また、内容についても、「全国的な数値を示す」などをしながら、引き続きわかりやすい紙面づくりに努めていきたい。

No. 3	事業名	学校いきいき事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	学校教育編
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(12):地域教育力の活用の充実
担当課	教育指導課

2. 事業の概要

学校と保護者・地域との連携や校種(注12)間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校教育支援ボランティア(注48)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
地域の教育力の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
小中連携の取り組み	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校評議員(注13)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○学校支援ボランティア及び地域の教育力の活用については、学校教育支援チューターにおいて、小学校29校、中学校5校、養護学校1校が活用した。また、地域人材の活用においては、小学校46校、中学校23校、高等学校(1校)、ろう学校、養護学校、幼稚園2校が活用し、地域の人材の活用回数は、小学校10514回、中学校3902回、高等学校193回、ろう学校・養護学校174回、幼稚園63回であった。

○小中連携については、小中の交流活動や幼小の交流活動など、各学校が状況に応じた取組が行われている。

○学校評議員の活用については、全学校において行われている。

【効果】

○学校支援ボランティア及び地域の教育力の活用については、様々な教育活動が可能となるとともに、子ども一人一人へのきめ細かい指導の充実を図ることができている。

○小中連携については、小学生と中学生の交流活動などの中で、小学生にとっては中学生活への希望や中学生へのあこがれをもつ場となり、中学生には自己有用感をもつ場となる様子がみられた。

○学校評議員の活用については、各学校において、学校評議員の意見を学校運営に生かしている。

5. 課題

○小中の連携において、互いの取組の内容や学校の状況、児童生徒のニーズや困り感等、具体的な情報や課題意識の共有が得られず、今後の連携の在り方の見通しが明確に持てないことがある。

6. 課題に対する今後の改善策

- 各中学校ブロックに2名の担当指導主事を配置し、ブロックの課題等に効果的な取組等を助言する。
- 「小中の学びをつなぐ指導資料」の活用や研修等で、学びの連続性を意識した指導及び助言を行う。
- 小中一貫教育の取組の効果について、中長期的な視点で、各種学習状況調査の結果の推移や質問紙調査を分析して、効果を検証することが考えられる。
- 小中一貫教育担当者への研修や教職員向けの広報を活用した啓発を行う。

※学識経験者の意見等

○学校評議員が市内全校において活用されている点は評価できる。今後もさらに「辛口の学校応援団」として、地域の教育力を学校運営支援に結実させていく方向で、その活動が一層活性化されることを期待する。小中連携の事業の目的とその実施に関する見通しは、学校ブロックの実態、切実な教育的ニーズと対応を図りながら、担当者が具体的に説明するなど、教職員あるいは学区保護者等が自主的かつ具体的に関連性を具体的に描き出していく活動が必要となる。学区の教職員あるいは地域関係者が「地域の学校は地域でさらに良くしていく」という主体者意識を持って臨むことが不可欠である。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○小中連携について、教職員や地域関係者がそれぞれの学区の課題や目指すべき方向性を実際の状況に即した内容で捉えられるように、小中一貫の日の全体会などで具体的かつ継続的に課題や状況について話し合うように、学校担当指導主事等が指導・助言を行っていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

「小中の学びをつなぐ指導資料」は、各教科と教科外について、「学びをつなぐための指導の方向性」や「学習内容や期待する子どもの姿のつながり」を示したものであり、平成26年3月に市内全教職員に配布している。

No. 4	事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討
-------	-----	--------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進
担当課	生涯学習課

2. 事業の概要

地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーター(注62)の導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ボランティア活用のための学校との連携	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
学校支援ボランティア講座	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
学校支援コーディネーターの導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—

4. 実施内容(実績)および効果

○ボランティア活用のための学校との連携 ・地域とともに学校を支援する事例を学ぶことにより、地域と学校とを結ぶコーディネーターの役割や連携のあり方の意義を学ぶための研修に参加し、今年度も継続して、学校支援ボランティア等に関する情報収集を実施した。 学校で活躍している地域のボランティアに話を聞くことにより学校ごとのニーズの違いや学校支援ボランティア活動への関心が地域によって異なっていることがわかった。市PTA協議会の広報誌の記事より地域と学校とのつながりを拾い出すことにより、学校ごとに地域との密着の度合いが様々であることが確認できた。 ○学校支援ボランティア講座 ・学校で活躍している地域のボランティアに状況を聞いた内容を踏まえ担当課内で検討し、ボランティアの心構え、学校がボランティアに望むこと等、全校が共通で受講可能な部分は、同講座の導入部分だけであったこと、その後は各校が、その状況に応じて、各校ごとに対応していく必要があるという昨年度の結論を再確認した。学校・地域の連携は、ボランティアと教員や子どもたち、ボランティア同士の出会いの場を提供しそれぞれが信頼関係のもとにつながる機会を提供することが大切であり一律の養成講座ではその役割を担うことが難しいとの結論に至った。 ○学校支援コーディネーターの導入 地域とともに学校を支援する事例を学ぶ研修を受け課内で情報を共有することによりコーディネーターの役割等再確認した。
--

5. 課題

○学校の多忙な状況と要望を十分に理解している無償ボランティアとして、協力していただける人材の確保が難しい。 ○学校からの要望に応じて、その実情にあった人材の相談を行うことができる学校教育と地域活動の長い経験がある職員が求められている。 ○学校ボランティアが、必要な知識・技術を得て向上していくためには、全校を対象とした一律の内容の講座を開設しても効果は薄いと考えられる。ボランティア活用のため、今後は、さらに学校の協力を得ながら、学校の実情把握と情報交換に努める必要がある。 ○学校の多忙な現状を踏まえた学校支援ボランティアとコーディネーターの導入について、学校との連携が最も重要な課題であるとする。学校側のニーズと学校支援ボランティアのやりたいことやできることとの調整には、まず信頼関係が不可欠である。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○教育委員会内の課長会議など、学校家庭地域の連携についてさらに検討を深める場を設け、求められている学校支援体制、学校のニーズなど、情報の共有を図り、導入方法を検討する。

○すでにボランティアが活動している学校で、情報提供可能な学校の有無を調査し、情報提供可能な学校があれば、活動内容、構成員、活動形態、学校の受け入れ態勢、ボランティアを導入した際の募集方法など調査する。

○ボランティア活動を導入している状況が多数みられる場合には、学校教育担当課等と連携し、初めて学校ボランティアの活動に加わった方々を対象として、ボランティアの心構え等を学ぶ機会を学校支援ボランティア入門講座として、年1回程度、実施できないか検討する。

○他都市の学校支援ボランティアの体制を調査する。

○ニーズや他都市等の状況から、学校を支援するために必要な体制について、コーディネーター以外の可能性も検討する。

※学識経験者の意見等

○きめ細かな検討を展開している。その結果を活かしながらさらなる推進を図ることを期待する。

○学校ボランティアには、多様な人材が求められる。学校教育経験者、社会教育経験者、地域活動経験者など地域の学校に即したものでなければならない。学校の実情に即したボランティアの導入とその役割は、ボランティア活動にとって必要とする内容を吟味しそれに合った学びの経験内容が準備されることになっていかなければならない。

○既存役割を学校ボランティアとして広くとらえ直してみることも大事である。例えばPTA役員、学校評議員、スポーツ指導者、学校開放指導員、クラブ指導者など、その意味をとらえ直す必要もあるのではないかな。

○「学校・地域の連携は、ボランティアと教員や子どもたち、ボランティア同士の出会いの場を提供しそれぞれが信頼関係のもとにつながる機会を提供することが大切」との認識は非常に重要な指摘である。「地域の学校は地域でさらに良くしていく」という主体者意識が関係者の間に形成されていくためには多少の時間がかかることはやむを得ない。むしろ必要なことは、学区における多様で独自のニーズが何か、その明確な把握が関係者自身にできているかということであり、「さらに良くしていく」という場合の「何を」のねらいの部分などがどこまで切実な問題として自覚されているかという点にある。学区あるいは地域ごとの切実な問題は何か、そうした問題意識の実態調査を行う必要がある。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校ごとの多様な実情の把握、用意すべき経験内容の吟味など、昨年度に引き続き先進校の事例の研究や研修会などを通じて検討を促進していきたい。

○PTA役員などの活動の学校ボランティアとしての意味のとらえ直しや地域の人々が社会教育で学んだ成果を学校教育に生かすための支援なども併せて検討していきたい。

No. 5	事業名	家庭教育講演会の開催
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	保護者に対する学習の機会、情報の提供 および家庭教育の支援のため、家庭教育 講演会を実施し、保護者の意識向上を目 指します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります	
関連施策	施策(8):学校・家庭・地域の連携強化による 家庭教育力の向上	
担当課	生涯学習課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭教育講演会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○平成28年6月2日「ペップトーク ～元気・活気・勇気を与えるトーク術～」出席者154名 ○平成28年6月28日「“弁当の日”がやってきた」出席者345名 ○平成28年9月15日「学校司書のいる学校図書館とは」出席者56名 ○平成28年9月29日「子どもが本を手にとってくれる 読み聞かせ」出席者99名 ○平成28年11月26日「スマホ時代の子どもの向き合う～いじめの被害者にも加害者にもならないために」出席者80名 【効果】 ○市PTA協議会に委託したことにより、学校や家庭における課題に対応した内容の講演会を開催できた。 ○市PTA協議会が主催した講習会で保護者の家庭教育に関する意識を高め、家庭と学校の連携の強化につなげるきっかけの一つとなった。

5. 課題

○講演会の開催を市PTA協議会に委託しており、現場での課題意識に基づいた講演会の開催をお願いしている。家庭を取り巻く環境の変化も激しく、共働き世帯やひとり親世帯も増加しており、親の多忙化から家庭教育に充てる時間が十分に取れなかったり、核家族化や地域とのつながりの希薄化という状況もあり、家庭教育支援の重要度が増している。 本来に来てほしい保護者の参加が難しいと思われる。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○家庭教育支援を、「学習を希望する親の支援」から「すべての親を対象とした支援」へと転換し、これまで参加など難しかった親への働きかけを進めていく必要がある。市PTA協議会のホームページへの開催内容の掲載、市PTA協議会の広報誌への講演会の内容の掲載、出席のなかった学校への資料の配布はすでに行っているが、個々の保護者へ行きわたるために市PTA協議会と協議していく必要がある。
--

※学識経験者の意見等

○現代社会の実情から考慮すると、家庭への教育支援はさらに求められる状況となっている。関係機関・施設のネットワーク化を図り、同時に相談体制や個々の実情に即した支援がさらに必要とされるので、それぞれの専門機関・施設、教育機関・施設などを繋ぐきめ細やかな体制をつくることが求められる。

○家庭教育講座の企画において、子育て中の保護者の視点を取り入れたりすることは講座の内容を興味あるものにするようになるので、その視点から企画を立案することが求められる。

○家庭教育をめぐる環境は依然として厳しい状況にある。経済的貧困とともに人的繋がり関わり乏しさが指摘され、孤独な子育てが進んでいる。支援が必要な人・家庭ほど、そうした声をあげにくい状況にあるともいわれる。したがって、「すべての親を対象とした支援」へと転換を図ることは適切な判断であると考え。今後は自主参加型の講演会のような取組よりも、支援が必要な家庭を調査・発見していく形での地道な取組が必要になると考える。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○多様化する家庭教育における課題に対応するため、PTAだけでなく教育関係機関・団体、保護者、地域住民等との連携、情報共有などが重要であり、引き続きネットワークの展開と強化に努めていきたい。

○多様な支援を家庭教育に関わって進めていくためには、どのようなニーズが課題に応じてあるのか、集めていくことができる仕組みを整備する必要があると認識しており、今後も検討に努めていきたい。

No. 6	事業名	総合型地域スポーツクラブ(注5)育成事業
-------	-----	----------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの人が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます	
関連施策	施策(5): 市民が主体となる活動の支援	
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民の認知度の向上のための情報提供の充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
創設支援のための調整会議の開催および情報の提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
既存団体の活動拠点の確保	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	—
各種目スポーツ団体に対する研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
指導者派遣に関する情報	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	提供	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容(実績)】 ○馬堀スポーツクラブ(平成16年総合型設立)、NPO法人横須賀シーガルズスポーツクラブ(平成21年総合型設立)、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブ(平成24年3月設立、平成25年11月20日NPO法人成立)の市内3クラブに対する育成支援を以下のとおり実施した。 ○市民の認知度の向上に係る情報提供の充実・・・地元町内会・小中学校等への広報活動支援に努めた。 ○既存団体の活動拠点場所確保の支援を行った。 ○各種目スポーツ団体に対する研修会・・・横須賀市体育協会を通して、講習会7回を開催した。 ○指導者派遣に関する情報・・・神奈川県立体育センターなどから本市に送付される指導者派遣について周知した。 ○その他、運営会議等の開催および情報の提供・・・定期的に開催する運営委員会等の会議に出席し、県内の状況の報告や運営に関する助言を行った。 【効果】 ○市ホームページへの市内3クラブの紹介記事掲載や会報等の配架を行うことで、効果的な市民への情報発信を図った。 ○NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブの活動場所である旧上の台中学校体育施設等が、平成26年度から鴨居中学校に編入された。引き続き同クラブ及び鴨居中学校との調整を行い、施設利用の継続性を確保した。

5. 課題

○新たに総合型地域スポーツクラブ設立に向け、直接活動を支援できる団体・クラブは今のところない。

6. 課題に対する今後の改善策

○市民向けの総合型地域スポーツクラブに対しては継続した広報支援、活動拠点確保支援を行う。また、研修会などを通して、広域的に発展した活動が行えるよう支援を継続する。

※学識経験者の意見等

○本事業は、市民の交流の促進及び地域の一体感と活力を醸成すると共に、市民が興味や関心に応じて身近にスポーツを楽しむことを意図していると理解できる。

○総合型地域スポーツクラブの認知に努め、スポーツ医科学研究情報提供、学校施設開放、スポーツ指導者の活用を施策の骨子として総合型地域スポーツクラブ育成支援を着実に実施している。

○地域スポーツクラブは、学校体育授業、運動部活動と同様に地域において子どもがスポーツに親しむ機会と位置付けられるので、両者間の時間的、人的、施設的交流・連携のさらなる促進が望まれる。

○青少年の多面的な体力・運動能力の発達とライフステージに応じたスポーツ実施を推進するためには総合型地域スポーツクラブの質的のみならず量的発展が重要である。

○クラブ内における世代間の交流を促進するため、総合型地域スポーツクラブ創設支援に関する情報及びプログラムの共有が大切である。

○参加者の拡大を図るため、市民の交流の場としての総合型地域スポーツクラブの意義を市内に広めることが重要である。

○総合型地域スポーツクラブの育成は市民の健康で文化的な生活の充実に通じる重要な課題である。現時点では「直接活動を支援できる団体・クラブは今のところない」状況であるというが、今後も地域市民活動の一環としてスポーツ文化が根付くよう、学校の「部活動」などの見直しを含めて、「開かれた教育課程」と連動する方向で地域スポーツが開花するよう検討を進めていくとよい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○市民の豊かなスポーツライフの実現にあたり、総合型地域スポーツクラブの育成はご指摘のとおり重要な位置付けであると考えている。市ホームページによる各クラブの周知や活動拠点の確保をはじめとした継続的な活動として、年齢や性別等を問わず様々な運動に触れる機会を提供し、体を動かす楽しさを味わっていただくため、財政的・事務的両面からの支援方法を検討していきたい。また、誰もがより参加しやすくなるよう、運営面についてもクラブの開設者と協議していきたい。

No. 7	事業名	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立
-------	-----	-----------------------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上	児童生徒の保護者に、啓発のためのリーフレットを配布するなど、児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立を目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます	
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立	
担当課	教育指導課・支援教育課・学校保健課(保健体育課・学校給食担当)	

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どもの生活状況の把握と分析	計画	—	—	実施	—
	実績	—	—	実施	—
家庭学習啓発リーフレット	計画	配布	配布	配布	配布
	実績	配布	配布	配布	—
横須賀子どもスタンダード(注47)	計画	配布 小1	配布 小1	配布 小1	配布 小1
	実績	配布 小1	配布 小1	配布 小1	—
教育フォーラム	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
保健だより、給食だよりなどを通じた意識啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

○子どもの生活状況の把握と分析 教育アンケートを行い、子どもの学習状況、生活状況について把握した。アンケート結果についてを分析を行い、本市の教育振興基本計画(第3期実施計画)の策定に生かす。 ○家庭学習啓発リーフレット 各家庭にリーフレットを配布することによって、家庭学習の必要性に対する意識が高まった。 ○横須賀子どもスタンダード 小学校1年生は新入生保護者説明会で配布し説明を行った。2年生から6年生についても、懇談会等で活用している。継続して配布することで、保護者の理解が進んでいる。また、児童指導の指針として、教職員が共通理解し、指導にあたることができています。 ○教育フォーラム 連合町内会に対してフォーラムをひらくことによって、学力向上のための学校・家庭・地域の連携の必要性を啓発することができた。 ○保健だより、給食だよりなどを通じた意識啓発 保健だよりは養護教諭が、給食だより(食育だより)は栄養教諭等が各校で作成し、児童生徒及び保護者あて配布した。児童生徒及び保護者の意識啓発により児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立に向けた各家庭との連携を図ることができた。

5. 課題

- 子どもの生活状況の把握と分析
教育アンケートの結果を、教育委員会の各課等において共有し、今後の施策・事業につなげていく必要がある。
- 家庭学習リーフレット
その活用について保護者に浸透させることが困難である。
- 横須賀子どもスタンダード
横須賀子どもスタンダードの取組が始まってから4年が経過するので、内容の確認や見直し等が必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

- 子どもの生活状況の把握と分析
教育振興基本計画(第3期実施計画)の策定に向けた検討会議の中で、課題についての共有を行う。
- 家庭学習リーフレット
継続して配布すると同時に教育フォーラム等で保護者に向けて発信を行っていく。
- 横須賀子どもスタンダード
横須賀子どもスタンダードの見直しについては、小学校校長会や児童指導担当等の先生方とともに検討していく。

※学識経験者の意見等

- リーフレット、フォーラム等の内容と活用・実施方法等は一定期間を経て、その効果に関する検証を図り、柔軟な姿勢で改善を重ねていく必要がある。また、横須賀子どもスタンダードの取組は、スタンダード自体が自己目的化していないか注視すべきである。家庭と学校での双方の生活が具体的に変化したり良好に維持されたりすることを通じて、子どもの育ちと学びにどのような効果が現れているか、より本質的な側面への影響を吟味し検討するようにしてほしい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- リーフレットの配布方法などは、各学校の実情に任せ、保護者への周知を図っている状況である。今後各学校でのリーフレットの周知の方法や活用について、学校への聞き取り調査等により把握し、今後の改善に生かしていきたい。またフォーラム等の在り方については、過去3年間の様々な方法での実施により、一定の成果は得ていると考えているが、今後より一層、広く周知を図るための手立てを検討していく。
- 横須賀子どもスタンダードは、横須賀市の児童指導の指針であり、学校生活を送る上での目指す子ども像である。各学校では、この指針を具現化し、子どもたちの指導にあたっている。しかし、子どもを取り巻く環境の変化や各学校の抱える問題が複雑化、多様化している今、この横須賀子どもスタンダードの取組の見直しが必要であると考えている。家庭や地域と一体となり、横須賀の未来を支える子どもたちの健やかな育ちにつながるよう内容を検討していく。

No. 8	事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業
-------	-----	-----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上	市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や相関関係を児童生徒および保護者に提供します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります	
関連施策	施策(1):生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進	
担当課	スポーツ課(保健体育課)	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
体力・運動能力調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

平成26年度まで「全国調査(小学校5年生及び中学校2年生対象の悉皆調査)」と「神奈川県調査(市内小学校6～7校、同中学校5～6校を抽出)」のみであった「体力・運動能力、運動習慣等調査」を、平成27年度から「横須賀市調査」として、小学校3年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象に行うこととし、平成28年度においても実施した。調査結果は、個人、学年・学校、市全体の別に集計分析し、それぞれに還元した。

また、学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会」を開催し、健康・体力向上に向けた方策について協議した。さらに4つの横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会担当部会で、具体的な取組について検討し、その内容について横須賀市体力づくり実践研究発表大会で報告した。

◆横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査

- ・各学校における調査実施(平成28年4月～7月)
- ・調査結果の集計分析(平成28年7月～10月)
- ・集計分析結果を基にした考察及び資料づくり(平成28年10月～12月)

◆横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催(平成28年12月12日)

- ・平成28年度体力等調査結果の考察
- ・児童生徒の健康・体力向上に向けて取り組むべきことの整理(学校として取り組むこと、行政として取り組むことなど)
- ・各担当部会の取組の方向性について報告
- ・教職員、保護者への啓発資料についての検討

◆横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会担当部会の取組(平成28年11月～平成29年3月)

- 子どもの体力向上部会
 - ・体力・運動能力調査結果の分析及び考察
 - ・運動習慣等調査結果の分析及び考察
 - ・全国と比較した本市児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の傾向
 - ・体育/保健体育科の教科指導における体力向上の取組
 - ・学校の教育活動全体を通じた健康・体力向上の取組
- 運動習慣の定着部会
 - ・運動に対する児童生徒の意識調査
 - ・学校における運動の習慣化を促すための取組事例
- 生活習慣の改善部会
 - ・保健指導における生活習慣改善
 - ・生活習慣改善のための啓発資料の活用

- 健康・体力づくりの情報提供部会
 - ・市体力実践研究発表大会での取組内容の発表
 - ・横須賀市教育情報センターホームページでの情報提供

【効果】

学識経験者の助言や小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟の協力により、児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の向上の取組における効果の検証と実践の定着が進んでいる。平成27年度と比較して、特に女子において新体力テストの結果に上昇傾向が見られた。また、これまで課題とされていた「ボール投げ」「反復横とび」の結果において、男女とも、多くの学年で上昇傾向が見られた。

5. 課題

- 本市児童生徒の体力は上昇傾向にあるが、依然、全国平均値と比較すると劣っていること。
- 新体力テストの測定時に、環境を整えたり、事前に十分指導しておくことなど、児童生徒が力を発揮しやすいようにするための指導法が定着していないこと。
- 自校の児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の実態を分析し、学校教育全体で取り組んでいる学校が少ないこと。

6. 課題に対する今後の改善策

- 研究委託校の実践の中で、効果が立証された事例について、各研究会と協力して市内へ波及させる。
- 今後も、体力・運動能力、運動習慣調査を、市独自調査として継続して実施し、結果を各学校や個人へフィードバックすることで、体力向上の取組や運動習慣等の改善に生かす。また、本市全体の傾向を分析し、市内へ情報発信する。

※学識経験者の意見等

- 本事業は、子どもの体力向上と運動習慣を含む生活習慣の改善を意図していると理解できる。
- 体力・運動能力調査や運動習慣調査の市内全域での実施、研修会開催及び指導用資料の作成による教員の指導力向上支援、スポーツ医・科学知見とスポーツ指導者の活用を通じて、本事業の目的に則した取組を適切に実施している。
- 体力・運動能力調査及び運動習慣等調査は、市内小中学生の実態を把握する上で必須であり、本年度と同規模の調査を継続して実施することが必要である。
- 体力・運動能力調査結果については、児童生徒の体力が全国平均値と比較して劣ることに加え、総合判定不能者についても対応を要する。
- 運動習慣等調査結果から運動実施の二極化が読み取れ、また、運動部活動等への参加状況・運動時間・頻度、運動の好き嫌い・大切さの理解、学校体育の充実が、体力・運動能力結果と関連することが明らかであるため、この点を考慮した事業推進が必要と考える。
- 保健教育として食教育や睡眠を取り上げているが、体力向上を図る上で適切なテーマである。また、保健教育の効果を定着化させるためには持続的な教育の実施が望まれる。
- 児童生徒健康・体力向上推進委員会の活動成果を市内全域へ波及させることが望まれる。特に、保護者に対し児童生徒の体力向上の必要性和学校・地域における取組を伝えることが肝要である。
- 児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の実態分析結果と、学力や学習習慣等の間にどのような相関がみられるのかどうか、多くの学校関係者と保護者から興味・関心をもって迎えられる課題であろう。同時に、こうした視点から分析した結果とその有効性が示されれば、各学校も一層積極的に取り組む姿勢を見せていくように考える。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 各学校における健康・体力向上の取組をより充実させるとともに、家庭と連携したより良い生活習慣・運動習慣等の定着に向けた取組を一層推進していく。

No. 9	事業名	学校評価推進事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題4:学校の教育力向上	学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(6):学校運営改善の充実	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校評価に関する指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校評価の在り方の検討・実施	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	—
学校評価アンケート調査集計業務委託	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

○学校評価に関する指導助言 ・各学校から提出された学校評価の報告をもとに学校訪問を行い、学校の捉えている課題に対しての指導助言を行った。また、各学校から提出された学校評価の報告をもとに、学校評価の優れた取組を発信することで、学校評価の取組に対する啓発につながった。 ○学校評価の在り方の検討・実施 ・教育委員会内で学校に課している学校評価を含めた報告書について洗い出し、報告書の一本化に向けた検討を行った。 ・総括教諭連絡会において情報提供を行ったり、学校評価の研修を実施するとともに、学校評価担当者会を開催するなどして、学校評価の理解を深めた。 ○学校評価アンケート調査集計業務委託 ・学校評価に関わる外部アンケートの集計業務について業務委託を行い、集計データをもとに各学校が自校の教育活動の成果と課題を明らかにし、学校改善につなげることができた。
--

5. 課題

○各学校の学校評価への理解に差があり、一部の学校で取組が形骸化してしまっている。 ○外部アンケート集計についても、学校によっては中間検証、年度末検証と二度取り組む学校もあり、集計業務委託を複数回行いたいという要望がある。 ○担当者会の開催が年度末であり、外部アンケートの活用を推進する等の点で時期に課題がある。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○学校評価の理解を深めるために、担当者会の開催や学校評価研修を実施していく。 ○学校評価のひな型についての検討を引き続き行う。 ○外部アンケートについては、学校の実施実態を把握し、複数回取り組む学校が多い場合には、予算要求していく。 ○年度はじめに担当者会を開催し、学校評価の取組の充実を図る。

※学識経験者の意見等

○中間検証と年度末検証のという複数回の取組を希望する学校が増えてきたことは望ましい傾向である。こうした姿勢が経年変化の実態把握へと繋がり、中期的な目標に関する評価・改善サイクルを図る動きへと発展することを期待する。そのためにも必要な予算措置は是非講じていただきたい。いずれにしても、学校評価は何を評価するのか、その目標設定を焦点化させる際に、その調査の目的と効果の見通しについて学校関係者がどのように自覚し、教職員間で共有化しているかが肝心な点である。校長会を通じて課題を共有し、各学校でも教職員間で共通理解を図るように進めていかなければならない。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校評価担当委会の時期を年度末から年度当初に移動し、これから本年度の学校評価の取組を始めるにあたっての学校評価実施の意義や取組の方向性を確認する研修会的な位置付けとしている。また、その際には有効な取組と考えられる実践例をいくつか紹介し、各学校の取組の参考とする等の工夫をしている。

○夏季研修に学校評価をテーマにしたものを設定し、学校評価に関する全体的な意識をより高めていけるようにしている。

○指導主事の定期学校訪問の際の指導助言資料の一つとしている。指導主事間の温度差が出ないように、訪問前の打ち合わせ等において、学校評価の取り扱いについて共通認識を持てるようにしている。

No. 10	事業名	学力向上事業
--------	-----	--------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上	「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取組の充実を図ります。また、教員の授業力向上や人材育成を進めるための学校組織の活性化を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1):教育活動の充実	
担当課	教育指導課・教育研究所・教育政策担当(教育情報システム室)	

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事(注24)の派遣	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—
学力向上推進担当者会(総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
学力向上推進モデル校	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	設置	—
学力向上放課後教室サポートティーチャー(注25)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
家庭学習啓発リーフレット	計画	配布	配布	配布	配布
	実績	配布	配布	配布	—
家庭学習用データベースバンク	計画	整備	整備	整備	整備
	実績	整備	整備	整備	—
横須賀市学力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
教育フォーラム	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
横須賀市学習状況調査(注26)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
横須賀の学力向上について調査・研究(研究員会(注27))	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学力向上をねらいとした研修体系	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
教師力アップ(注28)プロジェクト	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
横須賀総合高等学校でのサテライト授業	計画	開設	開設	開設	開設
	実績	開設	開設	開設なし	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 横須賀総合高等学校のサテライト授業については、受験アプリに変更後、学校側の使用状況を踏まえ、平成28年度は事業として行っていない。					

4. 実施内容(実績)および効果

○学力向上プラン充実のための指導主事派遣

学校訪問において学力向上プラン作成及び学力向上プランの検証・分析のための指導助言を行い、適切な目標指標の設定を進めることで、取組の成果が明らかとなり、学校の学力向上のPDCAサイクルの確立につながる学校が増えている。

○学力向上推進担当者会

総括教諭等学校運営推進者会議では、グループリーダーとして学力向上に向けた組織的な取組の推進の具体を伝達し、学力向上の学校体制での取組を図った。また、学力向上担当者会においては、横須賀市の学習状況や学習状況調査の分析方法等及び各学校の学力向上プランの作成方法について伝達し、各学校の学習状況をもとにした学力向上の取組を具体化することにつながった。

○学力向上放課後教室サポートティーチャー

放課後だけでなく、授業中にも配置を拡大することにより、各学校で学習状況に課題を持つ子どもたちに対して個に応じた支援をすることができた。

○学力向上推進モデル校

学力向上推進モデル校を設置し、学力向上に向けた先進的な取組を研究した。小中学校については、これまでの研究の最終年度として本発表を行い、研究成果を発信することによって、市内の取組の充実につながった。

○家庭学習啓発リーフレット

各家庭にリーフレットを配布することによって、家庭学習の必要性に対する意識が高まった。また、小学校の入学説明会で配布する就学前用リーフレットも作成、配布した。

○家庭学習用データベースバンク

・家庭学習用データベースバンクは、平成24年度の小学校PC教室更改時に、4教科(国語、算数、理科、社会)を整備したのを始めとして、平成27年度には中学校、特別支援学校に5教科(国語、社会、数学、理科、英語)を整備し、全校への整備を完了した。家庭学習はもとより、授業や放課後学習などでも学習状況に応じたプリント教材を使用することが可能になり、子どもの知識技能の定着を図るうえで有効であった。

・各学校がパソコン上からデータを取り出せることで、家庭学習の充実とともに児童生徒の基礎基本の定着につながった。

○横須賀市学力向上推進委員会

横須賀市の学力向上の取組に対しての進言を得て、新たな学力向上に向けた提言に向けた具体的な方策について答申をいただくことにより、取組の充実と共に学力向上の方向性を確立することにつながった。

○教育フォーラム

市民を対象として、連合町内会ごとにフォーラムを開催することで、学力向上のための学校・家庭・地域の連携の必要性を啓発することができた。

○横須賀市学習状況調査

横須賀市の児童生徒の学習状況について、小学校3年生から中学校3年生まで広く把握することにつながり、横須賀市の児童生徒の課題が明確になった。

○横須賀の学力向上について調査・研究

- ・研究員会を立ち上げ、横須賀市の学力の課題に着目し、課題解決のための研究を進めた。
- ・小学校国語科の系統的指導の参考資料を作成した。
- ・各教科に共通する「読み取る力」の育成に向けた具体的な手立てを考えることができた。
- ・中学校の各教科で求められる力を育成するために必要な授業展開等を考えることができた。

○学力向上をねらいとした研修体系

- ・研修体系を整理することにより、教師の指導力向上から学力向上につなげる研修を構築した。
- ・経験年数に応じた研修では、各年次の内容に、教員の指導力向上を目的とした内容を組み込んだ。
- ・1年経験者研修では指導と評価の一体化、5年経験者研修ではICTの授業における活用、10年経験者研修では専門的な指導力向上と学校研究とのリンクなどについて取り上げた。特に初任者研修においては、調査・研究担当が作成した「授業づくりの道しるべ」を配布・活用し、学力を向上させる授業づくりの基本を学ぶ場を作った。
- ・感想用紙に記入された内容からは、学力向上につながる授業は、意図的・計画的に実施してこそ効果が上がるものであることを学び取った様子が読み取れた。

○教師力アッププロジェクト

学力向上につながる校内の人材育成推進のための人材育成プログラム(資料)を作成し、印刷・製本を行った。(平成29年4月に各学校へ配布)

5. 課題

○学力向上プランのひな型を改訂し、目標・取組・検証が一覧で表せるようにしたことで、各学校のプランの充実につながった。一方で、学校によってプランの精度に差があるという実態が見えてきた。

○学力向上推進委員会については、その位置づけが曖昧であり、開催の日程が遅くなり、さらには、予定開催回数を一回増やすことになってしまった。推進委員会の開催目的やスケジュールをもう一度整理する必要がある。

○各事業・学力向上に関わる学校の取組等がどのようにつながり、構造化されているかといったことが明確でないため、各事業の趣旨等が学校に十分理解されていないことにつながっている。

○研究成果を学校に発信し、授業実践へとつなげていくこと。

○年次研修受講者のみならず、より多くの教員が学力向上を意識した授業づくりに、意図的・計画的に取り組むこと。

6. 課題に対する今後の改善策

○学力向上担当者会での取組の啓発とともに、学校担当指導主事の学校訪問によって、プランを中心とした取組への指導・助言を行っていく。

○学力向上推進委員会について、学力向上推進プランを作成・検討を行う組織として位置づけ、第3期実施計画の策定に合わせてスケジュールを整理する。

○これまで概要版として出していた学力向上推進プランについて、横須賀市の学習状況から、施策・事業の根拠、学校の取組についてまとめ、横須賀市の学力向上の取組の詳細がわかるものとして作成を行っていく。

○研究紀要を作成し各学校へ配布して研究成果を発信するとともに、研修の場を活用したり研究員の授業を公開したりするなど、各学校の実践へとつなげていくための手立てを講じる。

○校内研修を通したOJTの更なる活性化を図っていく。

※学識経験者の意見等

○学力向上プランのひな型改訂、目標・取組・検証の一覧化などの取組によって、各学校のプランを充実させたと同時に、それらの精度に差があることも可視化したことは評価できる。今後は精度の差に関する内実の検討と必要な改善措置を講じることが求められる。

○また学力向上推進委員会の位置付けを明確化するとともに、第3期実施計画の策定及び作業スケジュールの調整を図り、各学校での次期プラン作成へ有効な方途を開発していただきたい。教育成果の発信等と並んで、研修の場を活用して研究員の授業公開とその後の研究協議会に多くの教員が参観・参加できる体制をつくることにより、一層実践的で具体的な成果の発表と共有化の機会を設けることが可能となる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学力向上プランについては、その精度の差に対して、教育指導課において共有し、各学校担当指導主事が学校訪問を行う中で、プランに対して具体的に指導助言を行っていくことで、全体的な精度を高めていく。

○学力向上推進委員会については、位置付けを明確にし、推進プランの作成を諮問して、新プラン作成後、その啓発を図っていく。また、学力向上研究員の取組と学力向上の研修の場をリンクさせるとともに、研究校の公開授業を基本研修において悉皆とする等、発信を生かす体制の構築を行っていく。

○研究員の授業公開を積極的に進める。その際、多くの教員が参観・参加できるように日程を調整するとともに、公開授業や研究協議会の提案内容について事前に広報することにより、参加意欲を高めることができるようにする。

No. 11	事業名	小中一貫教育(注6)推進事業
--------	-----	----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上 重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	小中学校の教職員が義務教育9年間で児童生徒を育てるという意識をもち、児童生徒や地域の実態をもとに共通の教育方針を設定するなど、小中で一貫した教育の充実に取組ます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(5):校種間連携の推進	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小中一貫教育推進校	計画	設置	設置	—	—
	実績	設置	設置	—	—
ブロックにおける小中で一貫した教育の充実	計画	—	—	実施	実施
	実績	—	整備	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○ブロックの実態を基に、各ブロックで「小中一貫教育全体構想図」を作成した。その中で、教育方針と重点取組等を決定し、計画的に小中の学びをつなぐための取組を実施した。 ○年3回「小中一貫教育に関する日」を設定し、ブロックの全教職員による合同研修会等を実施した。ブロックで定期的に開催される小中一貫教育推進委員会や合同研修会では、ブロック担当指導主事が現状を踏まえ適切な指導助言を行った。 ○小中一貫教育担当者会や夏季研修講座にて、小中一貫教育の推進に関する研修を実施した。 【効果】 ○ブロックで目指す教育方針と重点取組が設定され、目指す児童生徒の姿が明確になり、取組の目的が全教職員で共有された。 ○教師の指導や子どもの実態について、ブロックの全教職員が協議を行い、小中一貫教育は児童生徒の9年間の学びをつなぐ重要な手立てであることの理解が深まった。 ○ブロック担当指導主事2名を配置したことで、手厚い指導が行なわれ、発達の段階を踏まえた指導観が教職員に浸透した。 ○全国や市内ブロックの取組について、情報交換を行うことで各ブロックの取組の推進につながった。
--

5. 課題

○教職員や保護者には、横須賀市の小中一貫教育についての理解は進んでいるが、市民全体には浸透が図れていない。 ○ブロックによって、重点取組による成果と課題が明確でない。 ○児童生徒の発達を理解した指導が十分に行われていない。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○平成28年度に実施された横須賀市の小中一貫教育について、その目的や具体的な取組等をリーフレットとして市民に向けて発信する。 ○各ブロックが作成している「小中一貫教育全体構想図」作成において、担当指導主事が指標について助言したり、中長期的な見通しをもたせたりする。 ○「小中の学びをつなぐ指導資料」にあるように、児童生徒の発達段階[前期(4年)・中期(3年)・後期(2年)]に合わせた指導が行われるように、合同研修会や校内研修で助言を行う。

※学識経験者の意見等

○「小中の学びをつなぐ指導資料」の活用や研修等に際して、その前提に9年間の成長・発達の見通しの中で児童生徒一人一人に対する丁寧な見取りが必要不可欠であるという点が、必ずしも十分には教職員に浸透していないことが危惧される。各教科等の指導を小中学校の教員相互で繋げて考え、協力して指導にあたればよいという理解に留まっている状況があるのではないか。あらためて児童生徒へのきめ細やかな見取りを基盤にして、前期・中期・後期の指導の連続性が活かされることを理解するよう、研修の機会等を通じて徹底を図っていかなければならない。また、ブロック間に見られる取組の差異は、具体的な効果をあげているブロックの実践事例を市内全校に紹介するとともに、市民にも広報活動を通じて積極的に公開していくとよい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○「小中の学びをつなぐ指導資料」には、児童生徒の発達にあわせ前期(4年)・中期(3年)・後期(2年)をもとにした系統性・連続性が示されている。このことを、各ブロックでの合同授業研究会や研修会で、ブロック担当指導主事が児童生徒の姿をもとにした指導助言を行う。
○担当者会にて、推進校であった長井ブロックの実践事例を報告するとともに、各ブロックの現状や方向性を共有する。
○年度末に、横須賀市の小中一貫教育の取組についてのパンフレットを作成・配布して、市民への周知を図る。

※備考(補足説明・用語解説など)

○「小中一貫教育全体構想図」は、平成28年度から全ブロックで作成している。児童生徒の実態を基にした教育方針の設定、その実現のための重点取組や年間計画が示されている。
○「小中の学びをつなぐ指導資料集」は、各教科等の学びをつなぐための指導の方向性や、学習内容や期待する子どもの姿のつながりを示し、全教職員に配布している。

No. 12	事業名	支援教育(注7)推進事業
--------	-----	--------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	支援や配慮を必要とするすべての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させることで、総合的な支援教育を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市支援教育推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
相談支援チーム連絡会議	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
各種介助員(注21)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—

4. 実施内容(実績)および効果

○支援教育推進委員会では、本市児童生徒の実態やいじめ・不登校の状況等を踏まえ、支援教育推進プラン行動計画の進行管理を行った。また、本市におけるいじめ防止対策や不登校等について協議を行った。 ○相談支援チーム連絡会議では、「共生社会の実現を目指して」という大テーマのもと「インクルーシブ教育システム構築」のため、年3回の連絡会にて協議を行い、その理解を深めることができた。また、4つの部会を設置し、テーマ実現に向けての取組を行った。 ○介助員については、特別支援学級介助員38校分(76人)、教育支援臨時介助員31,720時間分、泊を伴う学校行事の介助員等の配置を行った。各学校において、それぞれ研修を行い、支援等が必要な児童生徒に対しての理解を深め支援にあたることができた。
--

5. 課題

○支援教育推進委員会では、支援教育推進プランの進行管理を行う上で、指針1～指針3における行動計画から取り組む必要性がある。また、不登校やいじめ等への問題に関する支援体制については引き続き充実させていく必要がある。 ○相談支援チームにおける取組や協議内容を広く発信し、教職員や保護者等の啓発を図ることが必要である。 ○今回特別支援学級介助員の増員を行ったが、学校や保護者等からは、特別支援学級在籍児童生徒が増え続けていることや様々な支援を要する児童生徒への対応が多いため、引き続き介助員増員の強い要望が出ている。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○支援教育推進委員会では、専門的な視点からの幅広い意見を引き続きいただき、行動計画への取組に活かしていく。 ○特別支援教育研究部会や市立学校長会議等で、相談支援チームの取組を伝え、インクルーシブ教育システム構築推進の啓発を図る。 ○各種介助員の効果的な運用や活用については、今後も検討を続けていくとともに、人数や時間数の充実をさらに目指す。

※学識経験者の意見等

○障害者の権利に関する条約「第二十四条 教育」において位置付けられている「個人に必要とされる合理的配慮が提供されること」を実現するために、相当の人的物的資源の確保と活用が必要となることは明らかで、今後も継続的にその充実に取り組んでいただきたい。学校と保護者の双方から強く要望されている介助員の一層の増員など、是非とも優先的な課題として取り組んでいく必要がある。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○中央教育審議会初等中等教育分科会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進(報告)」にあるように、合理的配慮及びその基礎となる環境整備や多様な学びの場の整備等を進めていくためには、介助員の増員は喫緊の課題であると認識している。
○個々の教育的ニーズに対応できるよう、校内資源の上手な活用や関係諸機関との連携等も含めて今後も充実した支援体制を整えていくよう取り組んでいく。
○要望が出ている介助員の増員や配置時間数の増加については、引き続き充実した支援が図られるよう取り組んでいく。

No. 13	事業名	いじめ・不登校(注3)対策事業
--------	-----	-----------------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	いじめ・不登校等の未然防止、不登校状態の改善および学校内外での児童生徒の居場所づくりを目指し、NPO(注29)などと連携を図った活動を展開し、総合的ないじめ・不登校対策を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	
備考	詳細は①～④に掲載	

No. 13-①	事業名	①相談員等派遣事業
----------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	子どもとの日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを目指し、総合的な支援策を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ふれあい相談員(注10)	計画	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置
	実績	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	—
登校支援相談員(注10)	計画	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置
	実績	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	—
小中学校スーパーバイザー(注32)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
学校・フリースクール(注33)等連携協議会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—
ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	—

4. 実施内容(実績)および効果

○ふれあい相談員を全小学校に、登校支援相談員を全中学校に配置し、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応のために活用している。また、各相談室が、児童生徒の居場所の一つとなっている。 ○小中学校スーパーバイザーが、専門的な研修を行い、小中学校の相談員の資質向上を図っている。また、巡回相談で各学校を訪問する中で、児童生徒に対する支援方法や校内の支援体制について適切にアドバイスすることができた。 ○学校・フリースクール等連携協議会が中心となり、市の不登校相談会、ハートフルフォーラムを実施した。登校支援機関の紹介、不登校体験談や参加者同士の座談会など、内容が参加者のニーズに合致し大変好評であった。また、県教育委員会主催の進路情報説明会・不登校相談会では、多種多様の進路の可能性のあることを参加者が実感することができた。
--

5. 課題

○経験の少ない相談員が増えており、資質の向上が必要である。 ○各相談員や教職員に、不登校児童生徒を生まない学校づくりへのスキルアップが望まれる。 ○各小中学校の相談室や、市の相談教室、フリースクール等、どこにもつながりのない不登校児童生徒とその保護者をいかに関係諸機関に繋ぐことができるか。
--

6. 課題に対する今後の改善策

- 小中学校スーパーバイザーによる研修や学校訪問を通して、各相談員の資質向上に努める。
- 教職員や相談員に各種研修等を行い、不登校児童生徒を生まない学校づくりや、不登校に対する一層の理解と具体的対応のスキルアップを図る。
- 毎月の長欠調査をもとに、不登校児童生徒の出現率の高い学校を指導主事が訪問し、支援方法を学校と協議し改善に努める。
- スクールソーシャルワーカーが環境調整での支援を必要とする児童生徒の聞き取りを行い、早期対応を行う。

※学識経験者の意見等

○不登校児童生徒の出現率の高い学校に見られる特徴は何か。それらの実態を明らかにすると同時に、改善に効果をあげた学校の取組の事例も貴重な情報・資料となる。内容の公開にはプライバシー保護等の十分な配慮を要するが、こうした具体事例を全教職員で共有することから支援教育の共通基盤形成に努めていく必要がある。また、「つながりのない不登校児童生徒とその保護者をいかに関係機関に繋ぐことができるか」については、当面スクールソーシャルワーカーの増員と活動の充実を図ることが最優先の課題であり、そうした取組の確実な実施が待たれる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 不登校の出現率が高い学校を訪問し、不登校状態にある個々の児童生徒の現状と具体的な支援方法を協議するとともに、学校全体として登校支援の取組について聞き取り調査を実施している。
- 今年度はコーディネーター連絡会に於いて、各校の登校支援の取組を集約し、今年度の取組状況と成果や課題を分析する。併せて成果を上げている学校の取組を紹介し、共有する予定である。
- スクールソーシャルワーカーは現在5名体制で活動しており、そのうち1名が週2日、他の4名が週1日勤務である。継続的でタイムリーな学校訪問を考えると、各スクールソーシャルワーカーともに、週2日の勤務が望ましく、勤務日数の増加に努め充実を図りたい。
- 各スクールソーシャルワーカーの資質向上のため、現在スクールソーシャルワーカーと兼務であるスーパーバイザーが、スーパーバイザーとして独立した形で他のスクールソーシャルワーカーに指導助言ができるような体制を整備するよう努めていく。

No. 13-②	事業名	②相談教室運営事業
----------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	不登校(注3)の児童生徒が通室する相談教室(注34)を市内5カ所で運営し、不登校状態にある児童生徒の支援を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談教室	計画	7教室運営	7教室運営	7教室運営	7教室運営
	実績	7教室運営	7教室運営	7教室運営	—
相談教室担任、指導員	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
相談教室カウンセラー	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—

4. 実施内容(実績)および効果

○全体での研修や相談教室ごとの事例検討会等を通して、相談教室担任・指導員のスキルアップを図ることができた。

○相談教室カウンセラーが定期的に相談教室を訪問し、各担任・指導員の相談に乗り、子どもへの具体的な指導や支援の対応について深く考えることができた。

5. 課題

○相談教室につながる児童生徒数が少ない。また、相談教室につながっても通室できなくなってしまうケースがある。

6. 課題に対する今後の改善策

○教職員、児童生徒、保護者等へさらに相談教室の周知を図り、具体的な取組の様子を把握してもらい通室数を増やす。

○相談教室へ通室ができなくなった児童生徒については、再度教育相談につなぎ、支援方法を再検討する。

※学識経験者の意見等

○相談教室の各担任・指導員に適切な相談・支援の手当てをすることは重要で、ようやくつないだ児童生徒が継続して教室に通えるかは各担任・指導員のスキルはもとより資質・能力の向上と精神的な余裕が不可欠である。今後も担当指導主事とカウンセラーの教室訪問や研修による支援方法等に指導助言と日常的な相談を重視していただきたい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○通室してくるさまざまな児童生徒に適切な支援ができるように、支援者としてのスタンスや具体的な対応についての研修を実施し、相談教室の各担任・指導員のスキルアップを図っていく。

○通室している個々の児童生徒に対する個別の関わり方に対しても相談ができるよう、定期的に担当指導主事や相談教室カウンセラーが相談教室を訪問する体制を継続、強化するよう努める。

No. 13-③	事業名	③いじめ対策事業
----------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	「いじめ問題」に関して、子ども一人一人の教育的ニーズに対応する支援教育(注7)の視点でシステム作りを進めます。特に学校での児童生徒の相談窓口の設置、カウンセリングなどを中心に、いじめ暴力等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校スクールカウンセラー(注9)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
中学校スクールカウンセラー	計画	配置(県費)	配置(県費)	配置(県費)	配置(県費)
	実績	配置(県費)	配置(県費)	配置(県費)	—
高等学校スクールカウンセラー	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
スクールソーシャルワーカー(注23)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—

4. 実施内容(実績)および効果

○スクールカウンセラーを小学校4校、中学校23校(県費)、高校(全日制・定時制)にそれぞれ配置し、支援等を必要としている児童生徒、保護者へのカウンセリングやアセスメント、教職員へのコンサルテーション等を行い、児童生徒、保護者、学校が抱えている問題を解決へと導いている。 ○6名のスクールソーシャルワーカーが定期的に担当する学校を訪問し、支援が必要な児童生徒の支援策を教職員と協議することができ、必要に応じて保護者と面談をしたり、関係諸機関に繋いだりすることができた。

5. 課題

○スクールカウンセラーが配置されていない小学校42校については、校区の中学校よりスクールカウンセラーが派遣されているが、月に1回半日程度しか訪問できていない。支援の必要な児童や保護者からの相談も多く、十分に対応できていない。 ○スクールカウンセラーが十分に活用されていない学校や、活用のしかたに偏りがある学校がある。 ○スクールソーシャルワーカーが保護者と関係を構築したり環境調整をするには多くの時間を要するケースが多い。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○小中学校スーパーバイザーや神奈川県教育委員会から派遣されるスクールカウンセラーアドバイザーの学校訪問により、スクールカウンセラーの資質向上を図るとともに、校内の支援体制への充実につなげる。 ○児童生徒への支援、学校や関係諸機関への訪問等スクールソーシャルワーカーが関わった実績調査を行い、スクールソーシャルワーカーの増員や今後の体制見直しを含めて検討を行う。
--

※学識経験者の意見等

○あえて比較した場合、各学校では、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの派遣・配置とその充実に関して、どちらがよりニーズが高いのであろうか。現場が求める確かなニーズに基づき、より必要とされるものを優先的に考えていく取組が不可欠である。限られた予算措置の中、効果のある施策を優先していかなければならない。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○スクールカウンセラーもスクールソーシャルワーカーもそれぞれに専門性があり、どちらも同じくらいニーズが高い。
○スクールカウンセラーは、小学校4校にしか配置されていないため十分に対応できていないので、配置校を増やす必要があると考える。
○スクールソーシャルワーカーは現在5名体制で活動しており、そのうち1名が週2日、他の4名が週1日勤務である。継続的でタイムリーな学校訪問を考えると、各スクールソーシャルワーカーともに、週2日の勤務が望ましく、勤務日数の増加に努め充実を図りたい。

No. 13-④	事業名	④教育相談充実事業
----------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	いじめや不登校等のほか、学校生活における不安や悩み等を解決するための相談を充実させます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
こどもの悩み相談ホットライン	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	設置	—
相談員(臨床心理士等)	計画	—	配置	配置	配置
	実績	—	配置	配置	—

4. 実施内容(実績)および効果

○相談員の平成28年度相談対応件数は4,717件と、平成27年度の2,559件の2倍近く増えた。本人・保護者との面接は1,972件(572件増)、電話での対応は2,447件(1,492件増)、学校や関係諸機関とのケース会議は102件(34件増)、メールでの対応は28件(10件増)、その他168件(50件増)だった。 ○平成28年度教育相談の目標の1つに「学校との連携」を掲げ、電話連絡、会議等を積極的に行い、各ケースへの対応方法について共通理解を図ることができた。 ○こどもの悩み相談ホットラインの相談件数は170件で前年度の110件を上回った。不安を抱えた同一の方からの相談が多くあったことも増加の要因の1つである。傾聴を心掛け、いじめ等緊急対応を要するものはその日のうちに学校へ連絡をとった。また、継続的な面接を希望する場合には、来所相談へつなげた。

5. 課題

○教育相談について周知され始めているが、保護者からは、家庭と学校との連絡が十分に取れない事への不安や学校への不満(検査を受けてくるよう伝えられたが、納得できていないことなど)を抱えて相談されるケースが多い。 ○相談教室通室までに時間がかかる。 ○対応件数がますます増える中、面接室の利用や相談員の対応時間の確保が大変難しい状況であり、素早く面接につなげることができない。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○教職員へ様々な研修を行い、家庭との話し合いの重要性や教育相談につなげるまでの校内支援の在り方等について、周知を図る。 ○本人・保護者からの話を丁寧に聞き、相談教室を含めた適切な支援を考える。また、本人・保護者と共に課題を認識しながら、安心して次に進むことができるよう支援することを考え、児童生徒の状況に合わせ、素早く通室につなげられるよう努める。 ○関係諸機関との連携を今まで以上に強める。 ○相談室の有効利用や相談員の対応時間調整等に努める。また、相談員の増員も考えていく。

※学識経験者の意見等

○課題に対する今後の改善策について鋭意努めていただきたい。特に、一部保護者から伝えられる学校への不満の具体的事例を教職員研修で丁寧にフィードバックすることは極めて重要な取組となるので、一層の充実に努めていただきたい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○保護者から教育相談に伝えられる学校への気持ちに関しては、丁寧に教職員の研修等でフィードバックするとともに、具体的な支援方法についても、家庭・学校・教育相談が同じ方向に向かって共有するように努めていく。

No. 14	事業名	人材育成推進支援
--------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力向上	横須賀市教職員人材育成プランに基づき、集合研修、校内研修、自己啓発などを通して、学び続ける教師の育成を目指します。また、研修の場の充実、学校を訪問しての研修など総合的な指導・助言を図ります。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(8):学校における校内研究・研修への支援の充実	
担当課	教育研究所	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容と効果】 ○集合研修は、主として経験年数に応じた研修において、「学び続ける」ということを意識づけるため、それぞれの経験年数に応じた自分の役割、学ぶべき内容、数年後の自分の姿などを取り上げながら進めるよう内容を構築した。そして、それを通して、教育公務員としての職務遂行能力、専門的な指導力、そして学校運営に参画する能力が身に付けられるよう研修を実施した。また、1年・5年経験者研修受講者には「復命書」作成を義務付け、研修内容の還元が進むよう働きかけた。 感想用紙に書かれた研修受講者の記述からは、職場における自分の役割を認識し、学び続ける意欲を保ちながら、学校運営に携わっていかうとする意識を持ったことが読み取れた。 ○校内研修は、これまで実施してきたペア・グループを組んでの研究授業・授業参観を引き続き行い、経験豊かな教員から経験の浅い教員に指導技術や知識が伝承される機会をつくりだした。また、校内における人材育成の活性化をさらに進めるため、校内研修のカリキュラムを見直し、管理職との面談を位置づけることによる効果を見込み、新年度からの校内研修に組み込むこととした。 1年間の振り返りとして提出された「実践報告書」からは、研究授業を参観しあい、協議することの意義を感じ取り、日常的に取り組んでいくことの大切さを感じ取っていることが読み取れた。 ○自己啓発に関わる点は、基本研修の実施要項等でその重要性を伝えている。また、各教科研究会への積極的な参加を促すため、研究会OBを講師とする「パワーアップ研修講座」を実施し、研究会に所属する意味、そこで得られる知識・技能等を学ぶ機会を設定した。 感想用紙に書かれた研修受講者の記述からは、研究会で力量を磨いてきた先輩教師の姿勢に感化された者があり、学ぶ場を求めて取り組むことの大切さを感じ取っていることが読み取れた。 ○訪問支援研修は、要請があった学校に対して実施した。主に授業研究や「課題解決の演習手法を用いた研修の場づくり」を提供し、ワークショップ型の研究協議会の進行役を務めたり、学校内の研究推進委員会での協議の支援に入った。

5. 課題

・英語・外国語活動、道徳科、支援教育、保護者対応などの新たな課題に対する対応 ・管理職の力量向上および、次期管理職となる人材の育成 ・採用初期の教職員の初任者研修終了後のフォローアップ ・校内研修を通じたOJTのますますの活性化 ・研究会との連携などによる、自己啓発による力量アップの推進
--

6. 課題に対する今後の改善策

上記「5」に挙げられた諸課題に対応した新研修体系における計画的な人材育成の実施 ・小学校外国語活動に関わる研修の充実 ・基本研修における「保護者対応」をテーマとした内容の実施 ・教職2年経験者研修の新設 ・校内研修における「管理職面談」の実施 ・研究会との連携による「パワーアップ研修」の継続

※学識経験者の意見等

○各学校の教員年齢構成の急激な変化に対応した、総合的な教員研修体系の見直しとその実施が急務となるなか、着実に効果的な施策を実施してきている。さらに教職2年経験者研修の新設を予定するなど、より充実した研修体系ができていることも評価できる。今後は「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた高度な授業力の養成が課題となる。校内研究・研修の機会を各経験年数者層に応じて充実させていくことはもちろん、さらに授業力向上の質的な改善を図る必要がある。優れた授業力を発揮する教員の処遇の改善を図り、同時にその優れた指導力を他の多くの教員の授業力向上に向けた指導・支援へと活用していくこと(例えば「指導教諭」の導入)により、高度な授業力を持つ教員自身のモチベーションを高め、「学び続ける教師」に対するインセンティブの在り方の幅を広げることなども検討した方がよい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○「教科指導員の授業参観」や「フロンティア研究発表の参観」などを研修体系に位置付けること、年次研修のプログラムに研究員会発表の場を設けることなどを計画し、より多くの教員が質の高い授業実践にふれ、活用を考えることにつなげていきたい。

No. 15	事業名	子どもと向き合う環境づくりの推進
--------	-----	------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力向上	子どもと向き合う時間を確保するために、事務的な業務の効率化を図る手立てを講ずるなど、学校と教育委員会が一体となって取り組むための方策について検討会議などにおいて検討し、教員が子どもと向き合う環境づくりに取組ます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(9):教員が子どもと向き合う環境づくりの推進	
担当課	教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どもと向き合う環境づくりに向けての検討会議など	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	未開催	開催	開催	—
子どもと向き合う環境づくりに向けた方策の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○「子どもと向き合う環境づくりに関する検証会議[平成27年度]」の検証結果を踏まえ、平成28年度は、学校業務の改善が進み、学校において「子どもと向き合う環境づくり」が進んでいるという「教職員の実感」につながる具体的な方策について検討を行った。その中で、子どもとの関わりを豊かにするために、時間を生み出すために役立つ情報や実践例などを掲載した「学校業務改善ガイドブック」を作成し、全教職員に配布した。なお、ガイドブックには、教職員のタイムマネジメントの意識の向上の重要性についても記載した。

【効果】

○学校と教育委員会において、「子どもと向き合う環境づくり」における具体的方策についての取組を進めることができた。
 ○学校からの意見を受け、教育委員会の各課で事務業務の見直しが行われ、部分的ではあるが、学校における事務負担は軽減されてきている。
 ○「学校業務改善ガイドブック」が、子どもと向き合う時間を生み出すために役立つとともに、教職員のタイムマネジメントの意識の向上につながることを期待している。

5. 課題

○検討会議において、学校の意見を受け、教育委員会の各課における事務業務を改善していくという循環は行われるようになってきている。しかし、その効果は限定的になっているものが多く、教職員の実感にはつながりにくい現状がある。そこで、「子どもと向き合う環境づくり」においては、教職員一人一人のタイムマネジメントの意識の向上も重要となってくる。「学校業務改善ガイドブック」が活用され、タイムマネジメントの意識向上につながるよう、様々な場面において働きかけを行っていきたい。

6. 課題に対する今後の改善策

○「子どもと向き合う環境づくり」につながる業務改善については、学校のニーズを把握し、それを具体的な取組に結び付けていくシステムを構築する必要がある。
 ○教職員のタイムマネジメントの意識の向上によって教職員の働き方がどのように変容していくのかを分析していく必要がある。そのためには、教職員の働き方の実態について把握することも必要であり、その手段の検討も必要になる。

※学識経験者の意見等

○教職員のタイムマネジメントの意識改善が同時に教職員の働き方そのものにどのような効果をもたらすか、是非、具体的に検証していくよう進めていただきたい。そうした具体事例とデータが示されることにより、教職員にとっての働き方改革が大きく前進するものと考えられる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校と連携を図り、教職員のタイムマネジメントの意識改善につながる取組を進めていきたい。また、教職員の働き方の実態を把握する調査を行い、客観的な数値を活用して、実態について具体的に周知していくとともに、取組についての検証も進めていきたい。

No. 16	事業名	子ども読書活動推進事業
--------	-----	-------------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進	子どもたちを取り巻く家庭・地域・学校などと連携し、子どもの読書活動を推進するためのさまざまな事業を実施します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます	
関連施策	施策(12):図書館活動の充実	
担当課	中央図書館・児童図書館	

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭・地域における子どもの読書活動の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校への資料の提供および情報発信	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
『子ども読書の日』等に合わせたの行事開催やPR活動	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
児童図書館の環境整備	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
(仮称)子ども読書活動推進計画策定検討委員会	計画	—	—	検討準備	第3次計画策定
	実績	—	—	検討準備	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○家庭・地域における子どもの読書活動の推進 ・ブックスタートパック配布数(2,538件) ・保育園・幼稚園・小学生・中学生向けブックリスト配布数(19,602冊) ・8地域文庫(有志の方が町内会館等で、地域の人に貸出をしている団体)への配本。(2,916冊) ・寄贈本やリサイクル本の児童書を、希望する団体に配布。(234冊) ○学校への資料の提供および情報発信 ・横須賀市学校図書館研究会会議で、学校における市立図書館資料の活用等を図るため、「調べ学習」のための市立図書館利用手引の配布及び説明実施。 ・学校イントラ(市立学校ネットワークシステム)上で年4回おすすめ本の紹介や行事の情報提供を実施。 ・学校図書館担当者会議で、学校特別貸出の説明及び図書館の各種行事の紹介を実施。 ○『子ども読書の日』等に合わせたの行事開催やPR活動 ・子ども読書の日関連行事 「学生が創る企画展」(中央)、「人形劇(町のねずみといなかのねずみ)」・「おはなし会とプサルタコンサート」(児童)、「子ども読書の日」0・1・2歳児向けおはなし会(児童・北)、「田浦中学音楽部による演奏会」(北)、「見て聞いて楽しくゆかいな手作り紙芝居」(北)、「マジックショー」関連展示「不思議な世界」(南)を実施。 ・各館で特色を活かし、中央図書館では、「高校生歴史講座」を、南図書館では、読書週間に合わせて企画展示「こんな本に出会ってほしい～図書館から小学生におすすめの本～」を実施しました。 ○児童図書館の環境整備 ・閉館後毎日、書架のほこりはらいを行い館内美化に配慮するとともに、書架整理を実施。 ・衛生的に利用できるよう、毎休館日前に絵本の部屋のカーペット部分の除菌を実施。 ・2階のトイレが和式であったが、全て洋式のトイレに入れ替えを実施。 ・老朽化していた換気扇の新しいものへの入れ替えを実施。
--

【効果】

・横須賀市学校図書館研究会会議や学校図書館担当者会議で市立図書館利用手引の配布や学校特別貸出の説明を行ったので、学校特別貸出の利用校数と利用冊数が増加した。
・各種イベントの開催や企画展示により、図書館の魅力や読書の楽しさ等をアピールできたため、児童書の貸出冊数増につながった。

5. 課題

○子ども向けの行事やPRによって、児童書の貸出冊数・児童図書館の来館者数は増加しているが、行事については、子どもたちがより関心を持てるようなものを厳選し実施していくことが重要と考える。
また、来館者をさらに増やしていくには、子どもたちが居心地がよく、また来たくなるような図書館づくりを目指していくことが重要と考える。

6. 課題に対する今後の改善策

○行事を厳選し、子どもたちが関心を持ち楽しめるものを実施していく。
○館内の飾りつけを季節に合ったものにしたり、絵本などを手に取りやすくするなどの工夫をしていく。

※学識経験者の意見等

○児童サービスの活動は、いろいろと展開されている。資料については、他市と比較してどの位置にあるのかの検討も必要であろう。
○幼稚園や保育園などとの連携について就学前の児童サービスの方法についてさらなる工夫が重要である。
○わが国の児童図書は世界的に高度な水準であるといわれている。そのうちで横須賀では、どのような資料が所蔵されているのかを関係機関に情報提供がなされることは重要である。
○司書、社会教育施設職員などの取組を市民の側から把握できるようにしておくことが、社会教育活動の重要性を知らせることになる。また、職員の実践活動の成果を具体的な教育活動に役立たせることは重要である。
○「子どもたちが居心地がよく、また来たくなるような図書館づくり」を具体的に進めてほしい。その具現化を通じて、放課後や休日、休業期間等に子どもたちが安心して一定時間過ごす場ができ、しかも文化的な経験を豊かにしていくことも可能となる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○資料について、所蔵数の他市との比較は難しく、自治体の規模や図書館の規模(収容数)によるが、決して少なくはないと思われる。新しい情報がよい資料の場合は買い替えを進めており、基本書・定番書については傷みが激しい場合を除いては所蔵している。
○ブックスタート以降就園前の施策について検討しているところであるが、来館を促すこと以外での方法としては予算要求等の問題で困難が予想される。
○図書館ホームページの閲覧による蔵書検索はもちろん、ホームページでの毎月の新刊書の紹介を行っている。また、横須賀市教育情報センター(学校イントラネット)に年間4回情報発信を行い、「小学生向けの本」「おとなのための参考本」の紹介もしている。

No. 17	事業名	子ども向け博物館教育普及活動の推進
--------	-----	-------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進	学校と連携または協力して、児童生徒の学習の場を提供します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます	
関連施策	施策(13):博物館活動の充実	
担当課	博物館運営課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校教育で利用できる企画を開発し、教職員との共同研究を推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
「昔の暮らし」や「移動博物館」など、学校教育に役立つ展示・企画	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【自然部門】 (実施内容) ○希望校に対し、学芸員の出前授業および館内展示解説と、解説担当職員による天神島臨海自然教育園内の解説を実施した。 ○教育研究所と協力して自由研究の成果展を行った。 ○教育指導課と協力して創意工夫の成果展を行った。 (効果) ○理科や自然への理解を深め、研究に対する達成感を与えた。 ○創意工夫に対する意欲を深め、達成感を与えた。 【人文部門】 (実施内容) ○希望校に対して常設展示とは別に、触れられる展示や体験型展示を用意するとともに、学芸員による解説や質疑応答を行った。 ○学校内での資料利用を希望する場合は、収蔵資料の貸し出しを行った。 (効果) ○学芸員が直接対応し専門家を身近に感じることで、学習や研究に対する意欲を高めた。 ○実物の資料を見たり、直接ふれることで、歴史や昔の暮らしに対する理解を深めた。

5. 課題

○利用を希望する学年および学校のさらなる拡大。 ○馬堀自然教育園の利用の拡大。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○利用を希望する学年および学校のさらなる拡大。 ・学年ごとの学習内容に合わせた提供資料のメニューの充実。 ・遠隔地の学校が来館しやすくするための交通手段を検討する。 ○馬堀自然教育園の利用の拡大 ・園内の自然観察マップの制作に着手する。 ・園内を案内し、自然を解説できる職員の配置を検討する。

※学識経験者の意見等

○小中学生へのサービスについて多大な努力を果たしている。同時にその成果が表れている。そのためにも、さらなる飛躍があってもよい。

○例えば、子ども時代に一流の作品にふれさせることが重要であるといわれている。このことを考えると、教材の開発、アーカイブ化の促進などが求められる。

○学校と博物館との多様な連携事業等を今後も継続して取り組んでいくようにし、同時に教員自身がどれほど博物館を見学、活用する機会を持っているか、その実態調査も必要である。教員自身が博物館の魅力や価値をどのように自覚しているかが鍵となる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○昔の暮らしを学習する授業利用について、小学校3年生では来館校数が多いものの、6年生では参加校数が少なくなっており、小学校6年生で参加校数が少なくなっている原因究明や、授業での博物館利用に関する向上策の検討を目的として、小学校教員を対象としたアンケート調査を進める。

※備考(補足説明・用語解説など)

○博物館に付属する2カ所の自然教育園のうち、天神島臨海自然教育園は解説業務を担当する非常勤職員が配置されているが、馬堀自然教育園は園内管理を担当する臨時職員のみで運営している。

No. 18	事業名	美術館展覧会の充実
--------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(14):美術館活動の充実
担当課	美術館運営課

2. 事業の概要

国内外の近代・現代美術を中心とした展覧会、多数の所蔵作品の紹介、および集客効果の高い企画展など、幅広いジャンルを対象とした展覧会を開催することで、多くの人々に優れた美術作品と出会い、親しみ、感動を得る場を提供します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企画展	計画	年6回開催	年6回開催	年6回開催	年6回開催
	実績	年6回開催	年6回開催	年6回開催	—
所蔵品展および谷内六郎館収蔵作品の展示	計画	年4回開催	年4回開催	年4回開催	年4回開催
	実績	年4回開催	年4回開催	年4回開催	—

4. 実施内容(実績)および効果

○企画展では、サブカルチャーを扱った「さくらもこの世界展」、博物館と連携した夏の親子向けの「自然と美術の標本展」、優れたフランス絵画を集めた「女性を描く」展、現代日本の彫刻家を代表する「新宮晋の宇宙船」、地域ゆかりの染色家である「中村光哉展」を開催し、多くの方に優れた美術に触れる機会を提供することができた。

○所蔵品展は年4回開催し、所蔵する作品をテーマをたてて紹介した。また会期ごとに本市ゆかりの作家などを対象とした特集展示を行った。また谷内六郎館も同様に年4回開催した。開館10周年にあたる平成29年度の特集のために、年間を通じて来館者から好きな作品を選んで投票してもらい市民投票を行った。この結果は平成29年度の展示に反映させ、市民とのかかわりを深め、所蔵品のPRをすすめていく。

○外国人へのPRとしては、これまで企画展の度に国際交流課が市内在住の外国人向けに発行している英語版情報誌「What's New in Yokosuka」(隔月発行)への企画展概要を掲載していたが、28年度途中から美術館ホームページにも掲載を始めた。あわせて外国人の来館状況の把握を平成28年1月から始めており、昨年度は計338人が来館したことがわかった。

○観覧者数は、年間観覧者数10万8千人を超えた。

5. 課題

○28年度に引き続き、外国人の観覧者を意識した取組を検討する必要がある。

○現在も行っているように博物館や図書館との連携をし、より効果的にお互いの館の活動をPRしていく方法を模索していく。

6. 課題に対する今後の改善策

○外国人に向け、美術館のホームページなどを利用して、積極的に情報を発信していく。

○博物館、図書館各施設と、予算計上の段階から開催事業についての情報共有をしていく仕組みをつくる。

※学識経験者の意見等

○社会教育施設相互の展覧会に関わる情報の共有化は重要である。共有化することによって、学習者サービスにつながっていく。

○所蔵品展などかなり工夫・努力がみられる。これからも、多様な視点から市内に存在する文化財などを把握して美術展の成果をあげて、美術のメリットを市民に伝えることが求められる。

○今後も継続してグローバルな視点から外国人の来館者も見込める企画、広報活動に努めていく必要がある。美術館とその周辺の自然・文化環境、横須賀市内の観光資源との動線上の一体化をどうアピールしていくか、柔軟な発想に努めるとともに、学校教育における観光・文化をテーマした総合学習の推進・考案に繋げてほしい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○今後も継続して所蔵品、市ゆかりの作家の調査を深め、所蔵品展を特色づけるような展示に活かしていく。

○現在行っている美術館、展覧会などの周知については、外国人も含め、来館者に伝わるような効果的な広報活動を今後も引き続き考えていきたい。

○さまざまな視点をもって展覧会に反映させていくために、関係部局と連携しながら情報の収集や協議をしていく。

No. 19	事業名	美術館教育普及活動の推進
--------	-----	--------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進	美術への理解を深め、美術館に対して親しみを感じられるように美術館活動基本方針の5つの柱「知的好奇心の育成と充足」「福祉活動の展開」「学校との連携」「市民との協働」「子どもたちへの美術館教育」に基づく教育普及活動を行います。特に、学校等と連携して子どもたちの鑑賞教育を中心とした教育普及事業を充実させます。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます	
関連施策	施策(14):美術館活動の充実	
担当課	美術館運営課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
美術館活動の基本方針に基づくワークショップ、講演会など	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校との連携による教育普及事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

○美術館活動の基本方針である5つの柱に基づき各事業を実施した。当館の教育普及事業が広く認知されてきたためか、事前申込制の事業には概ね定員以上の応募があった。内容についても、多様なプログラムに対し、多くの方が参加し好評を得た。 柱1「知的好奇心の育成と充実」では、企画展をより深く理解するための講演会やアーティストトーク、学芸員の作品解説(ギャラリートーク)、ワークショップ(WS)、映画上映会、シネマパーティーを行った。企画展「中村光哉展」では、学芸員によるギャラリートークの後、美術館レストランで参加者どうしが交流するプログラムを実施した。また、企画展「新宮晋の宇宙船」では、閉館後、エントランスホールにおいて映画上映会を開催した。「冬のシネマパーティー」でも上映場所としてエントランスホールを利用するなど、施設を有効活用する事業を検討・実施した。 柱2「福祉活動の充実」では、海外の美術館・博物館での先行事例を紹介する「福祉講演会」、障害者と健常者がともに美術に親しむことのできるWS、障害児者を対象に創作活動を行うWS、未就学児を対象としたWSなどを例年通り開催した。特に、平成28年度の福祉WSにおいては、見るだけでなく五感を重視したプログラムを行うという従来の方向性を発展させ、「嗅覚」をテーマに活動場所を屋外(観音崎公園)へと広げて、視覚障害者も参加できる内容で開催した。また、聴覚障害者と聴者が共同で公演を行う人形劇団を招き、公演及び劇団員との交流会を通して、障害者と健常者が共に生きること考える事業を開催した。 柱3「学校との連携」では、市立小学校6年生全員が来館する「小学生美術鑑賞会」、夏休みの宿題にも対応した「中学生のための美術鑑賞教室」、市の造形教育研究会とともに、市立学校園の子どもたちの作品を展示する「児童生徒造形作品展」などを例年通り開催した。保育運営課と連携した市立保育園の鑑賞支援活動も、平成24年以降、継続して実施した。これらの活動を通して、市立学校園に通うより多くの子どもたちが、美術館に来館する機会を得られるようつとめた。特に、平成28年度は、企画展「自然と美術の標本展」開催に際して、近くに住む子どもたちの来館のきっかけとなるよう、近隣の小学校で出前WSを開催し、美術館で完成作品を展示した。なお、平成25年度に制作した「アートカード」は、市外の学校からも貸出し及び研修の依頼があり、その都度、要望に応じた対応を行った。 柱4「市民との協働」では、美術館ボランティアが中心となって、毎週日曜日の所蔵品展ギャラリートーク、小学生美術鑑賞会の受け入れ補助、障害児者対象のWS、年4回のイベント(GW、夏休み、ハロウィン、クリスマス)などを実施した。美術館では、ボランティア対象の研修を実施したり、イベントの企画会議に積極的に関わるなどして、その活動を多方面から支援した。 柱5「子どもたちへの美術館教育」では、企画展ごとの親子ギャラリートーク、親子WS、夏の野外映画上映会などを例年通り開催した。企画展「自然と美術の標本展」の関連事業として、市博物館の事業「基礎から学ぶ昆虫学」と連携した新しいかたちのWSを試みた。また、所蔵品展WSでは、普段あまり馴染みのない分野にも親しみが持てるよう、日本画の絵の具作りをテーマとして取り上げた。
--

5. 課題

○子ども向けの事業については広く知られるところとなったが、その他の普及事業(福祉的な活動、学校との連携など)について、より多くの方に知ってもらう必要がある。
○昨年度に引き続き、子どもたちの発達段階や、小中学生各学年の指導事項と合わせた鑑賞教育の研究および鑑賞プログラムの作成を進めていく。また、学校教育と連携していくために、教員向けプログラムも同時並行で研究・作成し、実施していく必要がある。
○「児童生徒造形作品展」が70回目を迎えるにあたり、関連事業も含め、より一層充実した内容となるよう検討する。
○ギャラリートークボランティアが、その動機や目的意識を持続させるために、活動の機会を増やし、充実を図る。

6. 課題に対する今後の改善策

○普及事業(特に福祉的な活動と学校連携)の認知度が上がるよう、広く周知する。
○教員向けプログラムを検討・実施する。
○造形教育研究会との連携を強化し、児童生徒造形作品展に教員が積極的に関わられるよう、関連事業を見直す。
○ボランティアによる所蔵品展ギャラリートークの実施日・時間等を検討し、見直す。

※学識経験者の意見等

○多様な普及活動を実施していることがうかがえる。そしてそれなりに成果が徐々にではあるが出ていると考える。
○美術館を拠点とした学びの循環に即応する学習相談、資料の収集、情報の提供、講座の企画などが一層求められる。
○学芸員、社会教育施設職員などの取組を市民の側から把握できるようにしておくことが社会教育活動の重要性を知らせることになる。また、職員の実践活動の成果を具体的な教育活動に役立たせることは重要である。
○話題になった博物館の特別展の展示目録が備わっていることも大事である。その展示目録に掲載されたものを学習することから、市民の学習支援になることが多い。
○教育資料については、多様に収集されているが、江戸期、明治期、大正期などの資料が少ないのではないかと。特に、教育美術に関する資料の収集は非常に重要である。教育美術の領域は、まだ未開拓の分野でもあるが、どの程度存在するのか、把握しておくことは急務である。
○昨年度指摘したようなデザイン思考を取り入れた問題解決的な(美術)授業、市民と協働したワークショップの展開など、各学校での図画工作、美術あるいは総合学習等は市内においてどのくらい実践されたであろうか。学校・教師の側から積極的にアートの専門家、関係者たちと協働作業を進めるなど、授業づくりにつないでいく必要がある。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○児童生徒や教員を対象とした鑑賞活動の支援事業を中心に、今後も美術館を拠点とした学びの循環に向け取組を進めていく。
○他館の展示記録については、図書室において、図録の収集・公開を行っている。今後もこの方向性を維持するとともに、ブックガイドの館内配架等を通じて、来館者がより利用しやすくなるように配慮する。
○様々な教育資料の中で美術的価値の高いものがあり、これらを収集し保存していくことは重要な視点であると考えている。これらの存在について情報収集していくべきと考えている。
○教員および学校教育に対しては、引き続き、美術館からも積極的な連携の働きかけを行っていく。

◆ 目標・施策に基づく関連事業

○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）

- 2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）
- 2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）
- 2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(関連事業)

教育振興基本計画は全体を学校教育編・社会教育編・スポーツ編と3編に分かれており、各編ごとに区切って関連する事業すべてを点検・評価の対象としています。

2-3 目標・施策に基づく関連事業(スポーツ編)

スポーツ編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します

各目標の実現に向けての施策ごとに関連する事業を並べています。

各編ごとに、第2期実施計画期間である4年間(平成26年度～平成29年度)の目標を定めています。

施策(9)ホームタウンチームなどとの連携強化

事業名と担当課を記載しています。「○○事業」という表記の他に「○○の推進」や「○○の検討」などの表記をしている場合もあります。また、重点課題に対応する事業については、※にその旨を記載しています。

【関連事業】

事業名	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業【スポーツ課】				
概要	本市のホームタウンチームである、横浜DeNAベイスターズ、横浜F・マリノス、東芝ブレイブサンダース神奈川などのトップレベルのスポーツ選手・コーチ達と直接授業で共に体を動かし触れ合うことで、子どもに夢と感動を与え、スポーツへの関心を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校訪問授業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
スポーツイベントへの参画	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	依頼	—
(計画と実績が異なる場合の理由)					

平成28年度計画に対しての、平成28年度の実績を記入しています。(実績と計画が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。)

外部の学識経験者からいただいたご意見を記載しています。

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

○本施策は、子どものスポーツへの関心を高める上で有効であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会等大規模国際大会の認知を進めると共に多様なスポーツ経験を提供するため、他の競技による実施可能性を検討されたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○本事業は、ホームタウンへの地域貢献活動として各チームに実施していただいている。3チームには継続・発展的な事業展開をお願いするほか、他の競技については実施可能性を検討するとともに、体育協会等の団体にスポーツ経験の機会の提供をお願いしていく。

外部の学識経験者からいただいたご意見に対する担当各課の今後の方向性を記載しています。

2-1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 28 年度の実施状況は以下のとおりです。

（学校教育編）

	総数	28 年度において計画どおり実施した数
関連事業	66	63
行動計画	165	162

2-1 目標・施策に基づく関連事業(学校教育編)

学校教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの学びを豊かにします

施策(1)教育活動の充実

【関連事業】

事業名	学力向上事業【教育指導課】【教育研究所】【教育政策担当(教育情報システム室)】
概要	「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取組の充実を図ります。 また、教員の授業力向上や人材育成を進めるための学校組織の活性化を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 27～29ページ参照

事業名	キャリア教育(注14)推進事業【教育指導課】				
概要	児童生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けさせるために、学校と地域および学校間で円滑な接続を図り、キャリア教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市キャリア教育推進協議会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
よこすかキャリア教育推進事業事務局(横須賀商工会議所内)	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	設置	—
キャリア教育担当者会(総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
各校のキャリア教育情報のイントラネットへの掲載	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
小学生向け体験型教育支援プログラム	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	防災教育推進事業【教育指導課】				
概要	東日本大震災の経験から、自分および他者の危険予測・危険回避の能力を育成するため防災教育の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
防災教育指導資料集の作成・配布	計画	作成・配布	—	—	—
	実績	作成・配布	—	—	—
防災教育指導資料集の活用・実践	計画	—	実施	実施	実施
	実績	—	実施	実施	—
防災教育に関する研修会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	—
防災教育推進モデル校	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	設置	—

事業名	子ども読書活動推進事業【教育指導課】
概要	児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校図書館コーディネーター（いわゆる学校司書）等の配置や蔵書情報のデータベース化、教職員の研修の充実、市立図書館との連携を強化します。
備考	※重点課題に対応する事業 10、11ページ参照

事業名	学校人権教育推進事業【教育指導課】				
概要	人権教育の研修などの充実を図り、教員が人権尊重の理念について理解を深め、関係機関やNPO（注29）等と連携して、人権教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権教育研修講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—
人権教育指導者養成講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—
人権団体主催の研修会などへの参加	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	道徳教育推進事業【教育指導課】				
概要	道徳教育の研修などの充実を図り、教員が道徳教育の指導上の諸問題を研究協議するなどしてその解明を図り、指導力を向上させることにより、道徳教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
道徳教育連携推進講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
道徳教育担当者会 （総括教諭等学校運営推進者連絡会）	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	食教育(注15)の推進【学校保健課(学校給食担当)】				
概要	子どもたちが「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、生涯にわたって健全な心と身体を培っていけるよう、食教育を進めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教職員研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
児童生徒、保護者、教職員の意識啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	安全、安心な学校給食の提供と充実【学校保健課(学校給食担当)】				
概要	安全、安心でおいしい学校給食を安定的に提供し、児童生徒の心身の健全な発達と食生活の改善に資するため、学校給食にかかわる諸課題に取り組み、学校給食の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保護者へのアレルギー情報の提供などの対応	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校給食にかかわる各種研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
地産地消の普及啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校給食用食器の改善	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	(仮称)横須賀給食弁当の実施【学校保健課(学校給食担当)】				
概要	中学校で行っているパン・弁当の注文販売であるスクールランチ(注30)に、教育委員会の管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当を取り入れます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(仮称)横須賀給食弁当	計画	試行	実施	実施	実施
	実績	試行	未実施	未実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 中学校完全給食の実施が決定したため、平成28年度は当該事業を実施しなかった。					

事業名	喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育の推進【学校保健課(保健体育課)】				
概要	喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教室を開催し、薬物乱用などが心身の健康に及ぼす影響について、児童生徒の理解を深めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教室	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	教育課程研究会(注31)の実施【教育指導課】				
概要	各教育課程研究会を通して、教育課程(注11)の実施に伴う指導上の諸問題を研究協議し、その解明を図り、教員の指導力の向上に資するとともに、学校教育の改善および充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
幼稚園教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
小学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
中学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
高等学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	幼児教育充実事業【教育指導課】				
概要	市立幼稚園2園の「幼児教育センター的な役割」を強化し、その施設や機能を生かして子育て支援を充実させます。また、幼児期における教育課題に取り組んだ成果を市内に発信するとともに、療育相談センターなどと連携して障害のある子どもを受け入れる仕組みをつくり、市立幼稚園2園が「幼稚園教育のモデル的な役割」を担えるようにします。このような取り組みに加え、私立幼稚園、市立・私立保育所と連携して本市幼児教育の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子育て支援教室	計画	検討	検討	開催	開催
	実績	検討	検討	開催	—
公開保育・研究発表	計画	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施
	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施	—
障害のある子どもの受け入れ	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
幼稚園教育課程研究会を活用した私立幼稚園、市立・私立保育所との連携	計画	実施	充実	充実	充実
	実績	実施	充実	充実	—

事業名	横須賀総合高等学校教育改革事業【教育政策担当】				
概要	開校（平成15年）より10年を迎えた市立横須賀総合高等学校の今後の在り方を検討し、教育改革を進め、横須賀唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市立高等学校教育改革検討委員会	計画	開催	—	—	—
	実績	開催	—	—	—
答申の実現に向けた取り組み	計画	答申を受けて検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	答申を受けて検討	検討・実施	検討・実施	—

事業名	教育施策調査研究事業【教育政策担当】				
概要	教育の充実を目指して、教育の現状把握や教育課題の解決を図るための調査・研究を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種調査・研究	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	芸術鑑賞会の開催【教育指導課】				
概要	児童がよこすか芸術劇場・横須賀美術館で、優れた演奏や作品を鑑賞する機会を設け、豊かな心を育てることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
オーケストラ鑑賞会(5年生)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
美術作品鑑賞会(6年生)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	子どものための音楽会の開催【教育指導課】				
概要	子どもがよこすか芸術劇場で、横須賀を主題とした芸術作品（組曲「横須賀」）に直接触れる機会を設けることにより、郷土を愛する心を育てます。また、吹奏楽部の合同バンドによる演奏や小中学生の作詞・作曲による作品の演奏を聴くことにより、文化活動への関心および意欲の向上を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どものための音楽会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	児童生徒研究推進事業【教育研究所】				
概要	小中理科研究会と連携し、児童生徒の自主的な研究を集めて発信することにより、児童生徒の探究心を向上させるとともに、子どもの言語活動の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究集録	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—

事業名	児童生徒指導行事事業【教育指導課】【支援教育課】				
概要	児童生徒の研究・作品などを発表する場を設けることにより、児童生徒一人一人の学習意欲、創作意欲の向上を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童生徒書写作品展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
小学生創意くふう展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
中学校吹奏楽発表会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
児童生徒造形作品展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
中学生創造アイデアロボットコンテスト	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
中学校主張大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
中学校演劇発表会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
読書感想画展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
本を楽しもう展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
ふれあい作品展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
読書感想文コンクール	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
読書感想画コンクール	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校文集	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—
作詞・作曲入選集	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—
読書感想文集	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—

事業名	文化部各種大会派遣事業【教育指導課】				
概要	全国・関東大会に市内中学生、高校生の文化部優秀部員を派遣することにより、生徒が身に付けた技量を発揮することを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国・関東大会参加に係る支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	中学校文化部指導者派遣事業【教育指導課】				
概要	専門の技術指導者を派遣し、生徒の技術習得を支援するとともに、顧問の負担軽減と部活動の活性化を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
技術指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—

事業名	高等学校文化部育成事業【教育指導課】				
概要	専門の技術指導者を派遣し、生徒の技術習得を支援するとともに、顧問の負担軽減と部活動の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
技術指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—

事業名	吹奏楽部活動奨励事業【教育指導課】				
概要	中学校吹奏楽部の活動に必要な楽器の修理・更新、および指導力の向上をねらいとした実技研修会を開催することにより、吹奏楽部の活動の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
楽器の修理・更新	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
実技研修会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—

施策(2)支援教育(注7)の充実

【関連事業】

事業名	支援教育(注7)推進事業【支援教育課】
概要	支援や配慮を必要とするすべての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させることで、総合的な支援教育を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 32、33ページ参照

事業名	いじめ等課題解決支援事業【支援教育課】				
概要	いじめの防止、体罰の根絶、学校問題の解決を図り、児童生徒が明るい笑顔で楽しく充実した学校生活を送れることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(仮称)いじめ等課題解決専門委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	いじめ・不登校(注3)対策事業【支援教育課】(※詳細を①～④に掲載)
概要	いじめ・不登校等の未然防止、不登校状態の改善および学校内外での児童生徒の居場所づくりを目指し、NPO(注29)などと連携を図った活動を展開し、総合的ないじめ・不登校対策を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 34ページ参照

事業名	①相談員等派遣事業【支援教育課】
概要	子どもとの日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを目指し、総合的な支援策を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 35、36ページ参照

事業名	②相談教室運営事業【支援教育課】
概要	不登校(注3)の児童生徒が通室する相談教室(注34)を市内5カ所で運営し、不登校状態にある児童生徒の支援を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 37ページ参照

事業名	③いじめ対策事業【支援教育課】
概要	「いじめ問題」に関して、子ども一人一人の教育的ニーズに対応する支援教育(注7)の視点でシステム作りを進めます。特に学校での児童生徒の相談窓口の設置、カウンセリングなどを中心に、いじめ暴力等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 38、39ページ参照

事業名	④教育相談充実事業【支援教育課】
概要	いじめや不登校等のほか、学校生活における不安や悩み等を解決するための相談を充実させます。
備考	※重点課題に対応する事業 40、41ページ参照

事業名	日本語指導推進事業【支援教育課】				
概要	外国籍児童生徒に初歩的な日本語の力を付けさせるなど、一人一人のニーズに応じた支援を行うことにより、児童生徒が学校生活に適應する力を付けることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日本語指導員(注22)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
国際教育コーディネーター(注35)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
国際教育に係る翻訳・通訳	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(3)国際教育の推進と英語教育の充実

【関連事業】

事業名	国際コミュニケーション能力育成事業【教育指導課】				
概要	市立学校（小、中、高、特別支援）にALT（注18）や外国人英語教員（FLT（注19））を配置し、児童生徒がネイティブ・スピーカー（英語を母語としている話者）と直接触れ合う時間を増やすことにより、小・中・高の12年間で、児童生徒の国際コミュニケーション能力（注20）の向上および国際教育の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ALT (FLT配置の中学校を除く)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
FLT (5名を中学校・高等学校へ)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
横須賀イングリッシュワールド(注36)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	高等学校国際交流支援事業【教育指導課】				
概要	オーストラリアにあるエラノラ高校および米国海軍横須賀基地内のキニックハイスクールとの交流などを通して、横須賀総合高等学校の国際教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
エラノラ高校との短期留学派遣(毎年) 受入(隔年)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
キニックハイスクールとの交流	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(4)情報教育の推進

【関連事業】

事業名	教員の情報活用能力の育成【教育研究所】【教育指導課】【教育政策担当(教育情報システム室)】				
概要	子どもの情報活用能力を育成するために、ICT(注17)活用を推進し、教員の情報活用能力(注37)および情報モラル(注16)に関する知識・指導技術の向上を支援します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ICTの有効活用と情報活用能力の育成 を意識した授業事例集	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
発達段階に応じた情報モラルの育成に 関する授業事例集	計画	作成	充実	充実	充実
	実績	一部作成	充実	充実	—
情報活用能力の育成に関する授業モ デル	計画	作成	充実	充実	充実
	実績	作成	充実	充実	—
情報活用能力育成のための指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
教育の情報化を推進させるためのICT 機器の整備	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(5)校種間連携の推進

【関連事業】

事業名	小中一貫教育(注6)推進事業【教育指導課】
概要	小中学校の教職員が義務教育9年間で児童生徒を育てるという意識をもち、児童生徒や地域の実態をもとに共通の教育方針を設定するなど、小中で一貫した教育の充実に取り組みます。
備考	※重点課題に対応する事業 30、31ページ参照

事業名	就学前教育と小学校教育の連携推進事業【教育指導課】				
概要	幼稚園・保育所と小学校との合同研修会の開催や研究組織によるカリキュラムのモデルの作成により、就学前教育と小学校教育の円滑な連携を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
合同研修会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—
小学校におけるスタートカリキュラム(注38)のモデル	計画	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践
	実績	実施の検討	各学校の実践	各学校の実践	—
就学前教育におけるアプローチカリキュラム(注39)のモデル	計画	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践
	実績	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践	—

事業名	就学前児童学校給食交流体験事業【学校保健課(学校給食担当)】				
概要	就学前児童に、学校給食の体験と小学校在校生との交流の機会を提供することにより、小学校生活に対する不安を軽減し、期待感を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校給食交流体験	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます

施策(6)学校運営改善の充実

【関連事業】

事業名	学校評価推進事業【教育指導課】
概要	学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。
備考	※重点課題に対応する事業 25、26ページ参照

事業名	学校支援員派遣事業【支援教育課】				
概要	校長経験者などを支援員として配置し、緊急時や各学校の要請に応じて、市立学校に派遣し、全教員を対象とした指導力の向上や学級改善に努めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校支援員	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—

施策(7)教職員の研究・研修の充実

【関連事業】

事業名	人材育成を促進する教職員研修体系の構築【教育研究所 他】				
概要	求められる教師像に基づき、優れた人材を育成する教職員研修の仕組みと内容を構築します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新しい研修体系	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—

事業名	基本研修や専門研修の実施【教育研究所 他】				
概要	教育公務員としての職務遂行能力や専門的課題解決能力などを高める研修内容を充実させます。また、研修内容の活用や還元について工夫します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修体系に基づく研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—

事業名	経験の浅い教員を対象にした研修の充実【教育研究所】				
概要	授業力、学級経営力など実践的な内容の研修の充実と、校内における組織的な人材育成の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修体系に基づく研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—

事業名	理科センター(注40)の充実【教育研究所】				
概要	専門機関、市立高等学校、小中学校理科研究会との連携を図り、基礎的な観察・実験など、小・中・高等学校の授業に対応できるように、理科センターの充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
授業研究	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—

事業名	教員のICT(注17)活用研修の充実【教育研究所】				
概要	教員のICT活用指導力を高めるため、ICTの活用方法や情報セキュリティ(注41)について、研修の内容を充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集合研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
訪問研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—

事業名	選択研修の推進【教育研究所】				
概要	教職員の経験年数の節目に応じた力量を形成するために、また、教職員としての自己研さんを積むために、選択研修の幅を広げ、充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
選択研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—

事業名	「よこすか教師塾」の実施【教育研究所】				
概要	横須賀市で教師になりたいという情熱を持った人材を発掘し、採用後、学校で即戦力として活躍できる人材を育成するため「よこすか教師塾」を継続して開設します。教員志望の学生を対象とした「よこすか教師未来塾」と、市立学校勤務の臨時的任用職員、非常勤職員を対象とした「よこすか教師希望塾」で構成します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
よこすか教師未来塾	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
よこすか教師希望塾	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	カリキュラムセンター(注42)機能の充実【教育研究所】				
概要	市内の教員が作成した指導案、授業に役立つ教具などを収集し、カリキュラムセンター機能を充実させ、教員の授業研究や教材研究を支援します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教科ごとの図書資料の整備	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
教材教具・指導案の紹介	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	研究員会(注27)による教育課題研究の充実【教育研究所】				
概要	学校における教育実践のさらなる充実のために、他課および研究会(注43)と連携して実践的・実証的な研究に取り組みます。また、研究の成果を学校に発信し、教育課題の解消、教職員の指導力向上を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育課題の検討	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
教育課題の解決に向けた研究員会	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(8)学校における校内研究・研修への支援の充実

【関連事業】

事業名	学校委託研究への指導・助言の充実【教育指導課】				
概要	教員の指導力向上に向け、校内研究や授業研究を通して、指導主事(注24)が指導・助言を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校委託研究における校内研究・授業研究での指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	研究委託事業【教育指導課】				
概要	研究会(注43)および学校に研究を委託し、研究を通じて、教員一人一人の資質や指導力を向上させることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校および研究会への研究の委託	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
指導主事の派遣	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—

事業名	人材育成推進支援【教育研究所】				
概要	横須賀市教職員人材育成プランに基づき、集合研修、校内研修、自己啓発などを通して、学び続ける教師の育成を目指します。また、研修の場の充実、学校を訪問しての研修など総合的な指導・助言を図ります。				
備考	※重点課題に対応する事業 42、43ページ参照				

施策(9)教員が子どもと向き合う環境づくりの推進

【関連事業】

事業名	校務支援システム(注44)の活用推進【教育研究所】				
概要	成績管理などの事務処理を効率化し、教員が今まで以上に子どもと向き合う環境をつくるため、校務支援システムの活用を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
校務支援システム	計画	運用	運用	運用	運用
	実績	運用	運用	運用	—
教員の校務在宅接続システム(注45)の導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—

事業名	子どもと向き合う環境づくりの推進【教育政策担当】
概要	子どもと向き合う時間を確保するために、事務的な業務の効率化を図る手立てを講ずるなど、学校と教育委員会が一体となって取り組むための方策について検討会議などにおいて検討し、教員が子どもと向き合う環境づくりに取り組みます。
備考	※重点課題に対応する事業 44、45ページ参照

事業名	学校法律相談事業【支援教育課】				
概要	複雑な法律問題への対処方法について、校長および幼稚園長が弁護士から指導・助言を得ることで、問題の早期解決を図り、学校が学習指導や児童生徒指導など本来の業務に専念できるようにします。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
校長および幼稚園長からの要請に基づく、担当弁護士(注46)との法律相談の場の設定	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

目標3:学校・家庭・地域で連携を深めます

施策(10)開かれた学校づくりの充実

【関連事業】

事業名	「学校へ行こう週間」の実施【教育指導課】				
概要	全ての市立学校が学校公開期間（学校へ行こう週間）を設け、保護者や地域住民に学校の様子を身近に感じてもらい、学校に対する理解と支援を一層深めることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校へ行こう週間	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	「輝け！よこすかの子どもたち(市民向け広報紙)」の発行【教育政策担当】
概要	市民に向けて、学校の取組や学校での子どもたちの様子、教育委員会の取組を「輝け！よこすかの子どもたち」を通して発信します。
備考	※重点課題に対応する事業 12ページ参照

施策(11)家庭との連携による生活・学習習慣の確立

【関連事業】

事業名	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立 【教育指導課】【支援教育課】【学校保健課(保健体育課・学校給食担当)】
概要	児童生徒の保護者に、啓発のためのリーフレットを配布するなど、児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立を目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 21、22ページ参照

施策(12)地域教育力の活用の充実

【関連事業】

事業名	学校いきいき事業【教育指導課】
概要	学校と保護者・地域との連携や校種(注12)間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 13、14ページ参照

施策(13)放課後等児童対策の推進

【関連事業】

事業名	放課後等児童対策の推進【教育政策担当】				
概要	児童が安心して過ごせる場として、放課後や休業日などの学校の活用を他部局と連携して進めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学童クラブの小学校の使用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

目標4:教育環境を整備し、充実させます

施策(14)学校の適正規模・適正配置の推進

【関連事業】

事業名	学校規模・配置適正化事業【教育政策担当】				
概要	平成19 年度に策定した「横須賀市立小中学校の適正規模および適正配置に関する基本方針」の見直しも含めた今後の適正規模(注49)や配置の在り方について、保護者、関係団体の代表者、学校関係者などで構成する市立小中学校適正配置審議会に諮問します。審議会から受けた提言を基に検討を行い、学校の適正化を進めます。 なお、適正化を進めるに当たっては、本市全体の計画として、平成26 年度に策定された「横須賀市施設配置適正化計画(注50)」との整合性を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立小中学校適正配置審議会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	未開催	開催	開催	—
基本方針の見直し	計画	—	検討	検討	検討
	実績	—	検討	検討	—

施策(15)就学支援などの充実

【関連事業】

事業名	就学奨励扶助事業【支援教育課】【学校保健課(保健体育課・学校給食担当)】				
概要	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの就学援助費を支給するとともに、医療費などを援助します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就学援助費	計画	支給・援助	支給・援助	支給・援助	支給・援助
	実績	支給・援助	支給・援助	支給・援助	—

事業名	奨学金支給事業【支援教育課】				
概要	経済的理由により就学が困難な本市在住高校生に奨学金を支給します。また、奨学生の実態把握に努め、より効果的な制度の運用について検討を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
奨学金	計画	支給	支給	支給	支給
	実績	支給	支給	支給	—

施策(16)学校の安全・安心の推進

【関連事業】

事業名	学校の施設整備・維持管理【学校管理課】				
概要	教育環境の向上を図るために、各種営繕工事を行うとともに、避難所として使用される学校施設の安全対策として、非構造部材の耐震化を進めます。また、学校施設を適正かつ良好な状態に維持するために、各種設備の保守点検や清掃業務などを行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設整備業務	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
維持管理業務	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	学校事故等緊急時の体制づくり【学校保健課(保健体育課)】				
概要	学校管理下における不慮の事故などへの初期対応を適切に行うため、教職員を対象とした応急手当普及員(注51)講習会や心肺蘇生法実技研修講座、アナフィラキシー(注52)対応研修を実施します。また、市立学校などに配備しているAED(自動体外式除細動器)を適切に管理します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
応急手当普及員講習会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
心肺蘇生法実技研修講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
アナフィラキシー対応研修	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
心肺蘇生法実技練習用人形およびAED練習器の貸し出し、更新	計画	更新・貸出	貸出	貸出	貸出
	実績	更新・貸出	貸出	貸出	—
AEDの管理	計画	更新・管理	管理	管理	管理
	実績	更新・管理	管理	管理	—

事業名	市立学校用防災備蓄品整備事業【総務課】				
概要	平成24年度に整備した非常食・保存水などの学校用防災備蓄品の保存(使用)期限満了に伴う更新を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立学校用防災備蓄品の更新	計画	—	—	—	更新
	実績	—	—	—	—

施策(17) 学校施設・設備の充実

【関連事業】

事業名	学校トイレ改修事業【学校管理課】				
概要	児童生徒が快適に利用できるように、臭いや汚れの解消、また明るさに配慮した改修工事を進めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校トイレ改修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(18) 学校緑化の推進

【関連事業】

事業名	校庭の芝生化事業【学校管理課】				
概要	校庭の砂塵の飛散防止や児童の怪我の予防、および体力の向上などを目的に、小学校の校庭の一部を芝生化します。維持管理にかかる負担や経費などを継続的に検証し、また学校の意向を考慮して実施します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
校庭の芝生化	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	一部実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 実施を希望する学校がなかったため、平成28年度は新規実施校は無し。 平成27年度までに実施した9校の維持管理を行った。					

2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 28 年度の実施状況は以下のとおりです。

（社会教育編）

	総数	28 年度において計画どおり実施した数
関連事業	53	52
行動計画	165	164

2-2 目標・施策に基づく関連事業(社会教育編)

社会教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります

施策(1)多様な学習の機会の提供

【関連事業】

事業名	市民大学事業【生涯学習課】				
概要	市民の高度で多様な学習要求に対応し、教養を高め、能力を伸ばし、生涯を通じた自己実現を図るための講座と現代的課題、地域課題などの社会的に学習する必要がある講座を各年度とも50 講座以上提供します。また、子どもを対象とした市民大学講座や生涯学習センターから離れた地域のコミュニティセンター（注53）、大学などの機関を活用した講座を実施します。さらに、学びを通じてつながりをつくり、学習活動の継続や地域活動へのきっかけをつくる講座など、多様な講座の提供をしていきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民大学講座(前期・後期・夏期)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
子ども対象講座「ジュニアカレッジ」	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
地域の大学・研究機関などとの連携講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
コミュニティセンター出前講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
課題(防災・健康・環境等)対応、地域理解、職業能力向上、一般教養などの講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	生涯学習の啓発事業【生涯学習課】				
概要	生涯を通じて学習することの意義や社会教育について、市民に理解を得るとともに、主体的に学ぶ意欲を喚起するため、ホームページや講座、イベントなどを通して生涯学習の啓発を行います。また、市民の生涯学習に関する意識や学習ニーズの調査を行い、生涯学習事業の企画等に活用します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習の意義や社会教育に関するホームページでの啓発	計画	検討・準備	実施	実施	実施
	実績	検討・準備	実施	実施	—
まなびかんまつり・講演会などのイベントにおける生涯学習の啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
生涯学習の啓発を行うポスターなど	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	作成	—
生涯学習に関する市民アンケート調査(横須賀市教育アンケート)	計画	—	—	作成・実施	分析
	実績	—	—	作成・実施	—

事業名	学習機会の提供【生涯学習課 他】				
概要	生涯学習を始めるきっかけを作る事業をはじめ、生涯を通じた自己の充実や生活の向上のための学習、「人づくり」や「まちづくり」の学習、地域に関する学習、社会の要請に基づく学習など多様な学習機会（講座・講演・イベント・ワークショップなど）を提供していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己の充実や生活向上を図るための学習機会	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	提供	—
人づくり・まちづくりに関する学習機会	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	提供	—
地域課題(防災・健康・環境等)対応など社会の要請に基づく学習機会	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	提供	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○学びの循環に即応する学習相談、資料の収集、情報の提供、講座の企画などが一層求められる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○学びの循環を活性化させていくため、社会教育施設相互の連携、生涯学習センターの指定管理事業(施設の管理運営、市民大学、情報収集提供・学習相談、学習成果地域活用)内の相互連携を進めていく。					

事業名	高齢者や青少年など各世代に対応した事業の提供【生涯学習課 他】				
概要	高齢者や青少年など各世代で生じる課題に基づく学習および世代間の交流を図るための事業など、多様な学習機会を関係部局とともに提供していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
青少年の体験活動・ボランティア活動などの青少年対象事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
子どもの保護者などを対象とする講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
高齢期の準備に対応する講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
高齢者を対象とする講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
異世代間のコミュニケーションを図るための講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	学習サークル支援事業【生涯学習課 他】				
概要	社会教育施設(注4)などの趣味的な講座とカルチャーセンターなどの講座との根本的な違いは、地域活動につなげていくために、グループ化を図ることです。生涯学習センターやコミュニティセンター(注53)で実施する多彩な講座の終了時にサークル化を推進します。サークルの育成を通して、主体的に活動し、地域課題を解決していく市民サークルが増えていくように支援するとともに、さらに各施設でサークルの協議会組織が行う地域のための活動を支援します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習機会提供後のサークル組織化	計画	推進	推進	推進	推進
	実績	推進	推進	推進	—
サークルの育成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
サークルの連絡協議会の活動支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(2)「人権教育・啓発」の推進

【関連事業】

事業名	人権教育啓発事業【生涯学習課】				
概要	人権に関わる講座・講演会を充実させ、人権教育・啓発を推進します。講演会については毎年開催とし、講座については4つの分野において、人権課題の焦点を絞りながら、内容の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権を考える講演会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	—
同和問題を考える講演会	計画	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催
	実績	年1回開催	年1回開催	年1回開催	—
子どもと人権講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—
暮らしの中の人権を考える講座	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	—
歴史からみる人権講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	—
人権セミナー	計画	年5回開催	年5回開催	年5回開催	年5回開催
	実績	年5回開催	年5回開催	年5回開催	—
人権団体主催の研修会などへの参加	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	人権学習推進事業【生涯学習課】				
概要	コミュニティセンター(注53)、各学校PTA、その他学習グループなどからの人権に関わる学習会開催の要請に基づき、人権学習の出前教室を実施し、人権教育を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権学習の出前教室	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

施策(3)学習の場の提供

【関連事業】

事業名	学校施設等の開放事業【生涯学習課】				
概要	市立学校の施設を地域団体に開放し、社会教育の普及および青少年の健全な育成を図ります。各学校の管理状況が許す限りにおいて、利用状況を勘案しながら開放の拡大を検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
和室・学校図書館などの施設の開放	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
養護学校施設の開放	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	生涯学習センター運営管理事業【生涯学習課】				
概要	市民の生涯学習振興を図るとともに社会教育事業も実施する本市の生涯学習推進の拠点施設として、社会教育の専門性を有する指定管理者が適正な管理運営を行うことで、市民の学習活動を支援します。指定管理者の管理運営として、施設管理、学びの場の提供、利用の促進、市民大学、文化・生涯学習情報収集提供、学習相談、学習成果の地域活用の事業を実施します。また、公民館機能ともいえる本市の課題の解決につなげる講座の実施、講座後のグループ化支援を行うほか、学習成果を地域に生かす事業を行います。教育委員会と指定管理者が協力して、生涯学習社会の構築を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指定管理者による管理運営	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
指定管理者に対する指導・助言・監督・評価	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
人づくり、まちづくりに関する事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
文化財保護・啓発に関する事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
教育委員会と指定管理者との事業協力	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	コミュニティセンター(注53)の運営管理【生涯学習課 他】				
概要	地域に最も身近な施設であるコミュニティセンターにおいて、学習のための利用や社会教育に関する学習機会の提供事務を市民部に委任し、各行政センターなどが事業を行います。家庭教育学級(注60)や高齢者学級などの実施協力を要請します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習室などの施設の提供および利用の促進や図書館と連携した図書室運営	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
家庭教育、高齢者学級などの社会教育事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	生涯学習センターなどの専門性向上【生涯学習課 他】				
概要	生涯学習センターとコミュニティセンター(注53)の運営管理を充実させ、社会教育事業を行う職員（生涯学習センター指定管理者およびコミュニティセンター職員を含む）に対し、社会教育研修を実施する他、文部科学省、神奈川県教育委員会などが実施する研修会に職員を派遣し、専門的資質の向上を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習センターなどの専門性向上	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
新規採用職員研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
社会教育事業を実施する職員の専門性向上を図る研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
社会教育主事(注61)などの専門職員の専門性向上のための外部研修	計画	参加	参加	参加	参加
	実績	参加	参加	参加	—
生涯学習センターとコミュニティセンターの合同職員研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	社会教育施設(注4)などの相互連携 【中央図書館】【博物館運営課】【美術館運営課】【生涯学習課 他】				
概要	生涯学習センター、図書館、博物館、美術館などの本市の社会教育施設やコミュニティセンターのネットワークを強化し、事業連携を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各施設の事業への博物館・美術館学芸員、図書館司書、社会教育主事などの派遣	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
各施設間の事業連携	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(4)学習情報・学習相談の充実

【関連事業】

事業名	学習情報収集・提供事業【生涯学習課】				
概要	市民が主体的に学習活動を行えるように、生涯学習センターで、講師、サークル、学習施設、講座・イベントなど、文化・生涯学習に関する多様な情報の収集・提供を充実させます。また、情報提供事業のさらなる周知を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習情報の収集・提供事業の普及啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
Yokosuka まなび情報(講師・サークル情報)	計画	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	実績	収集・提供	収集・提供	収集・提供	—
登録講師情報冊子・登録情報紙	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—
講座・イベントなどの学習機会の情報	計画	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	実績	収集・提供	収集・提供	収集・提供	—
文化・生涯学習情報紙	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—
公共施設検索システム(施設ナビ)登録情報	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
生涯学習センター情報コーナー	計画	運営	運営	運営	運営
	実績	運営	運営	運営	—
民間学習情報	計画	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	実績	収集・提供	収集・提供	収集・提供	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○学習情報では、今後さらに増加すると考えると、市内各施設の情報提供の在り方を見直すことは必至である。効率のよい提供の在り方を充実するために、他のメディアの活用も重要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○ソーシャルメディアなども活用しながら、対象者に合わせた効果的な情報発信を進めていく。また、既存の情報発信ツールも活用しながら、情報内容の充実、各社会教育施設と連携した情報発信も進めていく。					

事業名	広報活動の充実【生涯学習課】				
概要	講座やイベントの参加者アンケートなどを活用して市民ニーズを十分に把握し、情報を必要としている市民に、必要な情報を確実に提供します。また、報道機関や市広報紙を有効に活用して効果的に生涯学習に関する情報を市民に提供します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
効果的な情報提供活動	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
報道機関の有効活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
市広報紙の有効活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	生涯学習に係る学習相談事業【生涯学習課】				
概要	学習上の問題の解決、主体的な学習を継続するには、何を学習したらよいかなど、相談者自らが答えを導き出すために学習相談員が助言します。また、市民活動支援施設などと連携し、情報共有を図り、市民に適切な情報を提供します。コミュニティセンター(注53)などでも学習相談を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習相談員による生涯学習センターの学習相談	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学習相談員の専門性向上	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
イベントなどにおける学習相談会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
各種市民活動支援施設との連携	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
他施設における学習相談の支援(出張学習相談等)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	「横須賀市生涯学習ホームページ」の充実【生涯学習課】				
概要	現在の生涯学習のホームページを充実させ、社会教育の各施設のイベントやお知らせを一つのページで閲覧できるように検討する他、生涯学習の必要性や生涯学習社会構築に向けてアピールするページなど、見やすく分かりやすいホームページにします。また、情報の更新をスムーズに、漏れなく行えるようにします。インターネットによる市民の学習ニーズ調査の実施について調査・回答方法や新たな形態等を含め検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習(社会教育)のホームページ	計画	検討・準備	公開	公開	公開
	実績	検討・準備	公開	公開	—
生涯学習メールマガジン	計画	検討	検討・準備	配布	配布
	実績	検討	検討・準備	修正変更	—
インターネットによる学習ニーズ調査	計画	検討・準備	実施	実施	実施
	実績	検討・準備	実施	実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由) メールマガジンより幅広く市民に周知することができるフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアの活用を積極的に進め、更なる情報発信の充実に努めたため。					

目標2:学びの成果が生かせる社会を目指します

施策(5)学びの成果を地域に生かす活動の支援

【関連事業】

事業名	登録講師の学習成果の地域還元事業【生涯学習課】				
概要	学習で身に付けた知識や技術を地域に生かす活動を支援するため、Yokosuka まなび情報に登録する活動経験の少ない講師に研修、相互評価を伴う講座などを行い、講師デビューを支援します。主体的な活動と活動の継続を推進するためのスキルアップ講座を実施します。また、スキルアップ講座の中で経験を積んだ講師についても支援していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習成果を地域に生かす意義や講師活動に関する研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
登録講師の力量向上を図るための相互評価を伴う講座	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
講座企画に関する指導・助言および講師デビュー講座	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
主体的な活動や活動の継続を図るための指導・助言およびスキルアップ講座	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
講師活動の経験を積んだ登録講師の資質向上の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	講座企画運営ボランティア事業【生涯学習課】				
概要	生涯学習センターで実施する講座の企画運営を行うボランティアの養成および育成を行い、その成果を発揮する場として、生涯学習センターにおいて、市民と協働して学習機会を提供します。ボランティアが経験を積み、さまざまな講座の企画運営ができるようになることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
講座企画運営ボランティアの育成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
ボランティアによる講座運営の補助	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
講座企画運営ボランティアとの共同企画	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
新たな講座企画運営ボランティア養成講座	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—

事業名	学習成果地域活用の普及啓発事業【生涯学習課】				
概要	より良い地域をつくるため、学習成果を主体的に社会に還元し、社会全体の教育力向上を図る「知の循環型社会(注54)」に向けた啓発を行います。また、新たな学習成果を活用するための仕組みづくりについても検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習成果地域活用(知の循環型社会)啓発事業	計画	検討	実施	検討	実施
	実績	検討	実施	検討	—
新たな学習成果の活用の仕組みづくり	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	—

施策(6)学びの成果を評価する仕組みづくりの検討

【関連事業】

事業名	学習成果の地域還元を評価する仕組みづくりの検討【生涯学習課】				
概要	学習成果を地域のために還元する重要性を認識した上で、地域で講師活動を行うYokosuka まなび情報登録講師を評価します。神奈川県と連携し、各種資格の検定試験情報を提供するとともに学習成果が社会的に評価され、認証や顕彰されるための新たなシステムについて検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Yokosuka まなび情報登録講師デビュー事業修了者の公表	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
登録講師デビュー事業修了者の新たな評価方法	計画	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
	実績	実施・検討	実施・検討	実施・検討	—
学習成果の地域還元の顕彰制度	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
学習成果の認証システム	計画	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
	実績	実施・検討	実施・検討	実施・検討	—
学習成果の社会的効用性の向上、活用促進の支援	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
神奈川県生涯学習ホームページとの連携による検定試験情報の提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります

施策(7)「学社連携・融合」事業の推進

【関連事業】

事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討【生涯学習課】
概要	地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーター(注62)の導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。
備考	※重点課題に対応する事業 15、16ページ参照

施策(8)学校・家庭・地域の連携強化による家庭教育力の向上

【関連事業】

事業名	家庭教育講演会の開催【生涯学習課】
概要	保護者に対する学習の機会、情報の提供および家庭教育の支援のため、家庭教育講演会を実施し、保護者の意識向上を目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 17、18ページ参照

事業名	PTA活動振興事業【生涯学習課】				
概要	学校・家庭・地域の連携を強化するためには、社会教育団体であるPTAの活動は重要度を増しています。そのため、横須賀市PTA協議会および神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会の活動を活性化させるため、財政的支援を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
PTA活動の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	横須賀市PTA協議会との事業連携の見直し【生涯学習課】				
概要	横須賀市PTA協議会との事業連携について、さらに効果的に行うため、横須賀市PTA協議会と協議・調整を図りながら、事業内容も含め見直します。このことにより学校・家庭・地域のさらなる連携強化を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業連携	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—

事業名	家庭教育学級(注60)の開催【生涯学習課 他】				
概要	家庭が果たす役割や課題を見つめ、次世代を担う子どもの豊かな人間性や社会性を育むため、社会教育事業を委任しているコミュニティセンター(注53)と共同し家庭教育学級などの家庭教育支援事業を開催し、教育力の向上を図ります。また、PTAなどが家庭教育学級を開催する際に支援を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コミュニティセンターと共同による家庭教育講座・家庭教育学級	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
PTAの家庭教育学級に対する支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	市民大学における家庭教育支援講座の開催【生涯学習課】				
概要	市民大学において、乳幼児や青少年の心理学、発達心理学など、子どもの豊かな人間性や社会性を育むために必要な高度な知識の習得や、異世代間のコミュニケーションを図るための講座など、家庭教育を支援する講座を開催します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民大学における家庭教育の支援に関する講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
市民大学におけるコミュニケーション能力向上に関する講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

目標4:文化遺産の保存と活用を推進します

施策(9)横須賀らしい文化遺産の保存、活用・継承

【関連事業】

事業名	重要文化財の保存管理と公開活用【生涯学習課】				
概要	市内に所在する有形文化財、無形文化財、民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物のうち、重要なものを指定して、保護・保存を図るとともに、公開・活用を図りながら市民等の文化的資質の向上を目指し、将来へ受け継いでいきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
重要文化財指定候補の選択と調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
指定	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
新指定重要文化財等保存管理・公開活用計画	計画	策定	策定	策定	策定
	実績	策定	策定	策定	—
博物館・美術館と連携した指定文化財の紹介	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討・実施	実施	実施	—
史跡東京湾要塞跡活用推進事業	計画	策定 実施	実施	実施	実施
	実績	策定 実施	実施	実施	—
史跡保護整備事業	計画	策定 実施	実施	実施	実施
	実績	策定 実施	実施	実施	—

事業名	埋蔵文化財(注57)の保護と調査【生涯学習課】				
概要	埋蔵文化財に関するデータの見直しや更新を行い、埋蔵文化財包蔵地で計画された開発行為などと埋蔵文化財保護の協議を円滑に進めるとともに、必要な試掘確認調査および本発掘調査を実施し、その結果を調査速報展や発掘調査報告書の刊行により公開します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埋蔵文化財分布地図と地名表	計画	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新
	実績	随時更新	随時更新	随時更新	—
埋蔵文化財保護のための協議	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
試掘確認調査・本発掘調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
発掘調査速報展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
文化財調査報告書	計画	刊行	刊行	刊行	刊行
	実績	刊行	刊行	刊行	—

事業名	市民団体との協働による文化遺産の活用【生涯学習課】				
概要	市内各地には、その地域に根差した文化遺産があります。その保存・活用は、地域の市民団体と協働することで、いろいろな手法をとることができ、より幅の広い効果が期待できます。地域力向上のためにも市民団体との連携を強化し、文化遺産の保存、活用、継承を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民団体との協働による文化遺産の活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
文化遺産の保存・活用に関する情報共有	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
文化財保存・公開事業への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	学校教育との連携の強化【生涯学習課】				
概要	文化財整理室における発掘調査出土品の展示と解説、市内各学校の要望に応じて発掘調査の出土品やその他実物の資料を使った授業、史跡見学などの屋外学習などの支援および民俗芸能（注56）の体験など、郷土横須賀の歴史や伝統文化を学ぶ機会を提供します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
文化財整理室の公開・活用出土品を活用した授業の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	よこすかの文化財などの展示事業【生涯学習課】				
概要	生涯学習センターにおいて、通年でよこすかの文化財などのパネル展示（展示内容は適宜、入れ替えを実施）を行い、市民に文化財などの周知を図るとともに文化財保護意識の啓発を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
文化財などのパネル展示による啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(10)近代化遺産の調査と保護・活用の推進

【関連事業】

事業名	近代化遺産(注63)の調査と保存・活用【生涯学習課】				
概要	市内に所在する近代化遺産・近代遺跡については、横須賀市史や神奈川県調査報告書の刊行により基礎資料が整ってきました。今後は、それらの保存状況や現況の詳細調査を行い、文化財指定による保存と活用を推進します。また、消滅していくものについては記録保存のための調査を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査および調査報告	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	作成	—
記録保存のための調査	計画	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施
	実績	随時実施	随時実施	随時実施	—

事業名	旧横須賀製鉄所・東京湾要塞跡に関する資料の収集と保存・公開【生涯学習課】				
概要	平成27 年度に納入式から150 周年を迎える旧横須賀製鉄所とその後の横須賀造船所・横須賀海軍工廠に由来の近代造船資料および東京湾要塞を構成する砲台跡に関わる資料を収集し、公開・活用を検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
近代化遺産に関わる資料	計画	収集	収集	収集	収集
	実績	収集	収集	収集	—
収集資料のデータ	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	作成	—
保存・活用計画	計画	策定	策定	策定	策定
	実績	策定	策定	策定	—

施策(11)伝統文化の保存と継承の推進

【関連事業】

事業名	民俗芸能(注56)・伝統文化の保護と継承【生涯学習課】				
概要	横須賀市民俗芸能保存協会加盟団体と協調して、民俗芸能の保護と継承の推進を図ります。また、指定重要無形文化財（注55）・指定重要無形民俗文化財および国選択無形民俗文化財については映像記録を作成したので、広く公開活用していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民俗芸能保存協会加盟各団体の情報交換および協議	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
保存に貢献した会員に対する感謝状の贈呈	計画	—	実施	—	実施
	実績	—	実施	—	—
民俗芸能の映像記録の活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	民俗芸能大会、民俗芸能地域公開事業の開催【生涯学習課】				
概要	民俗芸能の周知啓発および指導者・後継者育成のために民俗芸能大会ならびに民俗芸能地域公開事業を開催します。 なお、民俗芸能大会は横須賀市民俗芸能保存協会加盟10 団体と招待団体の出演、地域公開事業は同協会加盟団体の一部の出演で開催します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催計画	計画	策定	策定	策定	策定
	実績	策定	策定	策定	—
民俗芸能大会	計画	—	開催	—	開催
	実績	—	開催	—	—
民俗芸能地域公開事業	計画	開催	—	開催	—
	実績	開催	—	開催	—

目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます

施策(12)図書館活動の充実

【関連事業】

事業名	図書館資料の収集、整理、保存【中央図書館】				
概要	資料収集基準に基づき、市民ニーズに即した資料および地域特性を活かした資料を収集し、利用しやすい整理と将来にわたって有益な資料の保存に努めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集中選書によるバランスのとれた資料の収集	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
旧海軍資料等地域特性と密接に関わる資料の収集	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
資料の適切な修理・保存	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○図書資料の収集については、努力されているが、必ずしも十分とはいえないところもある。古典籍などの貴重図書としてどのような資料が存在するのかを市民に伝えることが重要である。そのことによって市民の学習支援につながるし、また文化財の活用仕方にもつながる。そのためにも、実際の資料が展示されたり、実物を閲覧できるような環境などが求められる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○旧市史編さん室より譲り受けた資料の整理登録作業を進めていく中で、在庫の古典籍の資料を含め、閲覧の可否やデジタル化でのホームページ公開を順次検討していきたい。					

事業名	図書館情報サービス事業【中央図書館】				
概要	図書館とコミュニティセンター（注53）図書室等のサテライト（注58）拠点を結んだネットワークシステムの円滑な運用を行い、全市域に図書館サービスを提供していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ネットワークの円滑な運用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	レファレンス(注64)と情報提供の充実【中央図書館】				
概要	レファレンスと情報提供の充実を図り、図書館の活用を提案していきます。 また、社会環境の変化による市民ニーズを把握しながら、電子書籍（注59）の導入や、資料の電子化に取り組む等、今後の図書館のあり方についても検討していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レファレンスと情報提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
『読書週間』等に合わせたの行事開催	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
情報発信	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
図書館資料の電子化	計画	検討	検討	導入検討	導入
	実績	検討	検討	導入検討	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○図書館のレファレンスサービスは、今後益々増加することを考慮すると、その仕組みや、回答の仕方、調査などのさらなるきめ細かな対応がより必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○今後のレファレンスサービス向上のためにできることを検討していきたい。					

事業名	子ども読書活動推進事業【中央図書館】【児童図書館】
概要	子どもたちを取り巻く家庭・地域・学校などと連携し、子どもの読書活動を推進するためのさまざまな事業を実施します。
備考	※重点課題に対応する事業 46、47ページ参照

施策(13)博物館活動の充実

【関連事業】

事業名	展示の充実および付属施設の運営と調査研究事業の推進【博物館運営課】				
概要	常設展示の充実、特別展示・企画展示の開催、馬堀自然教育園・天神島臨海自然教育園・天神島ビジターセンター・ヴェルニー記念館の運営と、資料の収集・保存および調査研究事業を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特別展示、企画展示、トピックス展示	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
天神島臨海自然教育園・ビジターセンターの運営の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
資料の収集および調査研究事業の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	近代歴史資料の調査と保存・活用【博物館運営課】				
概要	横須賀製鉄所など市内に所在する近代歴史資料の調査研究、資料の収集を行い、保存、公開、活用を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
近代歴史資料の調査研究	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
近代歴史資料の収集と保存	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
近代歴史資料の特別展示、常設展示の更新、講座などによる活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	博物館教育普及活動の推進、学習機会の提供【博物館運営課】				
概要	生涯を通じた自己の充実や生活の向上のための学習機会を提供します。歴史や自然に関する講座、自然観察会、夏休み体験学習などの教育普及活動を、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象として、博物館の各施設を利用した講義と現地での野外学習などを通じて実施します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三浦半島の身近な自然に関する講座、自然観察会など	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
横須賀の歴史・民俗に関する講座、野外学習など	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
指定を受けた仏像などの文化財や史跡を広く市民に紹介する行事	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
自然環境や歴史認識に関する教養講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
夏休み企画、触れる展示、クイズラリーなど子ども向け行事や、理科好き、歴史好きな児童生徒“博士の卵”を育てる企画	計画	作成と開催	作成と開催	作成と開催	作成と開催
	実績	作成と開催	作成と開催	作成と開催	—

事業名	博物館による学習機会の支援事業【博物館運営課】				
概要	環境教育、環境学習、郷土史研究などを支援し、事業連携を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
関係部局や学校などが実施する講座や授業の支援、連携	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
市民団体が実施する講座や授業の支援	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	子ども向け博物館教育普及活動の推進【博物館運営課】
概要	学校と連携または協力して、児童生徒の学習の場を提供します。
備考	※重点課題に対応する事業 48、49ページ参照

事業名	自然誌資料歴史資料の保存と活用【博物館運営課】				
概要	約60年にわたり博物館に蓄積されてきた自然誌資料、歴史資料を適切に保管し、整理するとともに、調査研究報告書、資料集等に報告し、展示・講座などで広く市民に公開します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資料の虫害・カビ害を防ぐための調査および薫蒸	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
調査研究報告書、資料集などの発行	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
展示、各種講座などによる活用	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	地域研究を基盤とした博物館の専門性の向上【博物館運営課】				
概要	市民、学校、他部局等からの要望に適切に対応でき、最新の情報を蓄積し発信できるよう博物館の地域研究を核にした専門性をさらに高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地球科学、植物、動物、昆虫、考古、歴史、近代建築史、民俗それぞれの専門性の向上と、市民の多様な学習活動への対応の充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	博物館の広報活動の充実【博物館運営課】				
概要	来館者、来園者へのアンケート等により利用者の実態を把握して博物館の教育普及活動を広く市民に周知するシステム作りを検討し、実施します。また、平成25年度にシステムが更新されるホームページによる広報活動をさらに充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者の実態把握と効果的な情報提供活動	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
報道機関、市広報の有効活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
ホームページの充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

施策(14)美術館活動の充実

【関連事業】

事業名	美術館展覧会の充実【美術館運営課】
概要	国内外の近代・現代美術を中心とした展覧会、多数の所蔵作品の紹介、および集客効果の高い企画展など、幅広いジャンルを対象とした展覧会を開催することで、多くの人々に優れた美術作品と出会い、親しみ、感動を得る場を提供します。
備考	※重点課題に対応する事業 50、51ページ参照

事業名	美術館教育普及活動の推進【美術館運営課】
概要	美術への理解を深め、美術館に対して親しみを感じられるように美術館活動基本方針の5つの柱「知的好奇心の育成と充足」「福祉活動の展開」「学校との連携」「市民との協働」「子どもたちへの美術館教育」に基づく教育普及活動を行います。特に、学校等と連携して子どもたちの鑑賞教育を中心とした教育普及事業を充実させます。
備考	※重点課題に対応する事業 52、53ページ参照

事業名	美術品の収集、保存、活用【美術館運営課】				
概要	収集方針に基づき、積極的な収集活動を行い、所蔵作品の充実を図ります。また、所蔵作品のデータベース化を進め、広く情報発信を行うほか、所蔵作品の修復等を行い、市民の文化的財産を未来へ伝えます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
美術品収集活動の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
所蔵作品情報の発信	計画	検討	検討	準備	実施
	実績	検討	検討	準備	—
所蔵作品の修復等管理	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	「市民に親しまれる美術館」を目指した活動の推進【美術館運営課】				
概要	地域の人々や他部局、異業種との連携を強め、「市民に親しまれ、利用される美術館」を目指した活動を行います。また、ホームページやSNS（注65）を活用し、市民や横須賀を訪れる人々に積極的な情報発信を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
近隣地域などと連携した活動	計画	検討実施	実施	実施	実施
	実績	検討実施	実施	実施	—
生涯学習課・博物館と連携した指定文化財の紹介	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	—
インターネットを利用した情報発信	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	美術館維持整備事業【美術館運営課】				
概要	周囲の豊かな自然とその風景に調和した美術館の維持整備を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中長期修繕計画に基づく維持整備事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	美術館10 周年記念事業【美術館運営課】				
概要	開館10 周年を記念し、より多くの人々が美術館を楽しみ、身近に感じられるよう、展覧会等の記念事業を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
美術館10 周年記念事業	計画	検討	検討	検討・準備	実施
	実績	検討	検討	検討・準備	—

2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 28 年度の実施状況は以下のとおりです。

（スポーツ編）

	総数	28 年度において計画どおり実施した数
関連事業	23	23
行動計画	52	52

2-3 目標・施策に基づく関連事業(スポーツ編)

スポーツ編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります

施策(1)生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進

【関連事業】

事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業【スポーツ課(保健体育課)】
概要	市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や相関関係を児童生徒および保護者に提供します。
備考	※重点課題に対応する事業 23、24ページ参照

施策(2)体育・健康教育の充実

【関連事業】

事業名	学校体育授業サポート事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	学校からの要望に応じて、市スポーツ推進委員(注66)を学校体育授業のサポーターとして派遣します。事前に安全管理や救急法などについての研修を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
必要な知識などの研修会	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校体育授業サポーター	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣なし	派遣	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○学区体育振興会との連携の促進が重要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○学区体育振興会と連携し、学区内のスポーツ推進委員が派遣できるようにしていきたい。					

事業名	新体力テスト(注67)測定員養成事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	学校からの要望に応じて、市スポーツ推進委員を新体力テスト測定員として派遣します。事前に測定員研修を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
測定員研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
新体力テスト測定員	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—

施策(3)運動部活動の活性化

【関連事業】

事業名	運動部活動指導者派遣推進事業【スポーツ課(保健体育課)】				
概要	市立中学校運動部活動活性化のために、指導の困難性、内容に危険度のある競技種目を中心に指導者を派遣して、生徒のニーズに応えるとともに、顧問の負担軽減と、部活動の活性化を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運動部活動指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○指導者が、技術指導のみならず中学校における運動部活動の意義をしっかりと理解することが重要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○各運動部活動指導者が、技術指導だけに偏ることなく、中学校における運動部活動の意義を理解して指導にあたるように努めていきたい。					

事業名	全国大会出場などへの支援事業【スポーツ課(保健体育課)】				
概要	市立横須賀総合高等学校に対し、部活動指導者の派遣などを行い、技術向上、レベルアップを図り、全国大会出場を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運動部活動検討委員会及び部会	計画	設置・検討	検討	検討	検討
	実績	設置・検討	検討	検討	—
運動部活動指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—
運動部活動強化のための備品購入	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます

施策(4)市民の健康・体力づくりの推進

【関連事業】

事業名	市民スポーツ教室事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	広く市民に対して、スポーツを通しての健康づくり、スポーツの習慣化、スポーツの基礎技術の習得を目的として、市民スポーツ教室を実施します。併せて、教育アンケートを実施し、市民のニーズやスポーツ実施率などを把握します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ教室ガイド	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	作成	—
実施内容の見直し	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
市民スポーツ教室運営に関する打ち合わせ会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
市民スポーツ教室の全面運営委託化	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
教育アンケート	計画	—	検討	実施	実施
	実績	—	検討	実施	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○前年度に比べ参加人数が増加している。また、横須賀市教育アンケートによると運動不足を感じながらスポーツ・運動実施を希望する成人が多いことも示唆されている。当事業をさらに発展させるためには、市民が気軽に参加できるよう競技の種類・年令・場所・親子交流等を考慮した多様なプログラム展開が望まれる。また、「日常生活の運動化」の視点からのプログラム作りも重要である。 ○スポーツ教室参加者が、総合型地域スポーツクラブ参加者に移行することを期待する。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○市民の誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しむことができるように、企画運営していきたい。ご意見にある競技の種類・年令・場所・親子交流等を考慮した多様なプログラム展開については、新規教室の開講も視野に入れ、委託先団体と連携を図っていきたい。また、市民スポーツ教室を「きっかけづくり」としても位置付け、体育協会の各種目団体が行っている教室や総合型地域スポーツクラブとの連携も図っていきたい。					

事業名	学区体育振興会(注68)育成事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	地域住民の身近な場所でスポーツ振興を実施している学区体育振興会について、少子化や地域コミュニティのつながりの希薄化などの課題を踏まえ、より効果的に運営するため、活動範囲の検討・組織員の資質の向上なども視野に入れて、在り方を検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学区体育振興会の在り方	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	—

施策(5)市民が主体となる活動の支援

【関連事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ(注5)育成事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】
概要	いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの人が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。
備考	※重点課題に対応する事業 19、20ページ参照

施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進

【関連事業】

事業名	学校体育施設開放奨励事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	地域の青少年団体やスポーツ団体などにスポーツやレクリエーションの場として、学校体育施設を開放し、健全な余暇利用を促進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校開放運営委員会への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校開放運営委員会の在り方	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—

事業名	体育会館運営方法の検討【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	市民がスポーツに親しむ機会をより有効的に提供するため、体育会館指定管理者（注69）と協力し、体育会館施設の運営方法を検討するとともに計画的な施設整備を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
体育会館利用方法	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
体育会館整備計画	計画	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新
	実績	随時更新	随時更新	随時更新	—

施策(7)スポーツ情報提供の充実

【関連事業】

事業名	横須賀市スポーツ行政に関するホームページの充実【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	ホームページ「スポーツ元気アップ横須賀」を公開し、掲載内容を充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ホームページ「スポーツ元気アップ横須賀」	計画	公開	公開	公開	公開
	実績	公開	公開	公開	—

事業名	広報よこすか掲載内容の充実【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	スポーツ関係の各種イベント、行事の開催記事を広報よこすかに掲載する他、手軽にできるニュースポーツなどの企画記事も積極的に掲載し、市民のスポーツに対する関心を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広報よこすか(適宜掲載)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	マスコミへの情報提供の充実【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	スポーツ関係の各種イベント、行事の開催記事を積極的に報道機関に周知し、市民のスポーツに対する関心を高めます。また、市外にも情報発信を行い、交流人口によるスポーツイベントなどの活性化を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地元放送局	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
新聞、タウン誌など	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	スポーツ・レクリエーションマップの充実【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	スポーツ・レクリエーションマップ（市が保有するスポーツ・レクリエーション施設や運動公園などの場所、実施可能なスポーツの種目、遊具などを地図上に明示し、だれもが簡単に調べることができるマップ）のさらなる充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ・レクリエーションマップ	計画	検討・改訂	検討・改訂	検討・改訂	検討・改訂
	実績	検討・改訂	検討・改訂	検討・改訂	—

目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します

施策(8) 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援

【関連事業】

事業名	各種大会選手派遣支援の推進【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	本市から国際大会や全国大会に出場する選手に報奨金などを交付することにより、選手の負担軽減と代表選手としての意識の高揚を図ります。また、県内駅伝大会に本市代表選手団を派遣し、スポーツを通じて他都市との交流を深めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国際大会および全国大会出場者への報奨金	計画	交付	交付	交付	交付
	実績	交付	交付	交付	—
県内駅伝大会への選手派遣	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
国民体育大会壮行会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

施策(9) ホームタウンチームなどとの連携強化

【関連事業】

事業名	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	本市のホームタウンチームである、横浜DeNAベイスターズ、横浜F・マリノス、東芝ブレイブサンダース神奈川などのトップレベルのスポーツ選手・コーチ達と直接授業で共に体を動かし触れ合うことで、子どもに夢と感動を与え、スポーツへの関心を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校訪問授業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
スポーツイベントへの参画	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	依頼	—

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

○本施策は、子どものスポーツへの関心を高める上で有効であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会等大規模国際大会の認知を進めると共に多様なスポーツ経験を提供するため、他の競技による実施可能性を検討されたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○本事業は、ホームタウンへの地域貢献活動として各チームに実施していただいている。
3チームには継続・発展的な事業展開をお願いするほか、他の競技については実施可能性を検討するとともに、体育協会等の団体にスポーツ経験の機会の提供をお願いしていく。

施策(10)各種スポーツ団体への協力と支援

【関連事業】

事業名	各種スポーツ団体支援の推進【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	各種スポーツ団体の育成、選手育成と競技力向上、スポーツ愛好者の裾野拡大のため、各種スポーツ団体を支援し、本市体育・スポーツの振興を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種スポーツ団体への支援(市体育協会・市レクリエーション協会・市スポーツ少年団・学区体育振興会(注68))	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
各種大会への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
選手強化事業への支援(東京オリンピック・パラリンピックへ向けたジュニア選手の育成を含む)	計画	検討・実施	実施	実施	実施
	実績	検討・実施	実施	実施	—
国民体育大会選手強化事業への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

事業名	各種競技大会開催、支援の推進【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	市民に広く親しまれている競技大会を主催し、主管団体への支援を進めていくことで、地域のスポーツ振興および市民の健康体力増進、競技力向上を図ります。また、各種競技を通じて、青少年の心身の健全育成を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市少年野球大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
市民駅伝競走大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
三浦半島県下駅伝競走大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	各種スポーツ団体の自立化事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	現在、各種スポーツ団体の事務局がスポーツ課内に置かれており、本市スポーツ振興のための側面的支援を行っていますが、生涯スポーツ社会の実現のためには、団体が自立して活動を行うことが重要です。そこで、各種スポーツ団体の在り方を検討し、自立化のために必要な支援を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種スポーツ団体の運営の在り方	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○本年度の検討成果や市内外の事例の共有化が重要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○今後も、各種スポーツ団体との連携を通して、その実状に応じた適切な財政的・事務的支援の他、公的施設等の有効活用も視野に入れながら検討していきたい。					

施策(11)スポーツ指導者の育成と確保

【関連事業】

事業名	スポーツ指導者育成交流事業の推進【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	スポーツ推進審議会の中に指導者育成連携強化委員会を設け、スポーツ指導者の育成研修会と交流会を実施します。実施に当たっては、スポーツを気軽に楽しみたい人や健康増進を目的として、運動・スポーツを行いたい人に対応できる指導者を育成、連携強化を図ります。また、地域の実態や住民のニーズに対応した指導者の資質を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指導者育成連携強化委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
育成研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
交流会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

事業名	横須賀市スポーツ指導者協議会などとの連携強化【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	地域のために、スポーツを通して健康体力づくりを目指している横須賀市スポーツ指導者協議会などとの連携強化を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ教室への講師派遣	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	依頼	—
市民スポーツ教室運営に関する打ち合わせ会(再掲)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
スポーツイベントへの役員派遣	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	依頼	—

事業名	市スポーツ推進委員(注66)育成事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	市スポーツ推進委員に対する普通救命講習会、各種スポーツ研修会などの実施体制を含めた育成方法を検討します。また、近年、欠員が生じている状況を踏まえ、人数や推薦方法、職務などについても検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市スポーツ推進委員の在り方	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	—

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

○学校体育授業サポートや学区体育振興等を実施する上でスポーツ推進委員は必須であるため、継続的かつ確実な事業実施が必要である。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○スポーツ推進委員が参加しやすい研修や事業にしていけるように、日程や内容を検討していきたい。

事業名	神奈川県スポーツリーダーバンク利用促進事業【スポーツ課(スポーツ振興課)】				
概要	指導者の育成と確保により小学校や中学校の体育・スポーツ指導、スポーツ教室への講師派遣など広範囲のスポーツ指導のニーズに応えられるように、神奈川県スポーツリーダーバンクへの登録、利用を促進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録利用促進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
市独自制度の導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○市内における神奈川県スポーツリーダーバンクの活用方法等を市内各種スポーツ統括組織、各競技団体へ周知することが必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○関係スポーツ団体等の代表でもある横須賀市スポーツ推進審議会委員に当該制度の紹介を重ねて行っています。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市スポーツ活性化の絶好の好機と捉え、その重要な役割を担うリーダーの更なる活用を図っていきたい。					

◆	目	標	指	標
---	---	---	---	---

○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）

3－1 目標指標（学校教育編）

3－2 目標指標（社会教育編）

3－3 目標指標（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(目標指標)

学校教育編・社会教育編・スポーツ編の3編に分かれています。

3-3 目標指標(スポーツ編)

スポーツ編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

各編の各目標の達成状況を測り、施策・事業を展開する上で参考となる指標名を掲載しています。

指標 4	学校施設開放の利用人数 (体育館など)
概要	学校の体育館などの開放施設の利用人数から、地域におけるスポーツ活動の状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進
担当課	スポーツ課

目標値は、平成29年度における本指標の目指すべき値を設定しております。

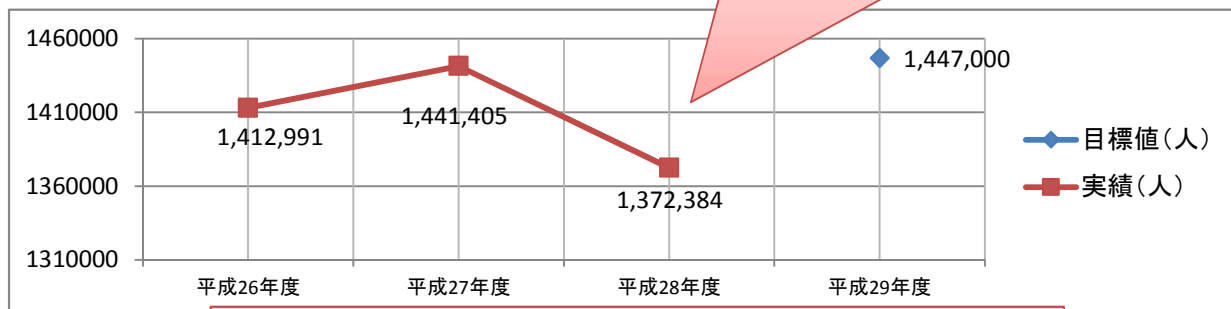
※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				1,447,000
実績(人)	1,412,991	1,441,405	1,372,384	
摘要	学校施設を利用している団体数は増えているが、団体利用の人数が減ったことによる減少。1つの団体を構成する人数が減少したためと考えられる。			

補足等があれば、記載しています。

目標値に対する平成28年度実績について記入をしています。

目標値に対する平成28年度の実績をグラフで表しています。



外部の学識経験者からいただいたご意見を記載しています。

【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

○利用人数が増加したことは望ましい事である。気軽に利用できる管理運営がなされているものとする。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○学校と学校開放運営委員会と連携し、良好な管理運営を継続していきたい。

外部の学識経験者からいただいたご意見に対する担当各課の今後の方向性を記載しています。

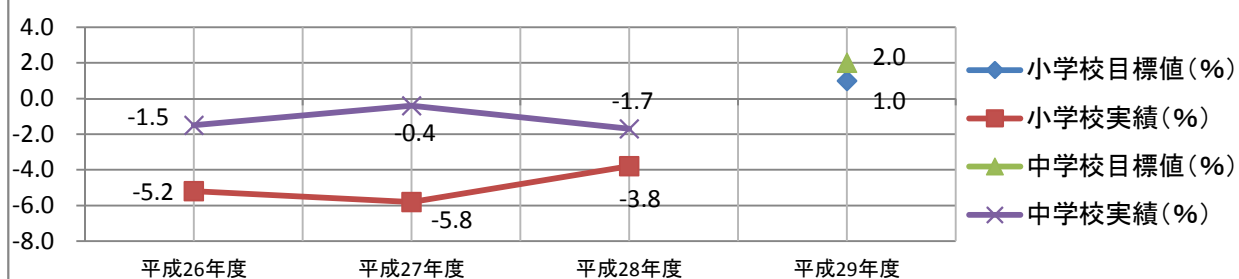
3-1 目標指標(学校教育編)

学校教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	教科の指導内容の定着状況
概要	全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生)(注8)における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均を比較することから、教科の指導内容の定着状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):教育活動の充実
担当課	教育指導課

※目標値は調査年度の全国平均との比較

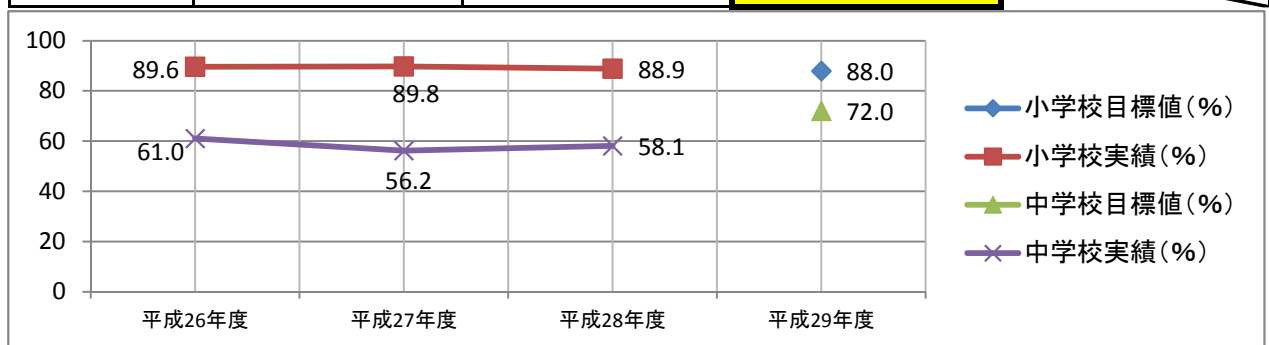
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				1.0
小学校実績(%)	-5.2	-5.8	-3.8	
全国(%)	66.2	63.9	63.9	
横須賀市(%)	61.0	58.1	60.1	
中学校目標値(%)				2.0
中学校実績(%)	-1.5	-0.4	-1.7	
全国(%)	64.4	61.9	62.1	
横須賀市(%)	62.9	61.5	60.4	



指標 2	1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合
概要	市立小中学校児童生徒の1カ月に本を1冊以上読む割合から、子どもの読書活動が効果的に推進されているかを測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):教育活動の充実
担当課	教育指導課

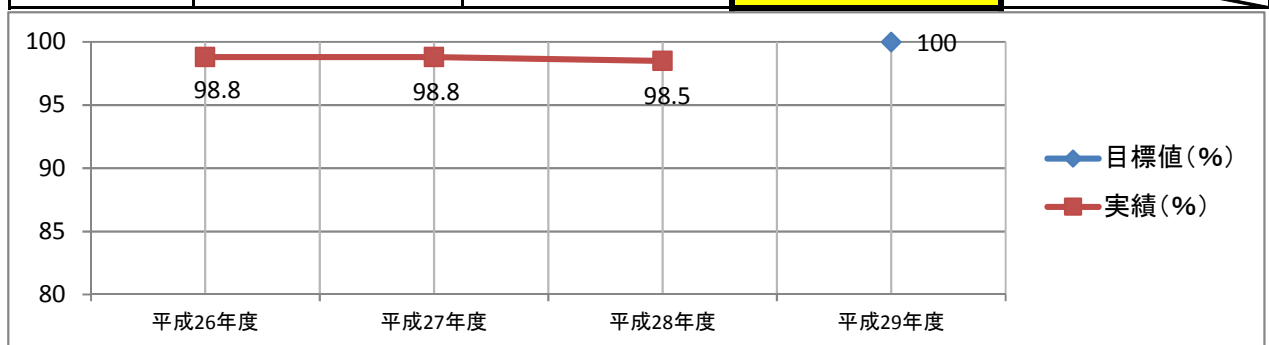
※目標値は平成18年～23年度の最高値を切り上げ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				88.0
小学校実績(%)	89.6	89.8	88.9	
中学校目標値(%)				72.0
中学校実績(%)	61.0	56.2	58.1	



指標 3	いじめ解消率
概要	市立小中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合から、いじめへの対応の成果を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実
担当課	支援教育課

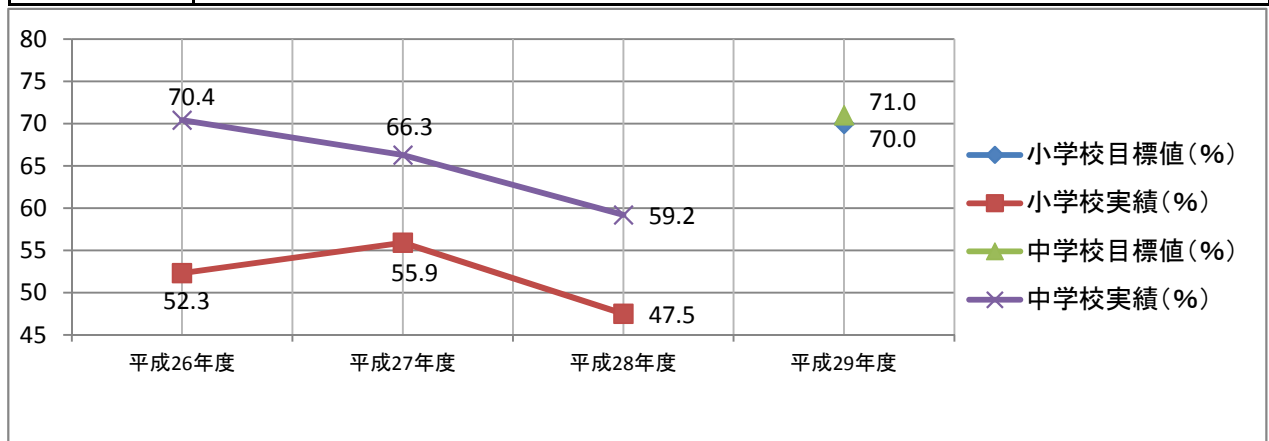
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				100
実績(%)	98.8	98.8	98.5	



指標 4	不登校児童生徒の学校復帰改善率
概要	学校に復帰した人数と状態の改善が見られた人数の合計の、全不登校(注3)児童生徒数に対する割合から、不登校対策の成果を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):支援教育の充実
担当課	支援教育課

※目標値の小学校は、22～24年度の最高値を切り上げ、中学校は、25年度末の目標値を継続

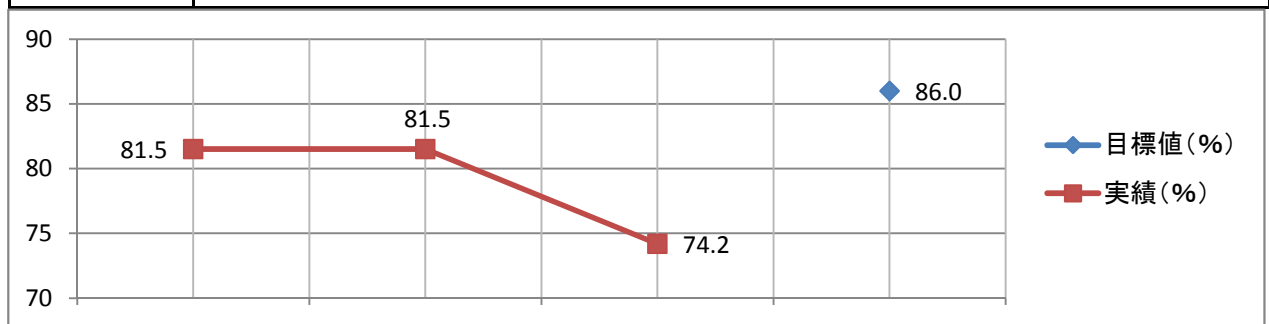
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				70.0
小学校実績(%)	52.3	55.9	47.5	
中学校目標値(%)				71.0
中学校実績(%)	70.4	66.3	59.2	
摘要	○学年が上がるにつれて前年度からの不登校の継続率も上がっており、不登校が長期化してしまい、改善が難しくなっていると考えられる。			



指標 5	英語への興味・関心
概要	横須賀市外国語教育に関する調査において児童(小学校6年生)が、外国語活動の学習が「好き」「どちらかと言えば好き」と肯定的回答をした合計の割合から、英語への興味・関心の状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(3):国際教育の推進と英語教育の充実
担当課	教育指導課

※目標値は、基準値+2%を切り上げ

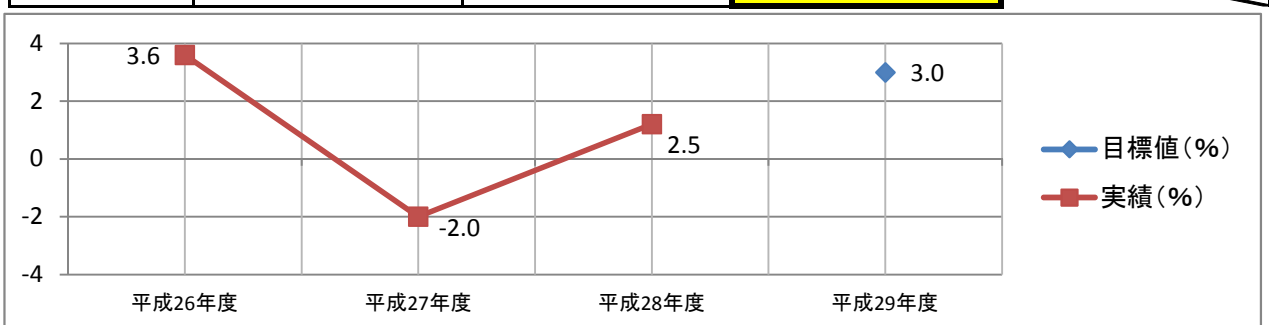
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				86.0
実績(%)	81.5	81.5	74.2	
摘要	○各学校の外国語活動担当に対する研修等など授業力向上のための取組も進んでいる中、以前よりも高度な授業が展開されるなど、児童によっては授業に難しさを感じている場面が出ていると考えられる。			



指標 6	英語によるコミュニケーション能力の習得状況
概要	横須賀市学習状況調査(中学校2年生)(注26)における英語の平均正答率を目標正答率と比較することから、英語によるコミュニケーション能力の習得状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(3):国際教育の推進と英語教育の充実
担当課	教育指導課

※目標値は、調査問題作成業者が設定した調査年度の目標正答率との比較

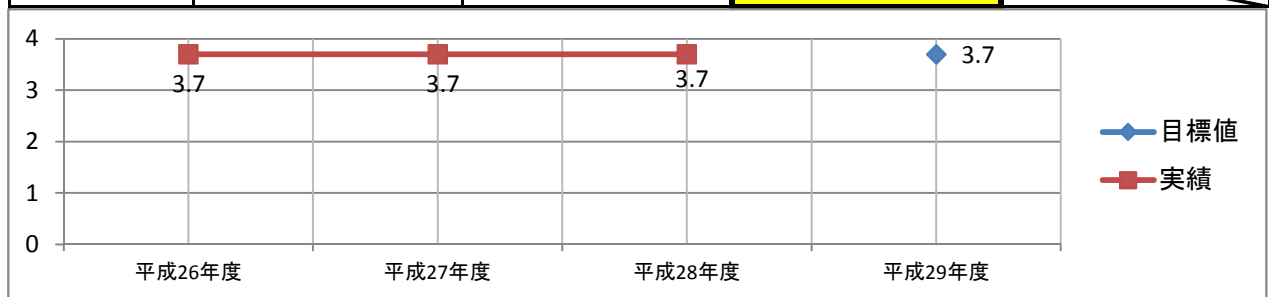
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				3.0
実績(%)	3.6	-2.0	2.5	



指標 7	経験年数に応じた研修の受講者による総合的な研修評価
概要	「経験年数に応じた研修」(初任者、教職1年・5年・10年・20年経験者対象)の各研修講座において、研修の受講者による総合的な研修評価(4段階)を実施し、研修の成果を測ります。
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(7):教職員の研究・研修の充実
担当課	教育研究所

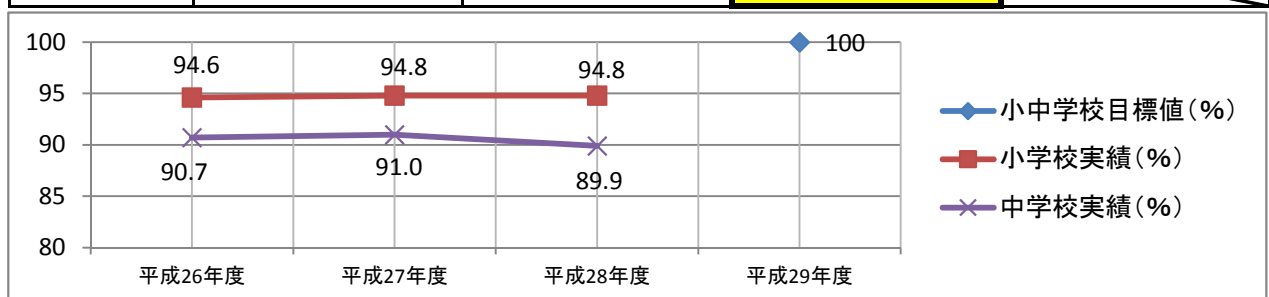
※目標値は26～29年度の上昇傾向(約0.1上昇)を反映

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値				3.7
実績	3.7	3.7	3.7	



指標 8	朝食を毎日食べる児童生徒の割合
概要	全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生)(注8)における朝食を毎日食べる児童生徒の割合から、学校と家庭の連携による望ましい生活習慣の定着状況を測ります。
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	学校保健課(保健体育課・学校給食担当)

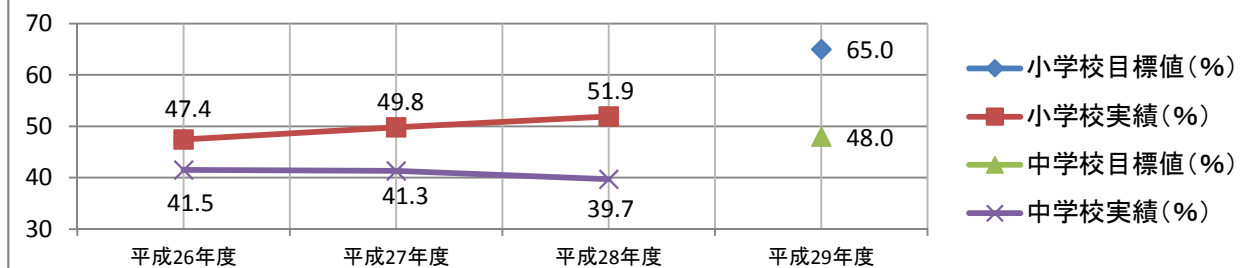
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				100
小学校実績(%)	94.6	94.8	94.8	
中学校目標値(%)				100
中学校実績(%)	90.7	91.0	89.9	



指標 9	学校以外における児童生徒の学習状況（月曜日～金曜日）
概要	全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生)における学校の授業時間以外に1時間以上学習している児童、2時間以上学習している生徒の割合(月曜日～金曜日)から、学校と家庭の連携による望ましい学習習慣の定着状況を測ります。
関連目標	目標3: 学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(11): 家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	教育指導課

※目標値は、25年度全国平均値を参考

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				65.0
小学校実績(%)	47.4	49.8	51.9	
中学校目標値(%)				48.0
中学校実績(%)	41.5	41.3	39.7	



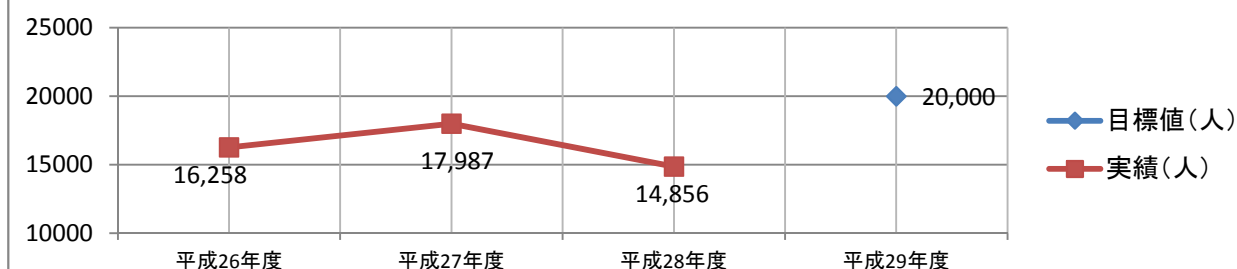
3-2 目標指標(社会教育編)

社会教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	学校施設開放の利用人数(和室など)
概要	学校の和室・会議室などの開放施設の利用人数で、地域活動の活性状況を測ります。
関連目標	目標1: 市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(3) 学習の場の提供
担当課	生涯学習課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

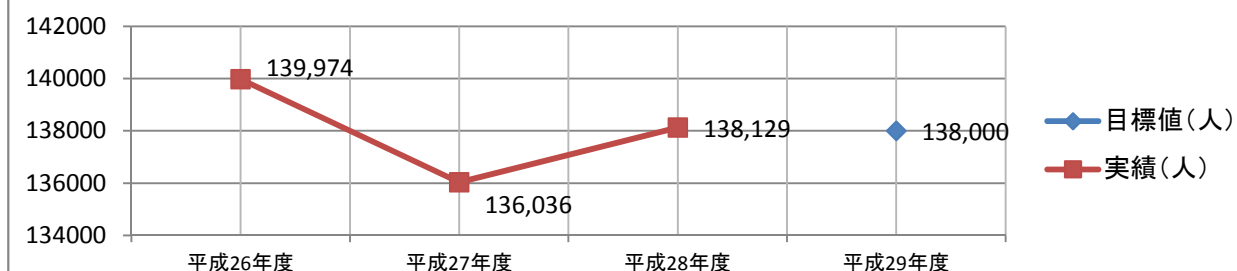
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				20,000
実績(人)	16,258	17,987	14,856	
摘要	○利用者数の減少の主な理由は、会議室をミーティングルームとして利用していた体育施設利用団体が、より利便性の高い施設の利用に移行したためである。			



指標 2	生涯学習センター利用者数
概要	地域に学習成果を還元できる力を備えるためには学習活動を継続することが必要です。生涯学習センターの各学習室、図書室、情報検索パソコンの利用人数から、学習活動が安定して継続されているかについて測ります。
関連目標	目標1: 市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(3) 学習の場の提供
担当課	生涯学習課

※目標値は22～24年度の平均値を切り上げた値

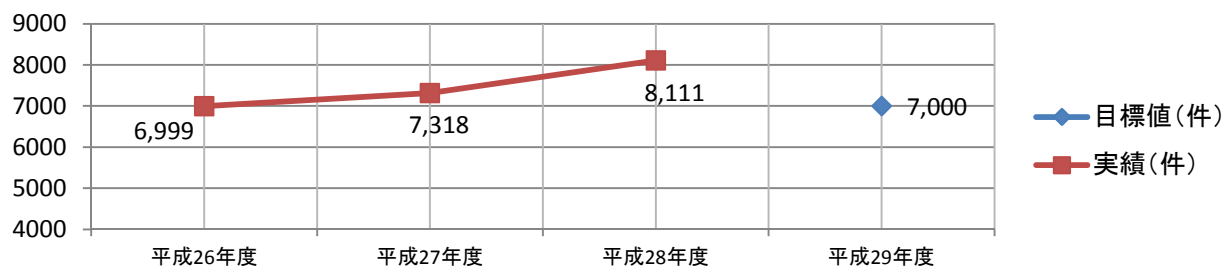
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				138,000
実績(人)	139,974	136,036	138,129	



指標 3	学習情報の提供件数
概要	生涯学習センターで提供するYokosuka まなび情報(講師・サークル)、講座、施設などの学習情報の提供件数から、市民の学習活動に対する情報提供支援の状況を測ります。
関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(4) 学習情報・学習相談の充実
担当課	生涯学習課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

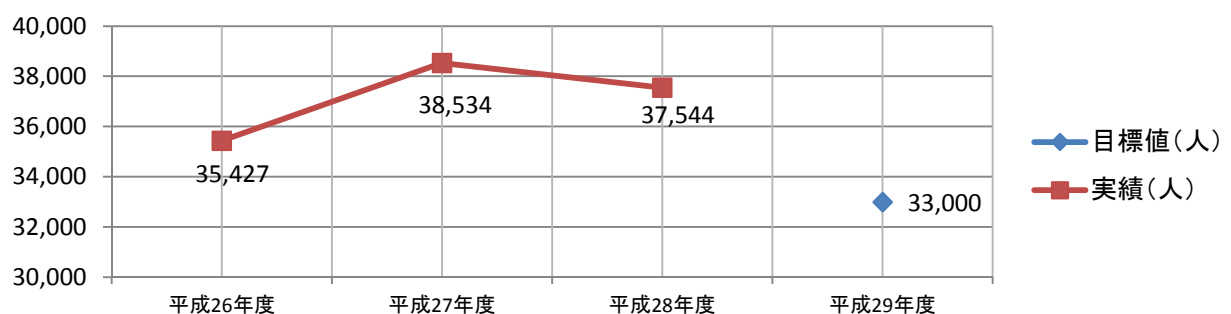
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(件)				7,000
実績(件)	6,999	7,318	8,111	



指標 4	レファレンス(注64) 件数
概要	図書館4館でのレファレンス件数から、図書館サービスの状況を測ります。
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(12) 図書館活動の充実
担当課	中央図書館

※目標値は20～23年度の上昇傾向を反映

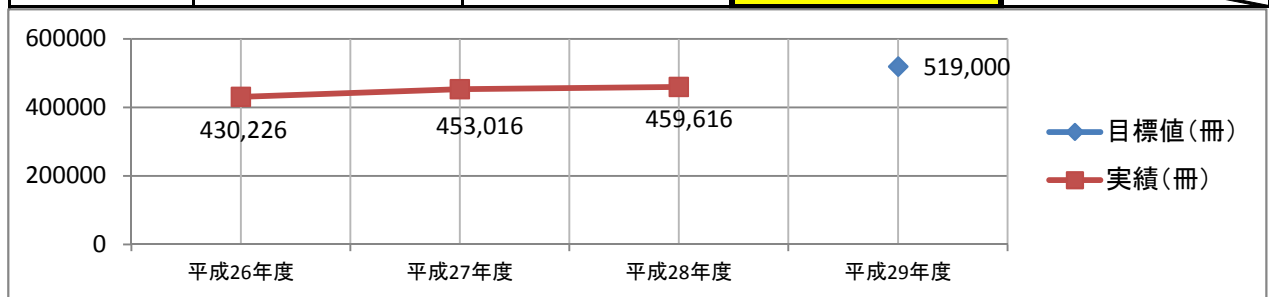
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				33,000
実績(人)	35,427	38,534	37,544	



指標 5	児童書貸出冊数
概要	子ども読書活動推進事業の指標として、図書館4館、サテライト(注58)館10 館および取次所4か所での児童書の貸出合計冊数から、子どもの読書活動の状況を測ります。
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(12)図書館活動の充実
担当課	中央図書館・児童図書館

※目標値は19～23年度の上昇傾向を反映

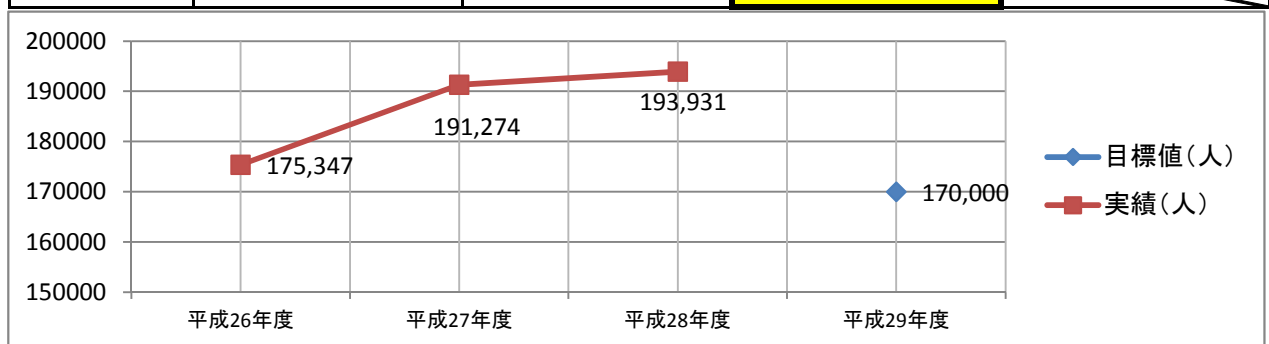
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(冊)				519,000
実績(冊)	430,226	453,016	459,616	



指標 6	博物館来館者数
概要	博物館本館・付属施設の来館(来園)者数から、横須賀や三浦半島の自然や歴史への関心度を測ります。
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(13)博物館活動の充実
担当課	博物館運営課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

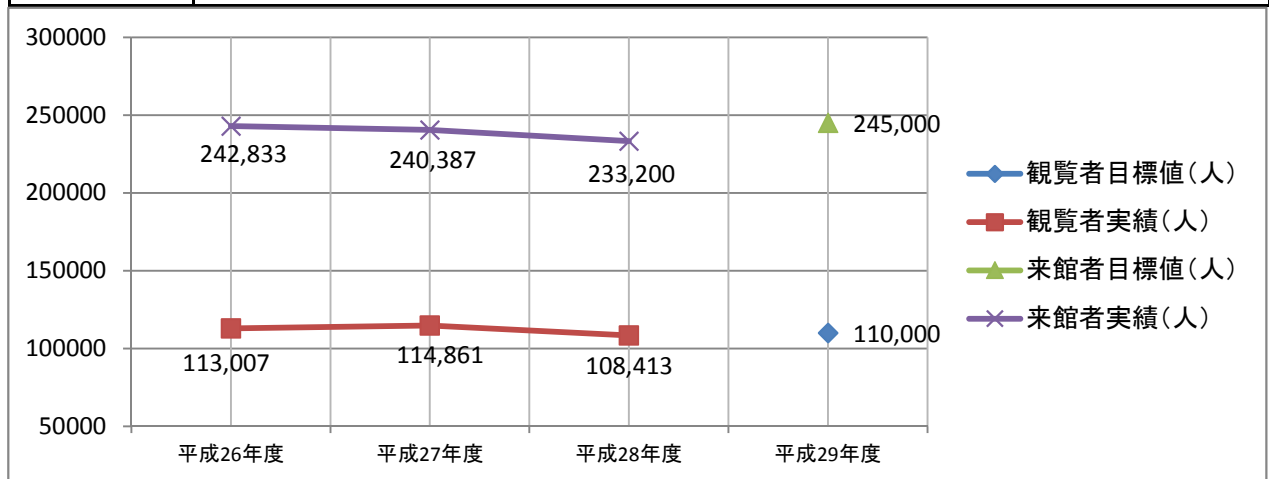
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				170,000
実績(人)	175,347	191,274	193,931	



指標 7	美術館展覧会観覧者数 美術館来館者数
概要	美術館で開催する展覧会の観覧者数と美術館への来館者数から、どれだけの人々が優れた芸術に触れる機会を持つことができたかを測ります。
関連目標	目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(14) 美術館活動の充実
担当課	美術館運営課

※観覧者目標値は開館以来の目標値10万人+1万人 ※来館者目標値は22～24年度の最高値を超える数値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
観覧者目標値(人)				110,000
観覧者実績(人)	113,007	114,861	108,413	
来館者目標値(人)				245,000
来館者実績(人)	242,833	240,387	233,200	
摘要	○来館者数は美術館正面入口と屋上広場からの入口にあるオートカウントで数えている。観覧者数は前年度比94.4%、来館者数は前年度比97.0%前年度に比し、減少している。 ○平成28年度の観覧者数の減の要因としては、昨年度は高い動員力が見込まれる企画展として「ウルトラマン創世記展」があったこと、また他美術館を巡回する企画展「女性を描く」の開催スケジュールの調整上、企画展「自然と美術の標本展」が夏休み中の8月21日に終了する日程となったことにある。※実績「さくらももこの世界展」24,740人、「自然と美術の標本展」26,876人、「女性を描く」15,437人			



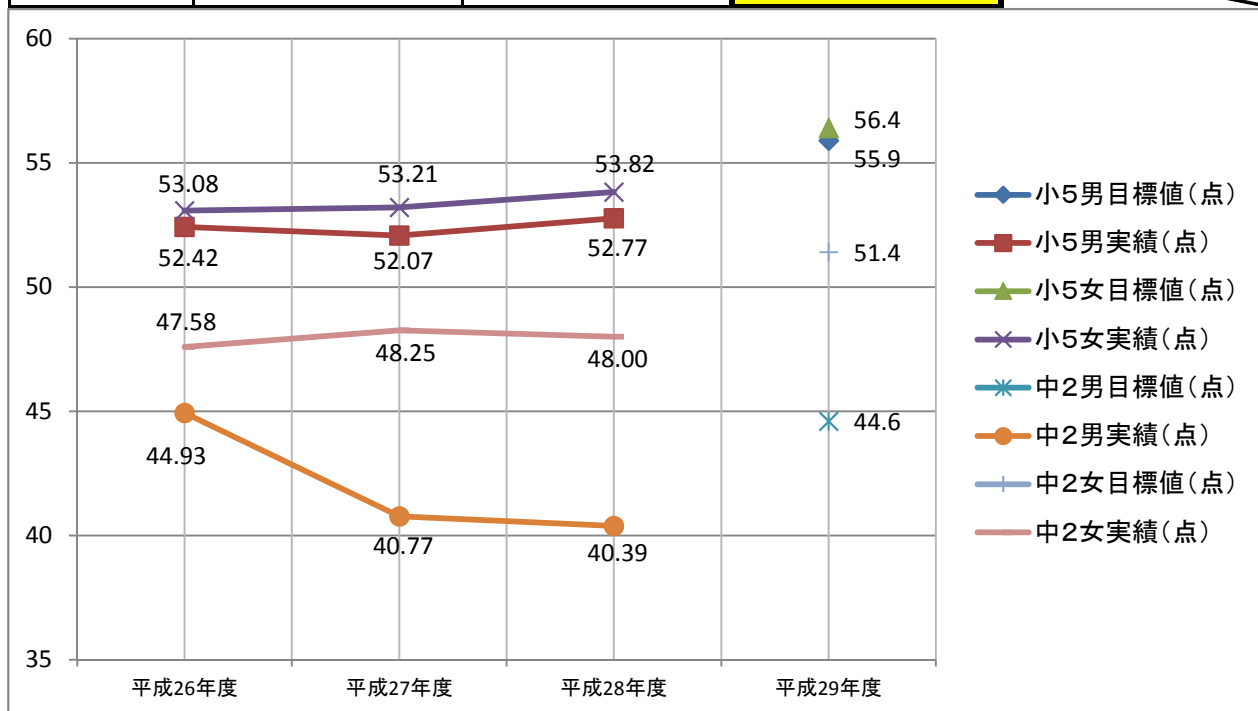
3-3 目標指標(スポーツ編)

スポーツ編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	体力・運動能力調査の結果
概要	新体力テスト(注67) 合計点の平均値(小学校5年生、中学校2年生)から、子どもの体力状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります
関連施策	施策(1)生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課(保健体育課)

※目標値は22～24年度の国の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小5男目標値(点)				55.9
小5男実績(点)	52.42	52.07	52.77	
小5女目標値(点)				56.4
小5女実績(点)	53.08	53.21	53.82	
中2男目標値(点)				44.6
中2男実績(点)	44.93	40.77	40.39	
中2女目標値(点)				51.4
中2女実績(点)	47.58	48.25	48.00	



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

○中学校2年生の実績を小学生との比較及び経時的変化から考えると、運動習慣の改善と合わせて検討することが重要である。

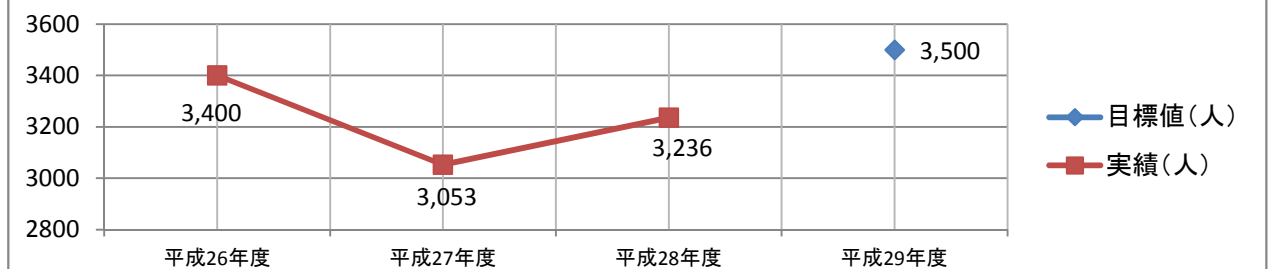
【ご意見に対しての今後の方向性】

○「低下傾向に歯止めが掛かりつつあるものの、依然、ピーク時の昭和60年頃と比較すると低い状況である」という全国的な傾向を踏まえ、体力合計点だけではなく、運動習慣や食事、睡眠などの生活習慣についても指標を設け、総合的な施策を展開する。

指標 2	市民スポーツ教室の参加人数
概要	市民スポーツ教室の参加人数から、市民の健康・体力づくりの状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(4)市民の健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

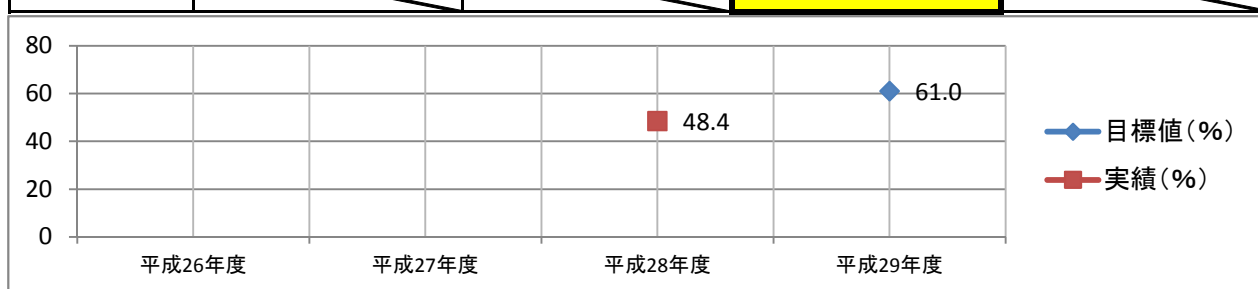
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				3,500
実績(人)	3,400	3,053	3,236	



指標 3	成人の週1回以上のスポーツ実施率
概要	成人の週1回以上のスポーツ実施率から、市民のだれもが生涯にわたりスポーツに親しむ生涯スポーツ社会の実現状況を測ります。
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(4) 市民の健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)

※目標値は国の32年度目標値(65%)を参考に算出

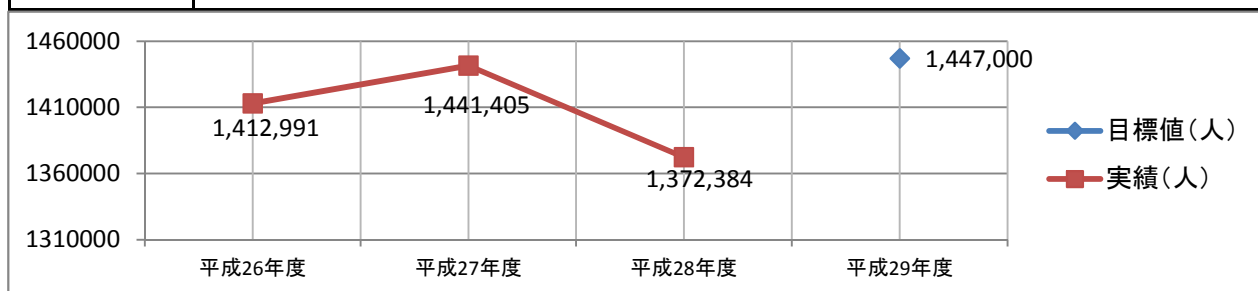
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				61.0
実績(%)			48.4	



指標 4	学校施設開放の利用人数 (体育館など)
概要	学校の体育館などの開放施設の利用人数から、地域におけるスポーツ活動の状況を測ります。
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(6) スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				1,447,000
実績(人)	1,412,991	1,441,405	1,372,384	
摘要	○学校施設を利用している団体数は増えているが、団体利用の人数が減ったことによる減少。1つの団体を構成する人数が減少したためと考えられる。			

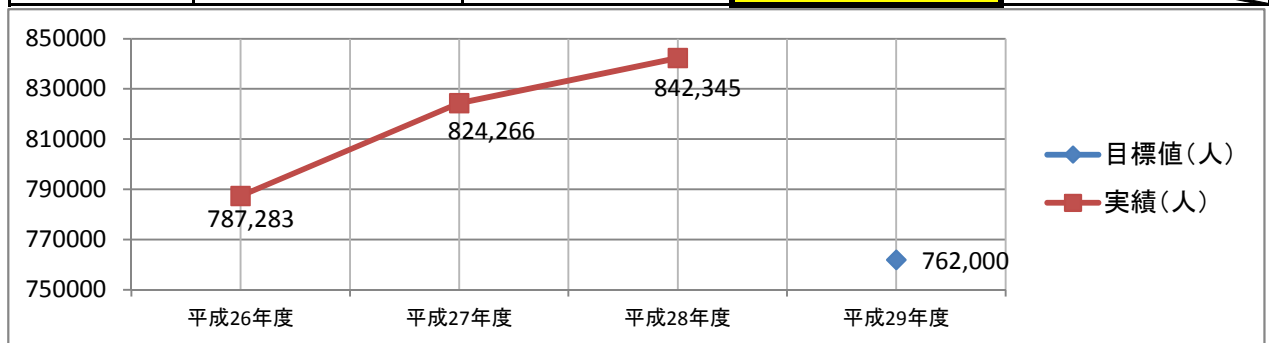


【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】	
○開放した施設の所在地、地域特性等も含め、減少要因の分析と対応策を検討してほしい。	
【ご意見に対しての今後の方向性】	
○開放した施設の所在地と地域の特性を含めて、経年的に比較分析し対応策を考えていきたい。	

指標 5	体育会館施設などの利用人数
概要	体育会館の利用人数から、生涯スポーツの活動状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

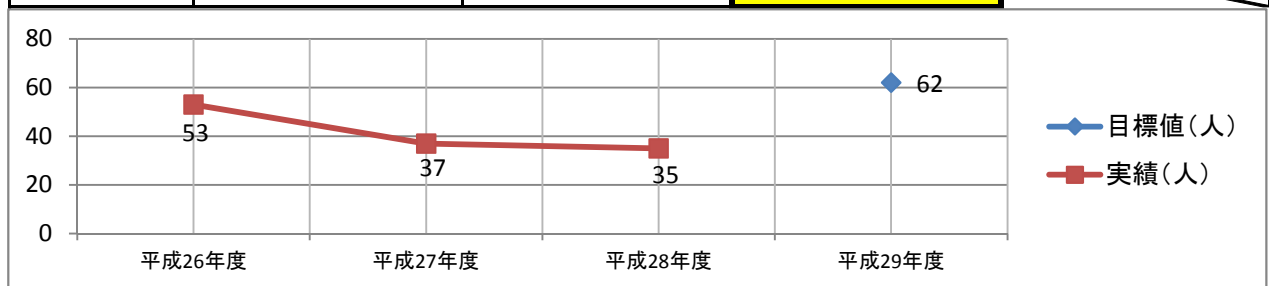
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				762,000
実績(人)	787,283	824,266	842,345	



指標 6	国民体育大会の出場人数
概要	本市在住、在勤、在学の方のうち国民体育大会に出場した人数から、各種スポーツ団体の競技力の状況を測ります。
関連目標	目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します
関連施策	施策(8) 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)

※目標値は22～24年度の最高値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				62
実績(人)	53	37	35	



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】
○「運動部活動の活性化」、「各種スポーツ団体への協力支援」、「競技者の育成」施策の継続実施が目標値改善につながると考える。
【ご意見に対しての今後の方向性】
○いただいたご意見を参考に、今後とも体育協会等と連携を図りながら選手の強化育成に取り組んでいきたい。

◆用語解説

No	用語	解説
注 1	規範意識	ある物事に対しての是非や善悪を判断、評価したり、行動したりするときによりどころとなる価値の基準（法律、ルール、道徳、集団の慣習など）が規範であり、それに対する価値意識やそれに従おうとする態度。
注 2	学社連携・融合	学校教育と社会教育の連携・融合のこと。学社連携は一方が計画・提案し、提案された側が協力・支援する。これに対し、学社融合は双方が一体となって計画、実施する。
注 3	不登校	何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または、登校できない状況が年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものを不登校として扱っている。
注 4	社会教育施設	社会教育の活動によって、人々の学習活動を支援する施設。生涯学習センター・公民館・図書館・博物館・美術館・青少年教育施設などがある。
注 5	総合型地域スポーツクラブ	①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③技能の高低や障害の有無などに関わらずそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
注 6	小中一貫教育	通学区域を共にする小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、9 年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した、小中教職員が協働して行う教育。
注 7	支援教育	子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を図ることにより、個々の子どもの「生きる力」を育む教育のこと。
注 8	全国学力・学習状況調査	全国の児童（小 6）生徒（中 3）の学力・学習状況を把握するための調査。調査結果を国の教育施策の策定や学校における指導の充実等に役立てることがねらい。
注 9	スクールカウンセラー	校内体制の中で、児童生徒、保護者、教職員に対して、心理に関する専門的見地からカウンセリングやアセスメント、コンサルテーション等を行う。
注 10	ふれあい相談員・登校支援相談員	いじめや不登校といった問題を未然に防ぐことや、早期発見、早期対応を行うために、校長や教職員と連携して児童生徒、保護者からの相談を受ける。横須賀市では、小学校（ふれあい相談員）、中学校（登校支援相談員）に配置している。

注 11	教育課程	学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童生徒の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した各学校の教育計画。
注 12	校種	学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（養護学校・ろう学校）の5種類がある。
注 13	学校評議員	学校の職員以外の者で教育に関する理解および識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる。
注 14	キャリア教育	児童生徒がこれからの人生を歩む上で、職業を選択し、働くことの意義を考え、価値観を形成できるよう指導する教育のことで、単なる職業体験とは異なる。
注 15	食教育	学校教育における食育。食育とは、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること。生きる上での基本であって、知育、徳育および体育の基礎となるべきもの。
注 16	情報モラル	情報を扱う上で、必要な考え方や態度。
注 17	I C T	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。コンピュータで情報の生成・加工・保存などを行ったり、離れたコンピュータ同士で情報のやりとりをしたりするための技術。
注 18	A L T	Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方などを学んだりするための指導助手。
注 19	F L T	Foreign Language Teacher（外国人英語教員）の略。A L Tと異なる点は、指導助手ではなく英語教員として、英語指導の資格を有し、単独による授業や評価を行うことができる。本市、独自の名称。
注 20	国際コミュニケーション能力	語学（英語）への関心や習得を通して、さまざまな場面において積極的に英語でコミュニケーションをとり、価値観・文化の違う人との関わりの重要性を認識し、幅広い視野で物事を捉えることができる能力。
注 21	介助員	学校で教育活動に支障を来す事態が生じたときに、教育活動の一層の充実を図るために配置する非常勤職員および臨時職員。主な役割として、児童生徒の身辺処理の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を、校長の指示に従い、行う。

注 22	日本語指導員	帰国・外国籍など、外国につながる子どもに、日本語の初歩的な読み書きや話し方の指導や生活適応や家庭との連絡指導などを行う非常勤職員。
注 23	スクールソーシャルワーカー	不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉などの資格を持った非常勤職員。
注 24	指導主事	教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。
注 25	学力向上放課後教室 サポートティーチャー	個別の学習指導や少人数での補習などを行う教員免許を有する非常勤職員。
注 26	横須賀市学習状況調査	市立小中学校の児童（小５）生徒（中２）の学習状況を把握するための調査。調査結果を市としての必要な施策の策定、各学校における指導の工夫改善などに生かしている。
注 27	研究員会	教育委員会が委託した研究課題について、横須賀の教育の実態把握や、学校教育に役立つ研究、資料の収集や作成、教材開発などを行う組織。市内小・中学校の教員と指導主事で構成されている。
注 28	教師力アップ	本計画における教師力アップとは、授業力や児童生徒指導力といった教師個人の専門的な力量を高めるだけでなく、教師が組織の一員としての意識を高め、学校が協働性、同僚性を高めることをイメージしている。
注 29	N P O	政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。
注 30	スクールランチ	市立中学校で行っているパン・弁当の注文販売。複数種類あるメニューの中から、当日の朝、生徒が選択して注文する。
注 31	教育課程研究会	学習指導要領で示された教科などの内容や指導方法について、全ての教員が参加して実践的に研究する本市教育委員会主催の研究会。主に、６月は授業提案、８月は文書提案を行っている。
注 32	小中学校スーパーバイザー	支援教育課所属の心理職。主な業務は、小学校ふれあい相談員・中学校登校支援相談員のコンサルテーション、相談員合同研修会の企画・運営のほか、相談支援チームの「巡回相談」に参加し、心理的な視点から、子どもの見立てや支援のアドバイスを行う。また、学校で重篤な事件事故が起きた際の緊急対応として、被害の拡大防止を目的に、心のケアや家庭に関する支援を行う。

注 33	フリースクール	民間の団体が運営する学校教育制度の外にある教育機関。不登校の子どもたちが多く通っている。子どもの自由・自主性・個人差などに配慮し、各機関独自の活動を行う。
注 34	相談教室	学校の敷地内や敷地外に設置している不登校の児童生徒が通室する機関。学校・学級復帰や社会的自立を目標に、個別活動と小集団活動を組み合わせたプログラムを実施している。
注 35	国際教育コーディネーター	小中学校に通う帰国・外国籍など外国につながる子どもの教育的ニーズのアセスメントを行い、必要な支援のコーディネートや学校の支援体制に対して助言を行う非常勤職員。
注 36	横須賀イングリッシュ ワールド (Yokosuka English World)	市立小学校の児童が、学校外においてネイティブスピーカー（市内のALTおよびFLT、米海軍基地内の小学生）と様々な活動を通して、コミュニケーション能力の素地を養う英語イベント（市立小学校5・6年生対象）。
注 37	情報活用能力	情報を収集・整理して、相手に分かりやすく伝える力。
注 38	スタートカリキュラム	小学校第1学年入学当初において、子どもが時間的、空間的なゆとりの中で、人間関係を豊かに広げながら小学校生活に適応していかれるように、就学前教育との接続の観点から、複数の教科を組み合わせで総合的に学習ができるような合科的な指導を行うなどの視点を持って編成するカリキュラム。
注 39	アプローチカリキュラム	卒園を間近に控えた年長時の後半に、小学校に入学してからの教科などの学習や集団での生活に子どもが適応できるよう、関わり合い、助け合い、伝え合いなど、仲間と交流する協同的な活動場면을積極的に位置付けることを視点として編成するカリキュラム。
注 40	理科センター	理科教育に関する指導力の充実を図り、施設設備の共同利用により、科学教育の振興に資することを目的とする場。本市においては、教員の研修、授業実践に関わる教材・資料の作成配布、施設設備の共同利用、その他理科教育の振興に関するを行っている。
注 41	情報セキュリティ	コンピュータや紙文書などに記録された情報が外部に漏えいしたり、破壊・改ざんされたりすることのない安全な状態にしておくこと。
注 42	カリキュラムセンター	学校の教育目標を達成するために、編成した計画に基づいた教育実践を収集・発信する場。
注 43	研究会	教職員による任意の研究組織。授業づくりや教材研究などについての研究に取り組み、研究発表会や研究紀要の作成により、その成果を還元している。

注 44	校務支援システム	児童生徒の学籍管理、出欠席の記録、成績処理などの学校業務を効率化させるためのコンピュータシステム。
注 45	校務在宅接続システム	教員が自宅のパソコンから教育委員会のコンピュータに接続し、学級通信や教材などを作成することができる仕組み。
注 46	担当弁護士	横須賀市教育委員会が、法律相談業務を実施するため委託契約を結んだ弁護士。
注 47	横須賀子どもスタンダード	小学校における児童指導の指針。義務教育9年間のうち、小学校においてどのような子どもを育てていくのか等、目指す子ども像を具体的に示したもの。
注 48	学校教育支援ボランティア	学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。
注 49	適正規模	学校における学級数によるメリット・デメリットを考慮して、より高い教育効果が得られると考えられる規模。「横須賀市立小・中学校の適正規模および適正配置に関する基本方針改定版」では、12～24 学級を適正規模として位置付けている。
注 50	横須賀市施設配置適正化計画	本市が所有する公共施設（建物に限る。小規模なものおよび上下水道事業の用に供するものを除く。）の適正な配置を実施するための計画。
注 51	応急手当普及員	消防機関による応急処置技能の普及を支援し、救命講習を教授する人、またはその資格。
注 52	アナフィラキシー	皮膚、呼吸器、消化器、循環器、神経など、複数の臓器にあらわれる全身性かつ重度なアレルギー反応。原因となる物質の摂取、皮膚への接触などにより引き起こされる。
注 53	コミュニティセンター	地域コミュニティ活動の中核となり、地域活動、文化活動やスポーツ活動などに市民が自主的に活用する場。本市においては、旧地域自治活動センターと旧公民館からなり、主に旧公民館で学習の場および各種講座や教室などの社会教育事業を定期的に行っている。
注 54	知の循環型社会	平成20年2月に文部科学省所管の中央教育審議会からの答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」において表現された。概要としては、学習成果を学習者自らが主体的に社会に還元することにより、学校・家庭・地域などにおける課題を解決し、地域社会全体の教育力の向上を図ることができる社会。

注 55	重要文化財 (重要無形文化財)	建造物・美術工芸品などの有形文化財のうち、文化史的・学術的に重要なものを国および地方公共団体が法・条例で指定した文化財。ただし、教育振興基本計画では便宜上、有形文化財に限らず、無形文化財・文化財・史跡名勝天然記念物も含めて広く重要文化財として表現している。
注 56	民俗芸能	一つの地域社会の中で、そこに住む人々が住民自らの手で伝承してきた演劇、舞踊、音楽など。人々の生活に関わってきたため、その地域特性・個性が反映されやすい。
注 57	埋蔵文化財	土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡や遺物）。
注 58	サテライト	「本体から離れて存在するもの」を表す言葉としてよく使われる。ここでは図書館から離れた拠点施設の意味で使っている。
注 59	電子書籍	従来の紙とインクを利用した印刷物ではなく、文字や図画等をデジタル化し、パソコンや携帯電話等で読める形にしたもの。インターネットなどを通じての配信・閲覧が可能。
注 60	家庭教育学級	家庭における教育力の向上や充実のために、保護者などを対象に行う学習の場。
注 61	社会教育主事	都道府県および市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的教育職員。職務は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。また、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じ、必要な助言を行うことができるとされる。
注 62	学校支援コーディネーター	学校と地域の連携による学校の教育活動がより円滑に推進するよう、学校のニーズと地域の情報を調整する学校と地域の橋渡し役の人。
注 63	近代化遺産	幕末から第二次世界大戦期までの間に建設され、日本の近代化に貢献した産業・交通・土木などの遺産。
注 64	レファレンス	必要な資料や情報を必要な人に、的確に案内すること。
注 65	S N S	ソーシャルネットワークサービスの略。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。フェイスブック、ツイッターなど。
注 66	市スポーツ推進委員	本市におけるスポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対し、スポーツにおける実技の指導やその他スポーツに関する指導および助言を行う者。非常勤職員として教育委員会が委嘱している。定数は 322 名。

注 67	新体力テスト	文部科学省が定めた国民の体力・運動能力を調査するために実施するテスト。
注 68	学区体育振興会	当該小学校区内の住民に対しスポーツ振興活動を行う団体。主に健民運動会や球技大会・各種レクリエーション大会などを実施している。
注 69	体育会館指定管理者	地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に基づき、市に代わって公の施設の管理を行う民間事業者等。本市の体育会館に関しては、平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間、スポーツコミュニティよこすかが管理を行っている。

横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見

横須賀市教育委員会の点検・評価報告書について、ご意見等ありましたらお寄せください。いただいたご意見等につきましては、今後の事業推進や来年度の報告書作成にあたって参考とさせていただきます。

◆ **どの項目についてのご意見等ですか。（*該当する番号に○をしてください。複数可）**

- 1 「重点課題に対応する主な事業について」（10～53 ページ）
- 2 「目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）について」（58～78 ページ）
- 3 「目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）について」（80～102 ページ）
- 4 「目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）について」（104～114 ページ）
- 5 目標指標について（116～134 ページ）
- 6 点検・評価方法について
- 7 その他

◆ **ご意見等の内容をお書きください。**

.....

.....

.....

.....

.....

.....

◆ **ご意見等につきましては、次のいずれかの方法でお寄せください。**

- 郵送 : 〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地 本館 1 号館 6 階
横須賀市教育委員会教育総務部総務課教育政策担当
- FAX : 046-822-6849（本シートをそのまま FAX してください。）
- メール : sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp
（件名を「横須賀市教育委員会の点検・評価について」としてください。）

◆ **差し支えなければ、ご意見いただいた方の属性についてご記入ください。（任意）**

【住所】 市内 ・ 市外

【年齢】 20 歳未満 ・ 20 代 ・ 30 代 ・ 40 代 ・ 50 代 ・ 60 代 ・ 70 代以上

横須賀市教育委員会

(担当 教育委員会事務局教育総務部総務課教育政策担当)

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL:046-822-9751

FAX:046-822-6849

E-mail: sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp